

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 1月20日発行 [隔月刊]

[特集] 学び合うキャンパス 最前線

大学時報

NO.396
2021. **01**



だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

東洋学園大学



本郷キャンパス1号館 フェニックス・モザイク「岩間がくれの堇花」

フェニックス・モザイク「岩間がくれの堇花」

新制東洋女子短期大学（英語科）開学10周年に際し、新校舎を飾るシンボルとして同窓会から寄贈されたタイル壁画である。1961（昭和36）年2月完成。本年、創建60周年を迎える。

デザインと制作指導は建築家の今井兼次（1895～1987）。「岩間がくれの堇花」ほか屋上3作品、1964年増築時の1作品、計5作の総称がフェニックス・モザイクである。「岩間がくれの堇花」は東洋学園大学に改組後、2007年の建て替え時に保全し、文京区の文の京都市景観賞「景観創造賞」を受賞した。

制作当時の本学は旧制東洋女子歯科医専の廃止後、未だ戦後復興の途上にあった。今井はささやかな学校の佇まいから「岩間に隠れて咲くすみれの花」（ワーズワース『ルーシー詩篇』）を基調として、対応する一つの星を「詩的に交錯した2本の線

で結び、太陽の永久性を伴奏として配置」した。

フェニックス・モザイクは、皇居の桃華楽堂（1966年完成）に結実した日本各地に5作ある連作タイル壁画の総称でもある。主材料は信楽などで焼いたタイルであるが、今井はそれぞれの地で、施主や地域など関わる人々に不要になった陶器の提供を求めた。フェニックス（不死鳥）とは、それ自体は価値のない陶片も数多く集まれば大きな生命力を得て、芸術の中で永続性を保つという考えに基づく。関わる人々の思いを壁画に込める意味もあり、本学でも学生、卒業生、教職員が日用雑器を持ち寄った。

建て替えて失われた屋上等4作品の断片は東洋学園史料室で保存、展示しており、今井兼次の建築を取り上げる他館展示にも貸し出している。

表紙：ヤマノイモ

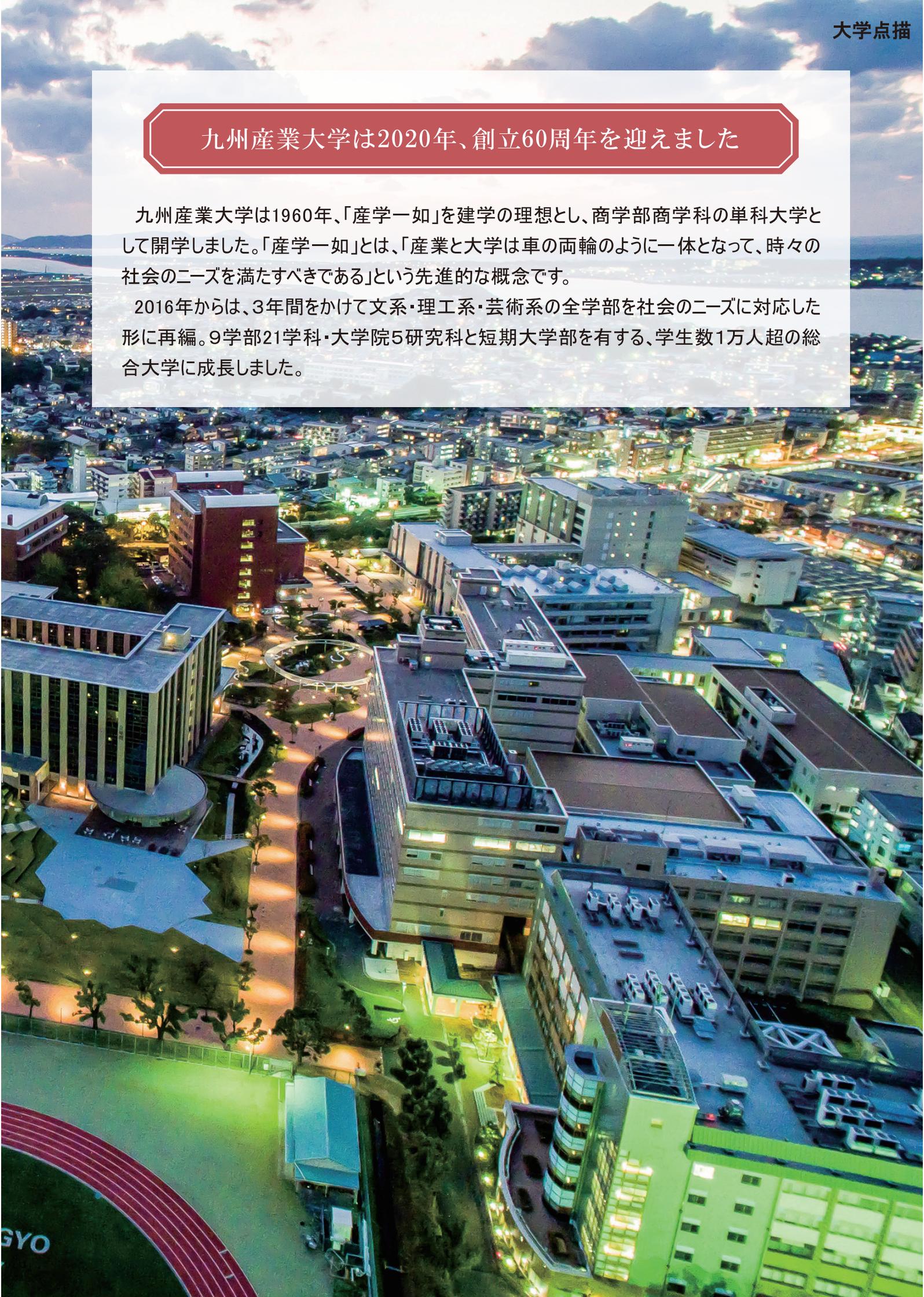
ヤマノイモ科のつる性多年草。別名、自然薯。日本特産で本州・四国・九州の山野に生えます。芋をすりおろして「とろろ」として食べるほか、葉の付け根にできる「むかご」と呼ぶ球芽も食用に用います。東日本を中心に、正月には一年の無病息災を願ってとろろを食べる習慣があります。

116	113	111	110	102	100	98	96	88	84	80	78	74
編集後記			執筆者・出席者のご紹介（掲載順）	新会員代表者紹介	クローズアップ・インタビュー	戦争と桜並木―和解の贈り物―	御井学舎の櫛並木道	明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	コロナ禍における「入試業務」のオンライン化	その時、入試広報の現場では―緊急事態宣言からポストコロナへ―	コロナ禍と入試広報―デジタル・対面・学生参加―
私大連ニュース・私大連TOPICS			京都産業大学／和光大学	株式会社高橋書店 書籍事業部 編集部 山下利奈さんに聞く	大矢野栄次	富岡徹郎	池上敦子	龍谷大学先端理工学部	演劇の実践教育―オンライン演劇の製作―	岡田遼介	岡田隆	村上隆
Society 5.0時代における新たな理工系教育課程			和光大学	（聞き手）川島葵	大矢野栄次	池上敦子	池上敦子	松木平淳太	須川渡	岡田遼介	岡田隆	村上隆

九州産業大学は2020年、創立60周年を迎えました

九州産業大学は1960年、「産学一如」を建学の理想とし、商学部商学科の単科大学として開学しました。「産学一如」とは、「産業と大学は車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」という先進的な概念です。

2016年からは、3年間をかけて文系・理工系・芸術系の全学部を社会のニーズに対応した形に再編。9学部21学科・大学院5研究科と短期大学部を有する、学生数1万人超の総合大学に成長しました。





KYUSHU SANGYO UNIVERSITY
SINCE 1960

独自の教育プログラム「KSU基盤教育」「キャリア教育」

創立60周年記念事業の一環として、今春、スポーツ複合施設「大楠アリーナ2020」を竣工しました。約5,000人を収容できる西日本最大級のメインアリーナや、疑似高地トレーニングが可能な低酸素ルームなど最先端の設備を完備し、将来のトップアスリートの育成を目指しています。

全員が2年間全学共通で受講する「教養教育」「外国語教育」「専門基礎教育」で構成された「KSU基盤教育」や、99.2%という高い就職決定率を誇る「キャリア教育」など、充実した独自の教育プログラムを通して学生へのきめ細かな支援を行っています。

KYUSHU SANGYO
UNIVERSITY



国際社会で活躍するグローバル人材の育成

本学は10カ国・地域の23大学と国際交流協定を締結し、活発な国際交流を展開しています。

グローバル化への対応強化の一環として、今年度後学期から、国際社会の最前線で活躍できる学生を育成する「グローバル・リーダーシップ・プログラム」(以下GLP)を開始しました。

9月には、九州唯一の国際機関である、国際連合人間居住計画福岡本部(国連ハビタット福岡本部)と包括的連携協定を締結。同本部の国際業務実務者がGLPの講師となり、受講学生の国際的教養と知識の修得を促します。

産学官連携プロジェクトで地域に貢献

全学部で110以上ある「KSUプロジェクト型教育」では、学部・学科の枠を越え、地域や企業、行政と連携して、商品開発やプロモーション、技術開発などに取り組みます。

「『CAお福さん』博多人形プロジェクト」では、伝統工芸品を若者の視点から新たに開発しようと、芸術学部と造形短期大学の学生が世界の航空会社の制服をモチーフにしたオリジナルの博多人形を制作しました。



新型コロナウイルス感染症に関わる緊急支援

新型コロナウイルス感染症に関わる対応策として、学生に対して総額約5億円の緊急支援策を実施しました。

全ての学生に対する一律3万円の緊急支援金や、1万円を上限とした教科書・教材の購入補助の学習環境支援を行ったほか、家計が急変した学生には2万円の家計急変給付金で支援。さらに、大学・同窓会・後援会が協力した学生食堂のテークアウト商品への購入補助や、就職活動に関わる履歴書などの発行手数料と大学からの郵送料を無料化しました。



KYUSHU SANGYO UNIVERSITY
SINCE 1960

創立100周年に向けたビジョン

**新たな知と地を
デザインする大学へ**

— もっと意外に。もっと自由に。 —

私たちは、固定観念にとらわれず、
もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。

そして、新たな叡知を産み出し、
活力ある地域、世界をデザインする
大学を目指します。

University Current Review

大学時報

2021.01 / NO.396



創立100周年を見据えて

榊泰輔 九州産業大学学長

本学は、2020年の創立60周年に向けて、「KSU
基盤教育」や独自のキャリア教育、全学部再編など、
教育・研究の改革に取り組んできた。

今後数十年で、大学の姿は劇的に変わるだろう。グ
ローバル化やネットワーク、生涯にわたる持続的な学びな
どの空間的・時間的変化に専門や教養などの深さと広
がり加わり、「総合的な知の基盤」を培う場となる。

どのように環境が変化しても、自分の「軸」を持って
活躍できることが大切だ。本学では、文・理・芸を横断
的に学ぶとともに実践力を鍛える教育を推進し、「総
合大学らしい新しい体験」を与えたい。

新生・九産大として、創立100周年に向けたビジョン
「新たな知と地をデザインする大学へーもっと意外に。
もっと自由に。ー」の実現を目指していく。

ポストコロナ時代における私立大学の重要性

長谷山 彰

日本私立大学連盟会長、慶應義塾長

新年おめでとうございます。

年頭に当たり、日本私立大学連盟加盟法人並びに加盟大学の益々のご発展と、ご関係の皆さまのご健勝をお祈り申し上げます。

2020年は、新型コロナウイルスの拡大によって世界が混乱状態に陥りました。各国の経済やグローバル化に打撃を与えただけでなく、「教育」も大きな影響を受け、日本の教育システムの課題が顕在化しました。しかし、この混乱下において私たちが学んだことも多くあり、これからの大学教育のあり方を考える契機ともなったのです。

世界の主要大学は、この危機を乗り越え、交換留学や共同研究などをこれまで以上に推進するために、高度な教育研究のオンライン化に取り組んでいます。この流れは世界レベルで加速していくでしょう。国際共同研究の成果は大学ランキングにも直結するところであり、この流れに乗ることができれば、日本の大学は国際化に取り残されてしまいます。また疲弊する地方の創生を考える上でも、大学間連携やリカレント教育を推進するに当たっても、質の高いICTを活用した遠隔教育と対面授業を組み合わせて効果的な教育方法を見いだすことが重要であり、新たな高等教育のあり方を示すときに来ています。

昨年の日本私立大学連盟（以下「私大連」）の事業を顧みましても、新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。私大連事業の特徴は、会員法人の相互支援と協働によって私立大学に貢献することです。会員法人の皆さまの智慧と経験を集積し、メンバーシップによって調査研究活動や研修、ワークショップなどが行われています。そのほとんどを対面により運営していますが、昨年は、多くの事業をオンラインに切り替えて会員法人に向けた情報発信を積極的にを行い、ネットワークのハブ機能を果たすべく取り組みました。

また、会員法人から寄せられた意見をもとに、数多くの新型コロナウイルスに関する要望書を取りまとめ、文部科学省だけでなく関係機関に働きかけを行いました。とりわけ、学びを断念することのないよう、経済的に困窮する学生に対する支援やオンライン授業のための環境整備支援を強く主張し、一定の成果を得たところです。これら学生に関する要望は、国公立大学や日本経済団体連合会とも連携し、共同要望として公表することで、設置形態や産学を越えた広がりを見せました。私大連では今後も、これらの要望を継続的に主張していく所存です。また、混乱の中で、各私立大学は、教育の質を考えた上でシラバスを見直しながら学生の通信環境のサポートやオンライン授業に対応しており、後期からはできるだけ対面授業を取り入れるべく、キャンパスの新型コロナウイルス感染防止策を講じながら教学の体制を整えています。このように、多様な教育カリキュラムを編成する私立大学の教職員の負担は増えていることを社会に正しく理解していただくため、私立大学の実態と課題を発信してきました。

ところで、教育行政を見てみますと、昨年は、新型コロナウイルスの対応だけでなく、高等教育無償化論から端を発して高等教育の修学支援新制度が導入され、大学入学共通テストでの英語民間試験の活用の見送り、加えて、にわかに「9月入学」の議論が浮上しました。また、私立学校法が改正された矢先に大学のガバナンス論が進められており、ポストコロナを見据えた対面とオンライン授業のあり方や大学設置基準の見直し、新たな国際戦略などの議論が始まっています。私大連では、これら国の議論は、大学現場の声を踏まえて十分な議論を重ねるべきであることを常々申し述べています。

「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の大きな変化、人口減少時代、「人生100年時代」の到来、地方創生とグローバル化などの社会課題に加え、今般の新型コロナウイルスによる混乱の中で、地球規模の課題に取り組み、世界で活躍する人材が必要となります。このような変化の時代を生き抜くための高度な知識と多様な能力を備えた人材の育成は、私立大学の自由な発想に基づき多様な教育研究のダイナミズムによって成されるものと信じております。

会員一体となってこの難局を乗り越え、この2021年が、ポストコロナ時代に向けた大学改革を進めていく年となります。心から祈念して、私の新年のご挨拶いたします。

生涯学び続ける力を付ける 教育を目指して

真銅 正宏 追手門学院大学学長

1. 大学の教育とは何か

本学の第1期卒業生に、芥川賞作家で、現代の日本を代表する作家宮本輝がいる。本学の附属図書館内には「宮本輝ミュージアム」があり、氏の小説の原稿や、万年筆などの貴重な品々を保管し、半期ごとに企画展を催している。2019年のホームカミングデーには、校友会の主催で、氏と私の対談という催しがあったが、実際は私が日本近現代文学研究者として聞き手に徹し、とても幸福な時間を過ごすことができた。

この宮本輝氏の小説に、やや耳の痛い話であるが、大学の教育について述べている箇所がある。『海岸列車』という作品の中の、主人公の一人である夏彦の述懐である。

きつと、自分たちの世代は、疲れ果てて社会へ出てしまったのだと夏彦は思った。何のための受験勉強だったのであろう。いい大学へ入ることが、まるで人生のすべての目的であるかの如き錯覚を与えられた。しかし、いい大学に合格した者たちの大半は、大きな傘の下での組織人となって、街の中で埋れていく。小学校で疲れ果て、中学校で疲れ果て、高校でとどめの疲弊を得て大学に入ると、そこでやっと解放され、もう勉強なんかこりこりだという心持ちになっていく。

しかも、そんなにも自分の青春をすりへらして入学した大学は、適当に講義を受け、適当に単位さえ修得すれば卒業させてくれるのだ。みんな、馬鹿になって当たり前だ。柔軟な心の時代に、真に豊かなものに触



れず、受験勉強に追い立てられ、やっと自由な時間を得たときには、ありとあらゆる快樂と怠惰が口をあけて待っている。この国の教育制度は、青年を愚かにするための巧妙な罠だ。

少なくとも我々の世代以前までは、このような大学教育観にうなづく人々も多かつたはずである。しかし、その後、大学の教育制度と環境は大いに变化した。カリキュラムは精度を高めることを求められ、授業時間についても管理の厳格化が進んだ。ただ、その結果、学生たちが本当に大学での学修を楽しみ、いわゆる3つの学力などを効果的に身に付けているかといえば、おぼつかないと言わざるを得ない。学生たちが遅ればせながらにでも「真に豊かなものに触れる」ためには、大学はどのような用意をすればよいのか。

本学においても、教育における内容充実に加えて、手法の最適化についての議論を始めた。教育効果の最大化を目指す方法の模索を、これからの本学における教学に関わる議論の中心に置くことにしている。その手始めに、2020年10月からは組織改編し、教務部に教学企画課を新たに設置して、このことに取り組み始めている。

2. 伝統の学院と戦後の大学設立

2018年、追手門学院は130周年を祝った。1888年に、大阪偕行社附属小学校として、大阪城の大手前に産声を上げた学院は、中学校、高等学校と順に教育機関として発展し、1966年、ついに念願の大学設立に至った。現在は、こども園から大学院までの総合学園である。ちなみに追手門とは、大手門とも呼ばれる城の正門のことで、大阪城との所縁を示している。

大阪のある程度以上の世代の人々には、未だに「偕行社」という名の方が、とおりが良いようである。創設者は、後の陸軍大臣で陸軍中將の高島鞆之助である。高島はかの乃木希典の媒酌人であり、乃木は日露戦争の凱旋を、明治天皇に続いてまず高島に報告したとされる。2人の映る短い記録映画も残されている。

高島の東京での邸宅は、現在、上智大学のクルトゥルハイム聖堂として用いられている。

また、同志社香里中学校・高等学校の前身は、大阪偕行社中学校(のちに第2山水中学校と改称)であり、戦後に同志社の系列に入った。

このように、学院としては明治から続く伝統校であるが、

比較的歴史の浅い大学は、2016年に、50周年を祝ったばかりである。

『追手門学院130年志』は、別に「改革の10年 2008―2018」という副題を持つ。この10年で、理事会改革から始まる画期的なガバナンス改革が進み、学院の組織や意思決定のシステムは大変革を遂げた。特に大学は、2020年度入試において、8年連続志願者増を達成した。しかし、改革の真の成果が問われるのは、これからの教育の中身についてである。現在最も腐心しているのは、追手門学院大学としての特色ある教育の確立である。

学生にとって、最大で最適の効果を上げる教育方法を探求し続け、毎年更新していくこと。これを、これまでの「行動して学び、学びながら行動する」教育実践とともに推進していくことにしている。



2019年に開設した茨木総持寺キャンパス(アカデミックアーク)

3. 教育における制限と効率

しかしながら大学で行われる高等教育は、自由なようであるが、実はさまざまな手枷足枷がかけられていて、学院の構成員がたとえ全員一致して改革を目指しても、個別の場所にはさまざまな困難が降りかかってくる。大学では2021年度から、学年暦を105分13週に変更することを決めたが、その準備のために、学習時間の制約や修得単位数など、大学の教育をめぐる制約の多さに改めて気づくこととなった。

また、単位は学修時間の総数に対して与えられることになっているが、労働時間の計算の援用から始まったことからもわかるとおり、そこには学修効果による差異は加味されていない。例えば同じ科目を履修しても、ある人は4単位、ある人は2単位、というような差異があるのなら、学修意欲はもっと高まるかもしれない。しかし、時間に基づく計算にそのような選択肢はない。これが、教育効果を上げる最適な方法かどうかは、議論が必要であろう。

その一方で、GPA (Grade Point Average) 制度も導入され、奨学制度にも連動している。

このような平等主義と競争主義の混在が、教育の現場で

効果的に機能しているのだろうか。本来は、もっと別のところに、学生たちの学修意欲を高める根拠を求めべきであろう。その上で効果的なカリキュラムが整備され、意欲と制度の相乗効果で学生が自ら成長することが、教育の理想である。そのために大学は何ができるのか。

教員になりたての頃、大阪のとある芸術大学の文芸学科で非常勤講師として、小説の書き方を教えていたことがある。この時最初におつかった質問が、大学で小説を学んで小説が本当に上手く書けるようになるのか、というものであった。殊に芸術作品などの創造には、このような疑問が付きものである。では、大学の文芸学科などというものは無用の長物なのであるか。

ある人々にとってはそうかもしれない。しかし、小説の書き方にも、最低限のルールやマナーのようなものから、ある時、天から突然降りてくるひらめきのようなものまで、さまざまなレベルが存在する。個人のひらめきに委ねられるような才能ではなく、広く小説なるものを書いたり読んだりする際のコツや目の付けどころなどは、知っておいて損は無い。これらを効率的に学ぶには、大学において講義で一定程度学び、執筆経験豊かな教員から指導を受けることが、絶対的

ではないが、自らの才能を開花させる近道かもしれない。そのように学生にも、また自分にも言い聞かせながら、教壇に立ち続けていた。

30年近くも大学教員を続けてきて、もつとこのあたりについて、うまく言えるようになっていても良いはずであるが、未だに効果的な教育を求めての模索は、このような問いかけの延長線上にある。

4. 教育理念達成のための3つの合言葉

宮本輝氏は、先に紹介した対談の中で、学生たちへのメッセージとして、「背伸びしてでも」「若いときに、いい小説を読むべきなんです」と述べ、さらに具体的に、1年時にトルストイの『戦争と平和』、2年時に島崎藤村の『夜明け前』、3年時に『ファールブル昆虫記』、そして4年時にユゴーの『レ・ミゼラブル』といういわば長編小説読書のカリキュラムを例示し、「これだけ読んだら十分です」とも述べた。

おそらく氏が述べたかったのは、それぞれの作品の重要性だけではない。むしろ極端に言えばどんな作品でもよいので、とにかく長編小説という、取り組むのにややハード

ルの高い作品に挑戦し、これを4年間続けることの大切さだと思われる。

これは、なぜ大学で学ぶのか、何を大学で学ぶのか、という問いにも通じる考えであろう。具体的な、専門的な学問内容を学ぶことはもちろん大切であるが、それとともに、いわば学ぶこと自体の大切さをも学ぶ、学び続けることの大切さも知る、ということが、高等教育においてもより大切であると考えられるのである。

学長に就任するに際し、「Student First」「ブランド化」「笑顔づくり」という3つの言葉を、本学の教育理念を達成するための大学運営方針の合言葉として掲げた。

学生第一は言うまでもないことであるが、「Student First」は学生に向かつての言葉ではなく、教職員に向けての再確認のための言葉である。「ブランド化」は、私学の創立の理念を現代につなぎ、これからの時代に良い教育を多くの学生に提供するために必須と考える。さらに、キャンパスはもちろん、職場にも笑顔があふれるような雰囲気づくりを進めたいと考えている。

これらは全て、学生たちが大学の4年間に留まらず、生涯学び続ける力を付けてほしいと願うからである。



学生たちが集うラーニングスペース WILホール(2019年撮影)

社会に出る学生には、何より人と人とのつながりの大切さを伝えたい。人が何かにつまずく場合、その原因は人間関係のこじれであることが大半である。一方、何かを学ぶのも、人からであることが原則である。人はたった一人で生きていけないから社会性が必要となるが、悩みも社会の中の人間関係から生じてくる。だからこそ、これに対応する力を、学生時代にしっかり学んでほしい。それは、それぞれの学問や研究、専門領域を学ぶことと同時並行に行われているはずである。なぜなら、知識だけでは生きた社会に活用できないからである。それは常に、人との関係性の中で動き始める。卒業論文を書けば研究が完成するのではなく、大抵はそこが学びの出発点である。人間関係の学びも同様である。

一生かけて、この人間関係について学び続けることを勧め、これを卒業する学生たちへの本学からの餞はなむけとしたい。大学の教育が、まだまだ学びのほんの入口であること。ここから、高等教育の可能性をできる限り広げたい。その成果は、卒業生一人一人の姿という形で、正直に示されることになろう。その時、学び続ける積極的な顔を卒業生が示してくれることを心から願っている。

「教養教育」とは何かを考える

MEMBER

梅崎 透

フェリス女学院大学
全学教育担当副学長、
全学教養教育機構長

小林 傳司

大阪大学名誉教授、
COデザインセンター特任教授、
元副学長

金山 勉

立命館大学
グローバル教養学部長・教授

長谷川 知子

日本経済団体連合会常務理事、
SDGs本部長

司会
長野 香

立教学院広報室長、
広報・情報委員会
大学時報分科会委員





教養科目が再び 注目される社会的背景

長野 大学時報では、これまでリベラルアーツ教育について考えるという機会がありましたが、本日は改めて「教養教育」とは何かをテーマに、皆様とご意見を交換できればと思っております。

1999年の大学設置基準改正は、大学に大きなインパクトを与えました。専門科目重視の傾向が強まり、その結果として、大学教育における教養教育の存在感が薄まるという状況が続いていました。しかし、先行きの見えない社会状況やグローバル化、スピーディーに進むIT化などにより、既存の制度や価値観にとらわれることなく、多様で柔軟な力を持った人材が望まれるようになり、産業界においても大学においても教養教育やリベラルアーツを見直す傾向が強く感じられます。

新たに教養を学ぶ組織や学部を設ける大学も見受けられます。ご参加の先生方には、それぞれの大学でどのような考え方で教養教育というものをとらえ、実践してきたのか、そしてこれまでどのような手ごたえがあったのかをお聞かせいただければと思います。また、本日は日本経済団体連

合会(以下、「経団連」)の常務理事でいらっしゃいます長谷川様をお迎えしております。長谷川様には、産業界から見ても高等教育における教養教育についてのどのようなことを期待されているかなどをお聞かせいただければと考えております。

それではまず、2017年に全学教養教育機構を発足されたフェリス女学院大学の梅崎先生にその取り組みについて教えていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

少人数・女子教育における

教養教育の在り方と実践

梅崎 この4月から、全学教育担当副学長ならびに全学教養教育機構(CLA: Center for the Liberal Arts)の機構長を務めております。フェリス女学院は、2020年に150周年を迎えた女子教育の中でも歴史ある学校です。大学では、学生数約2500人という小規模教育を実践し、少人数ならではの、小回りの利く規模感をうまく活用しながら、積極的に新たな試みを行っています。

CLAでは、「新しい時代を切り拓く女性」の育成を念頭に置いています。本学は宣教師が作った学校であり、

「For Others」他者のためにというモットーがありますので、そうしたキリスト教の理念にのっとった形でリベラルアーツを展開していくという意図もあります。以前より基礎教養科目が充実しており、それを生かしながらCLAへと再編しました。

学部からは独立しており、学部の制約を受けることなく4年間どの学部の学生も学ぶことができます。また、学部の専門と並行して学ぶPBL(Project Based Learning)のゼミを中心とした「FERIS+(フェリスプラス)」というプログラムを作りました。所定の単位を修得すると修了証が出るのですが、就職課や企業と連携してキャリア教育へと生かせるようにしています。

4年目になりますがPBLとしては成功していると感じています。学生の成長度合いを見ることができ、打てば響くということが分かってきましたので、欲も出てきました。まだ企画段階ではあるのですが、基礎教養の核となる「書く力」「論理的構成力」「批判的な思考力」を伸ばすために、ライティングを中心とした教育を全学的に行いたいと話し合いを始めたところです。

長野 スタートから4年経ったところで、振り返りと次のス



テップが見えてきているというところですね。ありがとうございます。ございました。続きまして大阪大学COデザインセンターの小林先生、よろしく願いいたします。

総合大学であることの意味と 研究科としての問題意識

小林 大阪大学は、国立大学の中で学部学生数の一番多い大学です。11学部と16の研究科があり、いわゆる研究型大学とっていいでしょう。先生方は自らの研究に熱心ですが、そのもとで学ぶ学生もその影響を受けやすいのです。例えば、理工系であれば学生はラボに所属するわけですが、他の学部や研究科はおろか、隣のラボとさえ付き合いがない。タコつば化極まれりという状況でした。これでは総合大学でなく、単科大学の集合体と変わらないのではないかという問題意識が生まれ、当時副学長であり、後に総長となった哲学者の鷺田清一氏が大学院の共通教育、教養教育が必要ではないかと2005年にコミュニケーションデザインセンターを立ち上げました。

長野 そのような問題意識から、大阪大学では実際にどの

ようなことを実践されてきたのでしょうか。

必要なときに必要な学問に出会い 多面的な考えに触れる仕組み

小林 教養教育は、1年次に幅広く知識を身に付け、専門教育に進むための準備教育のような考え方がこれまでは浸透してきましたが、私はそれは非常に硬直した考え方だと常々感じており、変えることはできないものかと思っていました。例えば、工学部の学生が1年生のときに経済学を学んだとしてもおそらくピンとこないでしょう。しかし、卒業研究や就職を考え始め、自分の工学研究が経済とどうつながるのかという問題意識を持ったときに、経済学を学びたいという意欲が出てくることがあり得るわけです。人が本当に必要なときに必要な学問に出合えるような仕組みを作れないかということから始めました。学部を動かすことは難しかったため、大学院でこれまでとは違った経験ができるようにとスタートしたわけです。

一番初めに試みたのは、文系と理系の学生を一つの教室に集め、特定の専門分野の学生が有利にならないような社



梅崎 透氏

会的課題をディスカッションさせるといことです。その一例ですが、アメリカで狂牛病が発生し、牛肉の日本への輸入が一時ストップしたことがありました。このことについて、「どのような条件が揃えば牛肉の輸入を再開できるのか」を議論しました。すると理工系の学生は、検出方法について述べようとしますし、法学部の学生は日米関係の国際的な観点から政府が責任を持つべき外交問題だというようなこ



小林 傳司氏

とを言います。哲学を学ぶ学生は、そういう場合の「責任」とはどのような概念であるかと。それぞれの研究科、専門によつて、自分の思考に一定の偏りや癖があることに学生たちが気づくわけです。同時に、同じ課題について異なるアプローチがあり得ることを知り、自分とは異なる専門性をリスペクトできるようにする。そういった経験が必要だろうという考えから始めたのが出発点です。その延長線上に大学

院全体に広がるようにと現在のCOデザインセンターが立ち上がりました。コラボレーションやコミュニケーションなどCOの付く言葉はたくさんあります。それを集約し、COとは何かを考え、教育するという理念で進めています。

アジア視点でグローバルな教養教育をとらえなおす

金山 立命館大学では、2019年度にグローバル教養学部を立ち上げ、私は現在その学部長を務めております。本学は、私立大学としては非常に大きく、学校法人の下に小中高大院も含め、学生・生徒・児童を合わせると全体で約5万人になります。2013年頃からグローバル化を次のレベルに向け加速させる取り組みを行い、それが結実したのが、当学部です。変化を遂げつつある激動の社会にどう向き合っていくのかを考え、多角的な視点から教養と向き合い、人間の本質に迫る教育でグローバル人材を育てたいという思いでおります。

さらに、アジア発の今ここでしか学ぶことのできないリベラルアーツ教育を展開すべく、オーストラリア国立大学（以下、「ANU」とのパートナーシップにより、本学のグローバル教

養学の学士とANUのアジア太平洋学の学士の二つの学位を目指すデュアル・ディグリー・プログラムを学部全体の学修に組み込む日豪初となる歴史的な取り組みをスタートさせました。学部として歩みを始めて2年。まだ道半ばですが、完成年度の4年目に向けて、ますますの努力が必要だと実感しています。本日はみなさまからご教授いただければと思います。

長野 それぞれの大学の先生方が深い知見と問題意識を持ちながら教養教育を展開されていることを伺うことができ、非常に勉強になりました。経団連の長谷川様はここまでのお話にどのような感想を持たれたでしょうか。

これからの世界課題に向き合う 人材に必要とされる力とは

長谷川 まずは、本日私がこの座談会にお招きいただいた経緯から、お話させていただければと思います。現在私は、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」(以下、「産学協議会」)の事務局をしています。産学協議会というのは、経団連の中西宏明会長が、2021年以降入社対象者の「採用選考に関する指針」を経団連としては策定しないことを

発表した後に、大学と産業界が直接意見交換をする場として設置されたものです。産学協議会では毎月1回以上、今後の日本を支えて国際社会で活躍できる人材を育成するための大学教育や、産業界が求める人材像、採用の在り方、インターンシップなどについて、大学の先生方と企業の採用担当の方、人材育成担当の方々が議論しています。そのような立場から各大学がそれぞれに特徴あるリベラルアーツのプログラムを実施されていることは非常に素晴らしいと感じました。

長野 経済界は一時、すぐに社会で役立つ実践的な教育を強く主張してきたように思われました。しかし、なぜ最近では、あらためてリベラルアーツや教養教育の大切さを見直すような動きが出ているのでしょうか。その辺りのお話を伺えますでしょうか。

長谷川 国内においては急速に少子高齢化が進み、働き手として女性や高齢者、外国人などいろいろな人の活躍が期待されるダイバーシティーが広がっています。他方では気候変動やコロナウイルス感染症など一つの国だけでは解決することのできない地球規模の問題が山積しています。

このような状況下において、従来型の自由主義に基づく経済成長モデルは、もはや持続可能ではないという考え





金山 勉氏

方が広まり、アメリカのビジネス・ラウンドテーブルや世界経済フォーラムなどが株主至上主義からステークホルダー資本主義への転換を宣言しました。企業は株主だけでなく、多様なステークホルダーの意見や要請に耳を傾け、オープンコラボレーションを通じて社会課題と向き合い、新たな価値を共創していくという考え方です。

複雑で多様な社会課題と向き合い、それを解決し、新たな

価値を創造するカギは、やはり人材にあります。ビッグデータやAIの活用も期待されますが、それらはツールであり、それを使うのは人間のイマジネーションとクリエイティビティです。それを育むために、教養教育は重要な意味を持つものと考えており、その上に専門教育があるべきだという考えのもと、リベラルアーツ教育の重要性が見直されています。

多様性のとらえかたと 日本社会における課題

長野 大変革の時代を迎え、人材育成に求められる教育もこれまでとは異なる視点や考え方が必要だと実感しました。そういった中で、多様性は重要な課題だと思っています。2005年からさまざまなチャレンジを重ねてきた中で、大阪大学では多様性という課題にどのように向き合ってきたられたのでしょうか。事例などがあれば教えてください。

小林 就職活動の際に、多くの学生が黒いスーツを着ていることに象徴されるように、多様性は、日本にとって難しい問題であり、日本の社会は、まだまだ多様性の真の意味を理解できていないのかもしれないと感じています。

大阪大学において多様性に関して先陣を切れたと思っ
ているのはLGBTQについてです。グローバルカンパニーであ
るIBMでは、日本法人でもLGBTQをカミングアウトで
きるようにしたら生産性が上がったという講演を聞く機会
がありました。2015年頃だと思えます。

それをきっかけに学内で議論を重ね、トイレの整備など
必要な対応を行い、大学としてのポリシーもホームページに
掲げるようにしました。すると、LGBTQに関するポリ
シーがホームページに明示されていたことが本学の志望理
由になったと言ってくれた学生も出てきました。多様性とは
女性の数の問題だけではないのです。

これは、日本全体で取り組んでいくべき課題です。我々の世
代より上の世代では、こういった問題に対する感受性が低い
気がしていますので、若い世代に期待したいと思っています。

長野 多様性という言葉は、かなり広い意味を持っています
し、年代によっても受容のキャパシティが異なるというこ
とは、私も日々感じているところです。

フェリス女学院大学の全学教養教育機構の中では、語学
教育に力を入れているようですが、その背景にも多様性を
受け入れるための異文化理解には語学教育が不可欠だと

いうお考えがあるのでしょうか。

日本の女子教育が直面する課題と 語学教育を入り口とした多様な学び

梅崎 本学は女子大学ということもあり、二つの大きな問
題に直面しています。一つは、女子という概念そのものの変
化です。LGBTQ+の存在は、単純な性別二元論を問う
ています。アメリカの女子大学の多くは、いかなる形でも自
身を女子だと認識する入学希望者には受験資格を与える
というインクルーシブな立場を取っています。しかし、日本
では戸籍上の問題があり、なかなかそこまで踏み込めてい
ないのが現状です。

もう一つはOECDのジェンダーギャップからも明らかにな
うに、日本においては、大学教育までは概ね男女平等なわけ
ですが、社会に出た後、私たちの手の届かないところで卒業生
がどのように生きていくのかという問題があります。おそら
く、ここにこそ教養教育が発揮すべきものがあるはずで、男
性優位といわれる社会の中で、卒業生が10年後、20年後にど
のようなキャリアを築き、人生を切り拓いていくのか。一人

一人の生きる力を、育てていくべきものだと考えています。

語学教育については、古くから本学はかなり手厚く実施しています。英語ほかヨーロッパ言語、中国語や韓国語などコマ数も多く、少人数のカリキュラムも充実しています。大学全体としてリベラルアーツカレッジのような特徴があり、文学部、国際交流学部、音楽学部の三学部で多くの科目が他学部・他学科に開放されています。専門もきちんと学びますが、学部のボーダーを越えて自由に履修することができます。

語学は、異文化体験を通じて多様性への気づきを学ぶ入り口の一つです。経団連の、Society 5.0の提言の中にも「リテラシー」という言葉がありますが、私たちは教育をそうした人材育成につなげていきたいと考えています。

これからの社会のあるべき姿 Society 5.0に必要なリテラシー

長谷川 私たちが実現を目指している未来社会、Society 5.0とは、デジタル革新と多様な人々の想像力によって創造していく、人間中心の課題解決・価値創造型の未来社会です。

産学協議会の「中間とりまとめと共同提言」で整理した



長谷川 知子氏

通り、Society 5.0の人材には、数理的推論・データ分析力、論理的な文章表現力、外国語コミュニケーション力などのリテラシーが欠かせません。

最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められ、そういった力を身に付けるために、人間の思考の基盤

となるリベラルアーツ教育が重要になってくるのだと考えています。各大学の取り組みにおいて、教養教育へのお考えとともに、多様性という意味でもさまざまな角度から問題意識を持ち、その解決に向けて尽力されているというお話を非常に心強く感じながら聞かせていただいています。

長野 ありがとうございます。これからの社会に必要な多様性への気づきについて各大学の取り組みをお聞かせいただき、求められるリテラシー、求められる教養教育の在り方について大きなヒントをいただくことができました。立命館大学では多様性という課題にどのような向き合い方をされているのでしょうか。

世界基準の学びを目指す 環境づくりと人材育成

金山 私どもの学部に引きつけてお話ししますが、グローバル教養学部の1学年の学生数は100名です。その学生の構成比をどうしようかと考えた時、真に多様な価値観を日本で育む環境を整えるためには、日本3割、世界7割にすべきと考えました。世界基準の教育レベルを目指す中で、英語

のみの授業で週2回、講義とチュートリアルによる集中的な学びを展開します。環境や人種に関わる問題など、世界の諸課題に向き合い、解決策を見出す際、クリエイティブでクリティカルで、実践的な力を育んでほしい。Society 5.0の提言を読みながら、アジアの中の日本から有為な人材を育てることへの思いを強くしました。

多様な価値観を学びに反映させながら、現在一生懸命に取り組んでいます。日本から入学する学生たちの英語力と学びの基礎力がずいぶん上がってきたという実感もあります。世界基準の学びを実現するには、学生に向けた教員のフィードバックを確実に行うことも重要です。インド太平洋地域をつなぐデュアル・ディグリーの立体的な学びをANUとのパートナーシップで実現できたことで、我々は世界と渡り合えるグローバル人材育成に向け大きく成長するチャンスを得たと感じています。

教養教育をどう発展させ 社会と結び付けていくか

長野 各大学のそれぞれの取り組みが教育の成果として、

Society 5.0を支え、リードできるような人材育成としてどの程度結びついてきたかということと今後の課題、展望をお聞かせいただけますでしょうか。

梅崎 学生がどのレベルで入学してきたとしても、きちんと教育し、卒業していくときには質を保证するというのが私たちの仕事です。ただ、論理的思考力といったリベラルアーツのコアとなるような部分には、客観的評価の指標が得にくく、その点は難しいところだと感じています。その辺りにも注力していきたいと考えていますが、学生たちには、もっと生きるための地力というか、人生を豊かに送る力を付けてほしいと思っており、教養教育は、そのための基盤となる教育なのだと考えています。CLAが発足して4年が経ち、少しずつ成果は見え始めてきましたが、今後はライティング力や論理的思考力を育む中で、大学としてさらに何をすべきかを考えていくことがこれからの課題だと感じています。

他分野を見ることの重要性

自分を更新していく力

小林 本学では少なくともタコつぼ的になってはいけな

いう問題意識を全学的に共有することができました。加えて、大学院では、主専攻と別に、副専攻や副プログラムの履修を修了要件に含めることができるようなカリキュラム改革を行いました。博士課程教育リーディングプログラムで実験的に実施したものが参考になり、この改革を先導してくれたと思います。だから大学の中で横展開していくところまではできたと考えています。しかし、専門至上主義というカルチャーがまだ強く残っているのも事実です。

学部教育における課題はいくつもありますが、危機感を感じているのは、大きな視点での教養教育を担当できる人文科学系、社会科学系の人材が育ちにくくなっていることです。現在は年配の先生方が頑張っていますが、もっともっと若手の先生に出てきてほしいですね。また、私が学生によく言ってきたのは、専門を一生懸命学ぶことは大切なことだし、大学とはそういうところでもある。しかし、大学で学んだ専門は、卒業してから数年で時代遅れになってしまうものもあり、人生は、大学を出てからの方がはるかに長い。だからこそ、自分を更新していく力を大学で身に付けるべきで、自分の専門分野以外の友人とのネットワークをどう作っておくか―それこそが一生の宝であり、そういうもの



長野 香氏

も含めたものが教養なのだということを伝えたいですね。

金山 先生方がおっしゃるように、人生を豊かに歩み、自分を更新していく力というものは、グローバル教養学部でも学生に強調しているところです。さらに、リベラルアーツ教育を担う教員側のレベルをどのように維持・向上していくかという課題も常を感じております。現在のコロナ禍におけるオンライン授業においても、その質をもちろん落としてはいけません。

んし、グローバル標準を保ちつつ、さらに充実させていかなければならないと考えております。その点は苦労している点でもありますし、これからの課題でもあります。持続可能な社会実現に必要とされる人材を大学がしっかりと育成していくために、さらなる努力を重ねていきたいと思っております。

人生100年時代における 雇用と高等教育の在り方

長野 3人の先生方からは、世界基準のリベラルアーツ教育を目指し、大変革の時代を乗り越えていく人材の育成を行っていききたいという思いとそれぞれのお立場から実感されていることを伺うことができました。大学においても産業界においても、解決すべき課題はまだ多いというのも現状ですが、長谷川様のお立場からお感じになったことをお聞かせください。

長谷川 人生100年時代、やはり先ほど先生方のお話にもあった通り、自分を更新していく力というのは不可欠でしょう。これまでの日本は終身雇用制が中心であったため、なかなか難しい部分もありましたが、最近は通年採用やJOB

型雇用なども広がってきているので、これからは、一度就職してから、リカレント教育で大学院に入って学びなおすというようなこともどんどんやっていくべきだと考えています。

インターンシップについても、もちろんキャリア教育的なインターンシップは大切ですが、企業側からすれば、より仕事に直結し、長期のインターンシップを経てマッチングを図れるようなものを重視したいという声もあります。そこで、現在は認められていないJ・O・B型雇用や就職に結びつくようなインターンシップについても文部科学省や大学側と議論を進めているところです。

ともに育てるサポート体制と 大学で学ぶことの価値

金山 長谷川様のお話とお二人の先生のお話を伺いながら、学びにおいても就職などにおいても、支援・サポートの在り方がキーワードとなるのではないかと感じました。その辺りについて、先生方のご意見を最後にお伺いできればうれしいです。

梅崎 本学は規模がそれほど大きくないため、授業において

も就職においてもかなり学生に寄り添った体制が整っているとと思います。今後ライティングのためのセンターを立ち上げ運営していくにあたって、センター単体ではなく、カリキュラムや就活支援と連動させる形でともに育てていくという構想をしています。手厚いサポートというものが本学の特色でもありますので、可能な範囲で深くできることをやっていけたらと考えています。

小林 支援・サポートの在り方は本当に大切だと感じています。まだ道半ばではありますが、本学ではT・L・S・C…ティー



チング&ラーニングサポートセンターというものを立ち上げており、これをもう少しくまぐ機能させるにはどうすべきかということがこれからの課題でもあります。また、そのような場所で働くサポートスタッフが、大学の従来の教職員以上に重要であるという価値観を大学の人間が持てるようになるということも一つのポイントだと感じています。

我々の社会が大学を持っている理由には、過去の知識を継承して新たな知識を生産していくということも、もちろんあると思います。しかし、もっと重要なのは、今、ベストではないかもしれない現状から、どのように新たな一歩を踏み出すか、世界を作り変えていくかといったことを考える拠点という役割であり、学生にそのような力を付けることではないでしょうか。現実に対応する力ではなく、現実に対応し、それを作り変えようとする力。それをどう身に付けるかと考えた時に、本日のテーマである教養教育、人間形成に必要な価値などを改めて見直すことになるのだと思います。

長野 教養教育について、リアルなお話を伺えたこと、産業界が大学との連携において現在取り組まれていることなどを伺うことができ、非常に充実した座談会となりました。本日は貴重なお時間をありがとうございました。



agement

学び合うキャンパス 最前線

新型コロナウイルス感染症の影響で、秋学期も多くの授業がICTを活用したオンライン授業となっている。大教室授業や資格取得のための科目などは評判も良く、今後も一定のニーズが見込まれる。

キャンパスに行かなくても学習できる環境が整いつつあり、場所や時間からの自由を得る一方で、キャンパスに来ることで教育効果を高めることのできる授業や学習スタイルが見直されたこと、学生が集い切磋琢磨する経験も重要だと再認識されたことも、コロナ禍での各大学の共通認識だと言



CONTENTS

場が「学び」と「働き方」を変える

— 梅光学院大学の新校舎での試み —

樋口 紀子

学校法人梅光学院学院長

梅光学院大学学長

アクティブ・ラーニングの

全学展開に向けた施設・設備の整備

— 創造性・社会性を育むキャンパスの教育装置化 —

川口 敏弘

福岡工業大学理事・財務部長

Campus Man

えるだろう。

コロナ禍以前も、地域を拠点とするサテライトキャンパスの取り組みや、地域住民、社会人、企業といった、学生や教職員以外のステークホルダーをターゲットとした展開など、キャンパスのあり方は多様で、それ自体が各大学の特色を社会に示していた。今回の経験をもとに、今後は改めて、施設や教室も含めたキャンパスマネジメントのあり方が問われてくるのではないだろうか。

本企画では、その中でも学生や教職員のつながりが生まれやすいキャンパス設計がなされている大学や、建物や教室自体がアクティブ・ラーニングを生み出す仕組みとなっている事例を紹介する。コロナ禍以前の意欲的な取り組み事例を紹介することで、ポストコロナも見据えたキャンパスのあり方について考える機会としたい。



スチューデントコモンズで受ける遠隔授業

金栄緑

熊本学園大学教務部長・経済学部教授

価値ある学びの場を提供し続けるために

井上誠

宮城大学事業構想学群教授

キャンパス整備委員会委員長

社会の変化に即応できる人材に不可欠な

4つの力を育成するための空間

—学生が互いに刺激し合える

Techno Cube (19号館) —

黒田輝

東海大学情報理工学部学部長

同学部情報科学科教授

大山龍一郎

東海大学工学部学部長

同学部電気電子工学科教授

INIADという挑戦

坂村健

東洋大学情報連携学部長



場が「学び」と 働き方」を変える

— 梅光学院大学の新校舎での試み —

樋口 紀子

学校法人梅光学院学院長
梅光学院大学学長

1 新校舎「The Learning Station CROSSLIGHT」

梅光学院大学の新校舎「The Learning Station CROSSLIGHT」(以下「CROSSLIGHT」とする)。建築は2019年、大学開学50年の記念事業の一つである。2016年の暮れに新校舎建築の話が本格化し、2017年春に設計のコンペを行った。その結果、5月には小堀哲夫建築設計事務所に設計をお願いすることになった。その建物のコンセプトは「学びを変える、働き方を変える、場が人を成長させる」である。私たちは「教育」が人を変え、成長さ

せると思いながらも、心のどこかで「それは理想であるが、現実的には難しい」と思っている。そのような思いを抱えつつ、よりよい教育をしようと日々悪戦苦闘している。しかし、このコンセプトに出会った時、そう言えば、明るい建物の中にいたら気持ちも明るくなるし、窓ガラスが大きなところでは開放感さえ感じると思った。そのようなところでは仕事もはかどるような気がする。つまり、私たちの気持ちや行動は、建物の様子に影響を受けているのである。ゆえに、建物の形状や場所の設定によって学びや働き方を変えたいというのは、本学が今まで行ってきた教育改革及び働き方改革に資するものであると考え、このコンセプトで建築を進めることにした。

2 新校舎の特色

①全体

建物のどこにいても「明るい」ということが大前提であった。CROSSLIGHTは、ガラスを多用し、カーテンもブラインドもないので、とにかく明るい校舎である。しかし、屋根に工夫があるため、どこにいても、どの時間帯であっても

直射日光が入らないような設計になっている。また、通常の建物は四角であるが、この建物は45度回転させたものをいくつかつなぎ合わせているような形になっているため、廊下がジグザグしていて、歩く距離も長く、人との出会いも誘発する。これによってコミュニケーションが生まれるという仕掛けになっている。また、壁面の多くはホワイトボード仕様となっており、さらにそこにはワイヤレスで画面投影できるプロジェクターも配置している。そのためグループ学習や発表が頻繁に行われるようになり、校舎全体が学生の自主的な学びの場となった。2019年秋に実施したアンケートでもそのような結果が出ており、加えてICTの活用が進み、相互交流が活発になったということもこのアンケートは示している。これは「場」が学びを変えている証拠の一つである。

② 1階

1階は「フリーアドレス制」のオフィスが3分の2



新校舎「CROSSLIGHT」

を占めている。ここは教員の「共同研究室」も兼ねている。個人研究室を廃止し、教員と職員が共に学生を支援する場とした。本学では2012年度から教職協働を進めるために、教員をTS (Teaching Staff)、職員をMS (Management Staff)と呼んでいるが、この場がまさに教職協働の実践の場となったと言える。ここではその日の気分や仕事内容で、大きなテーブルを囲む席、外を眺めながら一人で仕事をすすめる席、面談や個人情報を扱う時に使うボックス席等を自由に選ぶことができる。アンケートでは「TSとMSで連携して仕事ができるようになった」という評価や「TSとMSの距離、そして学生との距離がより近くなった」という結果も出ている。これらのことから、まさに「場」が働き方を変えていることがわかる。また、大学生協の協力のもと営業している「カフェ・レストラン」は、教職員や学生への食の提供だけでなく、一般にも開かれているので、地域の方との交流の場ともなっている。

③ 2階

2階はガラス張りの部屋が4つある。見たり・見られたりする中でお互いに刺激を受けながら学びを促進するという仕掛けである。また、1つの教室では頭上に通路があり、そ

ここから授業に参加が可能である。その他にも4つオープンなエリアがあり、それらは、廊下も階段も学びの場であるという考えに基づいている。フロアの椅子は365種類あり、それぞれ高さや形が異なることにより、椅子からも刺激を受けて学びを促進するという効果を期待している。

④3階

このフロアにはしきりが無い。まったくのオープンスペースとなっており、天井の高さや什器の色等によって緩やかにエリアが区別されている。他の人の声が聞こえたり、後ろを人が通ったりすることが

あっても、やるべきことに集中する、通る人はそこで学ぶ人に配慮するということを自然に学ぶ場所でもある。フロア内にはりんご箱があちこちに点在しているが、それを利用して発表用の演台、机、踏み台等、アイデア次第で何にでも



1Fの教員の本棚。授業、研究、趣味の可視化が学生の知的好奇心を高め、会話や交流のきっかけにもなる。

なることから、自分たちで工夫して場の使い方を考えることにもつながっている。

3 新校舎への道のり

新校舎を建てるに当たって、大切にすることは校舎が建つことではなく、建った後にいかに活用されるかということであった。校舎はその後50年もの間、そこにあり続けるからである。そこで小堀氏からの提案もあり、新校舎に向けてのワークショップを開催することにした。それは2017年の夏、教職員と学生も交え、時には関係の業者さんにも加わってもらい、3回実施した。参加者は毎回50名程度であった。その時にファシリテーターを依頼したのは、教育工学がご専門の、上田信行 同志社女子大学特任教授(当時)である。上田先生は「プレイフル・ラーニング」をキーワードに、学習環境デザインとメディア教育について先進的な研究を行っておられる方である。小堀氏は実際に使う人と一緒になつてどのような建物にするか、そこでどう学ぶか、どう働くかということについて考えてワークショップごとに新しい模型を製作してくださった。参加者はそれを上から横から

ワクワクしながら見つっさらなる意見交換を行った。その研修会の内容をグラフィックレコーダーの方がイラストで記録し、それを研修会に参加できなかった教職員や学生のために半年ほど一つの教室の壁面全体に貼った。情報共有をするためである。設計が固まると、今度は家具であった。これもコンペを行ったが、その中で私たちの想像を超えた提案をしてくださったのが、株式会社インターオフィスである。2階フロアの椅子を365個すべて別々のものにするこゝによつて、都度気分や意識も変わり、それによつて学びにも変化が起こるといふ提案もその一つである。家具がある程度決まつてからも、教職員と学生でワークショップを行った。ここでは実際に使う椅子を持ちこんで、具体的にどのような授業ができるか、どのような学びが生まれるかを共に考えた。

それから、2018年度にT・S・Mの「ワークキンググループ」を立ち上げ、計画を立てて新校舎に移行することを考えたことも大きかった。特に課題があつたのは、フリーアドレス制に伴う、ペーパーレスへの本格的な移行である。数か所に分かれていた事務室を一か所に集め、書類の整理をしたり、大掃除をしたり、月を追うごとに各自の机の引き

出しを使用しないようにテープで固定していくのもこのワーキンググループの取り組みであつた。彼らは、週に1回のペースでミーティングを重ね、教授会や職員朝礼での報告、F・D・S D研修会の企画、移行までの道のりの可視化等を実施した。新校舎への移転後、より良い働き方の提案をしてきているのもこのグループであつた。

4 ICTの活用

梅光学院大学では2012年から学内のWi-Fi化を始めた。私が学長に就任した年である。この頃は学生数が今の半数で、財政的にも厳しかったため、競争的補助金を獲得しては毎年徐々にWi-Fiをはじめとしたネットワーク環境を強化していくということを繰り返した。同時に、プロジェクターやPC、音響設備等のICT機器も徐々に増やしていった。そして、2015年からBOX(クラウドストレージサービス)を利用して、データをクラウド上に保存するようになり、学内にサーバーを設置するのではなく、外部サービスを利用する方針を取っている。これはサーバーの保守管理のための経費削減と人材確保の困難な状況

を回避すること、災害等によってサーバー室に何かがあった時、データを消失するという危険性を回避するためである。2017年には全学Wi-Fi化が完了し、プロジェクトやPC及び音響機器も各教室に設置をすることができたので、教職員共にPCをデスクトップ型からモバイル型に変え、会議もPC持ち込みでBOXにあるデータをダウンロードしながら行う形を取った。ここから本格的なペーパーレス化が始まる。学生も同じタイプのPCを必携にし、MicrosoftのTeamsを共通のアプリケーションとして授業での活用を始めた。この年からPC必携の学年が進むにつれて、複数あったマルチメディア教室を一教室ずつ廃止し、2019年の終わりにはマルチメディア教室をすべて廃止した。徐々に進んでいたペーパーレス化を徹底させたのは、2019年新校舎の「フリーアドレス制」のオフィス及び共同研究室に移行してからである。

5 コロナ禍での学び

2020年度前期は「新型コロナウイルス感染症」拡大防止のために連休明けの5月11日から、オンライン授業

を実施することになった。そのために4月は専任教員だけではなく、非常勤教員にも何度かFD研修会を実施し、全員がTeamsを使った「即時双方向型」のオンライン授業が実施できるようにした。出席や授業の理解をはかるための確認テスト、課題等はForms利用を標準とした。同じソフトを使用することにしたのは、学生が戸惑わないためである。幸いなことに、年次進行していたPCの必携化が全学年に及んだのは2020年度からであったので、オンライン授業は問題なく実施することができた。本学は混乱なくオンライン授業ができた数少ない大学の一つであると自負している。これは2012年から徐々に行ってきたICT化によるところが大きい。

6 今後の教育の可能性

「新型コロナウイルス感染症」は私たちに多くのことを教えてくれた。教育という点においては、オンライン授業の可能性である。インターネットやICT機器を使用することによって、どこにいても人でも授業ができる、授業が受けられるという可能性を示してくれた。今後は遠くに

Campus Man

いて、頻繁に大学に来ることができないような先生には、オンラインでお願いすることができると考えている。これは地方の小さな大学にとっては大きなメリットであり、今後の教育の広がりを感じさせるものである。同時に、オンライン授業の限界も知った。オンラインは便利であるが、「人と人が場を共有し、そのぬくもりを感じながら、刺激をし合って学びに向かう」という対面授業のメリットは持ち合わせていない。本学では前期の最後を対面授業としたが、大学に時間をかけて来ることを渋っていた学生たちから、実際に来て、対面授業に参加すると「楽しい」という声が続々とあがった。特に、人間関係ができる前にオンライン授業に入った新入生からの声が大きかった。やはり、対面授業は、人と人との関係を深めるためには大切なものなのである。今後は何をオンラインにして、何を対面にするか、その比率をどのようにするかということが課題の一つであると考えている。同時に、オンラインと対面の授業方法の開発も必至である。オンラインにはオンラインの効果的な授業方法があると思われるからである。このようになことを考えると、本学の挑戦はこれからもまだまだ続くと思われる。



アンケートでの高い評価項目

- | | |
|-----|---------------------|
| 教職員 | ・ 連絡/連携が密になった |
| | ・ 学生と会話をする空間が多様 |
| | ・ 学生の指導がしやすい |
| | ・ 打合せが容易になった |
| 教員 | ・ 仕事の効率が上がった |
| | ・ 活発な議論や質問が増加した |
| | ・ グループワークが増えた |
| | ・ 集中力の向上 |
| | ・ 学生の表情が変わった |
| | ・ 居場所をみつけ学習する姿を見かける |

(2019年「CROSSLIGHT」での働き方についてのアンケート)

学ぶ場所も自ら選ぶ 個性的な3つのフロア

agement

アクティブ・ラーニングの

全学展開に向けた

施設・設備の整備

―創造性・社会性を育む
キャンパスの教育装置化―

川口敏弘

福岡工業大学 理事・財務部長

はじめに

福岡工業大学の全学的アクティブ・ラーニング（以下、「AL」）型授業の目的は、人材育成目標「自律的に考え、行動し、さまざまな分野で創造性を発揮できるような人材（実践型人材）」の達成に向けて、学生の「知識の定着」と「能動的な学習態度の涵養」の実現を図ることである。その方法として、ALの導入とその活用が効果的であるとの知見が学内で共有され、「AL型授業推進プログラム

（平成26年度文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）採択事業）」を策定した。この全学展開の目標達成の指標として、AL型授業の実施率80%、受講学生数80%及び実施専任教員比率80%（トリプルエイティ）を掲げた。これを第1フェーズから第3フェーズにわたって段階的に全学展開してきた。

本稿では、この第1フェーズ（条件整備）で実施したAL対応の施設・設備整備やその周辺の教育・研究の高度化に向けた整備が、ALツールとして、さらに「キャンパス全域の教育装置化」として有効であったと判断されるので、それらの整備概要や成果について述べたい。

1 アクティブ・ラーニング型施設等整備の契機・背景

本学の平成10年当時のキャンパスには、建設後約40年が経過し、構造的にも、機能的にも陳腐化し、安全性と機能性の両面で多くの問題を抱える建物が多く存在していた。加えて、学齢人口の減少動向以上に本学の入学志願者は減少し、将来の学園存続が憂慮される状況であった。

そこで、理事会主導によってキャンパスリニューアルの委

員会を設置、経験のない大規模な施設更新計画に着手した。平成11～13年の3年間にわたって第Ⅰ期施設整備計画「体育館、教育棟2棟、その他課外活動施設等の建替等（以下、「第Ⅰ期計画」）」、平成14～16年の3年間にわたって第Ⅱ期施設整備計画「教育棟2棟建替、多目的ホール新設、野球スタジアム新設等（以下、「第Ⅱ期計画」）」を敢行した。その結果、課題であった安全性は飛躍的に向上し、学生募集上の訴求力についても、ねらい相応の成果をもたらすこととなった。

一方で、この間の大学に対する急速な社会ニーズの変容、教育の質向上の要請への対応については、先進性の課題が散見された。また、前記の第Ⅰ・Ⅱ期計画は、従前の床面積を大きく拡大させ、ゆとりを生じさせた一方、時を経るにつれ、そのゆとりスペースは学生にとって「刺激のない空間」、いわゆる「デッドスペース化」も懸念されるようになった。

そのような整備効果の確認、新たな課題認識等の経緯を経て、次期整備計画は第Ⅰ・Ⅱ期計画の機能面での補完的整備としても位置付け、平成26～30年の5年間にわたる第Ⅲ期施設・設備整備計画（以下、「第Ⅲ期計画」）

の着工に至った。

なお、第Ⅲ期計画策定にあたっては、当時の政策提言等を重要な参考とした。「文部科学省大学改革実行プラン」、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（中央教育審議会答申）」、「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（科学技術・学術審議会審議まとめ）」等である。

追って、それらの提言等に関する先進的事例研究として、国内外大学（海外12校、国内14校）の視察・研修を行った。

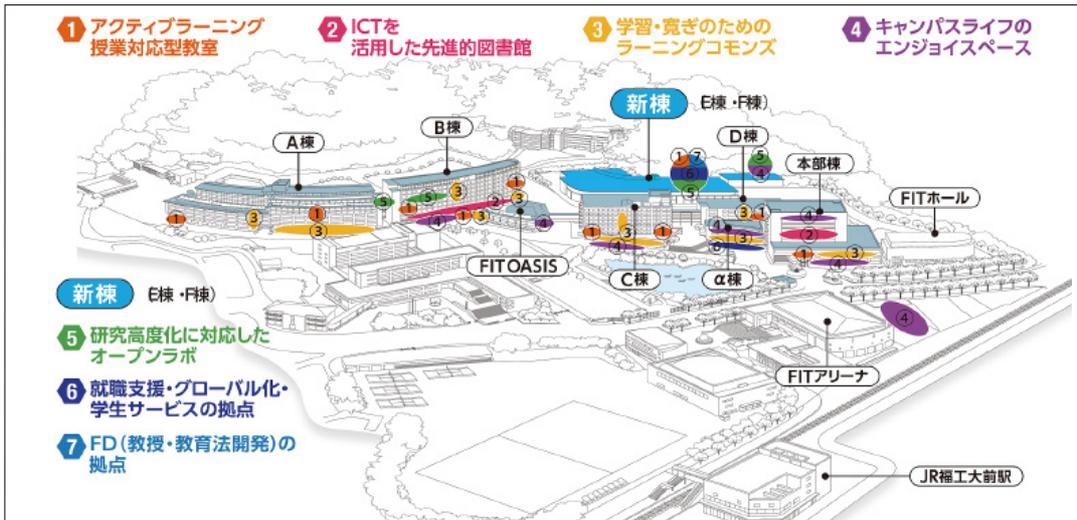
2 整備の目的

第Ⅲ期計画は、「国・社会の大学改革ニーズへの積極的な対応とそのためキャンパス全域の再構築」を計画策定の前提とした「図1」。諸整備は多岐・多方面にわたりそれらの統一的題目は「キャンパスの全域的AL対応」である。主要な諸整備の目的は、①AL拡大、②情報処理・情報編集技術の高度化、③ラーニング commonsの学習機能向上、④キャンパスライフの機能性・快適性向上、⑤研究高度化・実用化の加速、⑥キャリア教育・グローバル化教育の

高度化、⑦地域社会・産業界との連携強化である。以上をもって、「有数の教育拠点化を目指そう」というスローガンを掲げた。

以上の7つの整備目的を明らかにしていく過程で、それらの諸整備が教育装置となつて育むべき学生の能力は、課題設定・問題発見能力、職務遂行力、対人能力、問題解決能力、自己啓発力、組織化能力、合意形成能力等であることを確認している。

なお、第Ⅲ期計画は、その計画名



【図1】福岡工業大学第Ⅲ期施設・設備整備計画の概要

称に、第Ⅰ・Ⅱ期計画とは異なり、「設備」を付加した。今次整備が教育・研究活動にいつそう直接的に作用する設備類の導入を重視し、「教育の質向上を狙うこと」を強く意識し、そのことを共有・定着させるためである。

3 整備の概要（目的達成方法としての環境整備）

前述の①～⑦のとおり、第Ⅲ期計画の整備目的は多岐にわたるので、整備手法も多種・多方面からのアプローチとなった。新棟（3階建約6500㎡）の建設を筆頭に既存棟31カ所の改修・改装を通常の学校運営の下で行う、極めて難易度の高い諸調整を伴うものであった。目的ごとの整備形態は次のとおりである。

① A-L拡大については、3学部9学科ごとにA-L対応教室を整備した。整備内容は、可動式机・椅子、壁面・黒板・掲示板のホワイトボード化、固定・可動式プロジェクターシステムの導入、壁面ガラス仕切板の導入、音響対策等である。②情報処理・情報編集技術の高度化については、液晶タブレット搭載のハイスペックPC導入、クリエイティブラボ（情報編集専用スペース）やICTコモンズ（PC利用

者専用のフリースペース)の設置等を行った。③ラーニング commonsの学習機能向上については、図書館、学生ホール、リフレッシュコーナー(各棟各階の小休息スペース)等の共用スペースの改装・用途別ゾーニング、専用什器類の導入を行った。④キャンパスライフの機能性・快適性向上については、キャンパスに分散していた教務課、学生課、FD推進室(教育改善サポート事務局)及び就職課を、新棟に学生サポートセンターとして集中・一体的(セクションの仕切撤廃)に配置した。⑤研究高度化・実用化の加速については、各棟・各フロアに分散していた研究所、大型研究機器等を、新棟1フロアに総合研究機構として集中・一体的に配置した。⑥キャリア教育・グローバル化教育の高度化については、企業採用者との面談・面接スペース、英会話実践スペース等を大幅に拡大した。⑦地域社会・産業界との連携強化については、地域社会向け講座スペース、地元企業リカレント教育スペース、ものづくり資料館(音響・放送機器等を歴史資料として年代順に陳列展示)を上層階(7、9階)から1階へ移設、系列的レイアウトとした。

以上の7つの目的の1年目の整備で大きな手応えが感じられたので、さらに補完的整備として、学生研究・

PBL推進、学生自治の活性化、学生・教職員間の交流拡大等を企図して、インキュベーションスタジオ(学生研究スペース)・i-Tech LAB.(情報系の創造活動スペース)、FITBRO(学生・教職員交流を目的とするバーベキュー施設)等の追加整備を行った。

4 整備効果

教育の質向上等の目標達成に向けて、ハードウェアの整備に加え、もとより同趣旨でソフトウェアの整備や授業方法そのものの改善も併行している。よって、ここに示す効果はそれらの複合的な取り組み成果もあり、「施設・設備の整備によるもの」とは必ずしも言い切れないことを了解いただきたい。

ALに関して、ALプログラムの全学展開指標である「トリプルエイティ」は確実に達成しており、AL授業等は拡大・活発化していると言える。AL施設・設備の整備が、ALトライアルの動機付けや先進的AL手法の可視化、学内共有、全学展開を促進することに大きく貢献した。

ラーニングcommonsに関しては、従前の学生ホールの機

能（飲食、語らい、寛ぎなど）の学生満足度を向上させつつ、学習スペースとしても新たに約7000㎡の面積（座席数2750席）を拡大した。また、デッドスペース再活用の課題に関しては、約1000㎡の遊休スペースが約600人分のコモンスズとして再生された。とりわけ、図書館や情報基盤センター（情報処理教育、全学的情報技術の向上を推進する組織）の改装によって創造したラーニングコモンスズでは、従前比2〜3倍の利用人数となった。

分散していた学生サポート機能の集約については、関係部局の連携度合いが高まり、徹底した面倒見の良いサポートとして質が向上し、学生満足度や外部評価の向上に繋がった。

同様に研究関連機能の高度化に向けた整備は、異分野の研究交流・外部連携の促進、大型研究プロジェクトの萌芽に繋がった。外部研究支援事業での採択件数は増加し外部研究費も拡大した。以上のように個々の整備効果は、「極めて良好な結果が生じた」との評価ができる。

総じて、学生の動向変化として、滞在時間の拡大、滞在人数の増加、学習時間の増加が表出、施設・設備に対する学生満足度も向上しており、高い評価ができると判断し

ている。

なお、14年連続の入学志願者拡大や就職状況の継続安定は、前述の「さまざまな取り組みの複合的成果」として結実しているものと判断している。

5 成果創出の要因

以上のように、第Ⅰ期計画は施設等の安全性向上を主題とした土台・枠組づくり、第Ⅱ期計画は経常的な学校運営の機能性向上、そして第Ⅲ期計画は、質的充実、特にAL拡大、ひいては外部評価の向上、入学志願者の増加に資することをそれぞれの目的・目標とした。体系・系統的な整備計画が功を奏し、目標達成度は高いと判断している。このように奏功した要因について、組織ガバナンスの面から記述を整理したい。

まずは、経営理念「For all the students」すべての学生生徒のために」に忠実な①長期的視点での施設整備方針・計画の存在、次いで、その計画において、②社会ニーズの変化対応を重視したこと、さらには、そのことの議論、実際の取り組みを③教職協働で実行できたことであろう。

①長期的施設・設備整備方針・計画については、教育・研究面からのあるべき整備の考え方、現状の課題・問題の「総合的・計画的整備の重要性」について、学内合意、理事会決定を経ていたことから、新規整備計画検討の土台・枠組として位置付けられ、効率的、まさに建設的な議論に繋がった。②社会ニーズの変化対応については、前述の政策提言等について、全学的な共通理解に努め、計画検討の参考とした。③教職協働の議論・取り組み実施については、もともとと本学には種々の意見・要望を汲み取り、教職協働の議論で精査・実行している素地があり、そのスキームで改めて整備に関する意見・要望を聴取・査定した。以上のように、理事会・教授会の協調、教員・職員の協働は、今次の施設等の整備を奏功させる不可欠の要因であろう。

おわりに

最後に、コロナ災禍の対応について、図らずも、第Ⅲ期計画の快適性向上の諸施策、ICT機器の積極的導入等がウィズコロナ対応（3密回避）として重要な「感染拡大防止」の役割を果たした。その一方で、教育効果については、友

人・教職員との対面交流が十分にできないことによる不安の増幅、オンライン授業のコンテンツ、手法の未成熟さによる学業不振者の増加等、新たな問題も顕在化した。

追って、後期に入り、ようやく多くの学生が登校し、ラーニングコモンズ等で、語らい、寛いでいる様子・心持ちを見聞きすると、改めて現実的教育空間や開放・快適な空間の重要性を感じる。今後、オンラインと対面、感染予防と諸活動の活性化を平行で検討し、その組み合わせ方・バランスに磨きをかけなければならない。AL環境整備は、ハイブリッド型AL授業に対して予想以上に資するものとなった。当該授業のコンテンツ（導入教育、学習課題提示、予習内容指定、学習教材提供、グループワーク・発表、知識定着の講義、振り返り等）の活用に関がったのである。このことは、アフターコロナ下の環境整備に重要な示唆を与えるものであろう。

agement

スチューデントコモンズで 受ける遠隔授業

金 栄 緑

熊本学園大学教務部長
経済学部教授

1 「学生が集う場」がコンセプトの新校舎が誕生

80年代に大学生活を過ごした方々には、勉強ができる場所とすれば図書館であり、またそれは本のページをめくる音さえも響く静粛な空間が浮かぶものだと思う。さらに机の両側にはついたてがあり隣の人と隔離された自分一人の空間である。音楽を聴きながらの勉強で先生に怒られた記憶もある。2013年、本学の図書館に、自由に会話しながら課題に取り組めるラーニング commons の設置案が教授会で議論された際、目を閉じて首を横に振る年配の先生たちの顔を今も覚えている。

2016年の熊本地震で本学の象徴的意味をもつ1号館が被災、解体を余儀なくされ、その跡地に本学園の歴史を支えてきた建物の生まれ変わりとして新築されたのが「新1号館」である。「未来に向かって新たな第一歩を踏み出すこと」「改元となる年であり新しい時代を迎えること」「熊本のみならず、日本の未来をつくる人物となる学生が成長する場を象徴した建物であること」「未来永劫の発展」に思いを込め、温かさや親しみやすさを感じる愛称として、ひらがなで「みらい」と命名された(2019年3月竣工)。

この「新1号館みらい」のコンセプトは、「学生が集う場」と「災害からの復興」である。熊本地震の復興のプロセスとしての意味合いで、ユニバーサルデザインの徹底と病院以外での設置例が少ない「屋外スロープ」が設置されている。これは、建物の外側に設置され、車椅子での避難を可能とする。また廊下や階段、多目的トイレは標準的な建物より広く設計され、窓が多く全面ガラス張りのため全体的に明るい。

もう一つのコンセプトである「学生が集う場」が、今回のテーマである。「新1号館みらい」には、学生の主体的で自律的な学びを支援するエリアとして、個人でもグループ単位でも自由に課題や議論に取り組むことができる「スチューデント

「ト/commons」を設置した。このエリアでは、机や椅子などは固定されていない。グループや車椅子の学生など用途・人数に応じて移動できるようになっている。本学の教務部長室がこの「新1号館みらい」にあることで、私も毎日通っているが、「チューデント/commons」のエリアは、毎日同じ顔をしていないのも移動可能な機のせいだと思う。

「学生が集う場」のもう一つの企画として「アクティブラーニンググループ」がある。この部屋は、名前の通りアクティブラーニングを支援する部屋である。部屋には、電子ホワイトボードとスクリーンの機能を併せもつ壁面を採用している。またこの部屋もガラス張りであるため外から中の様子が見えるようになっている。

また、「新1号館みらい」の2階には、各学部のラウンジと「イングリッシュラウンジ」がある。旧校舎時代の2015年に経済学部の学部ラウンジを試験的に設置運用しており、「新1号館みらい」では設計時点から全学部で設置運用するよう企画された。学部ラウンジは、「学生が集う場」としての「チューデント/commons」と同じ目的の部屋であるが、その対象を学部レベルに絞った、学部ごとの特徴を生かした運用に違いがある。学部のラウンジは、部活・サークルに「部室」があるようにいわば「学部室」である。

2 遠隔授業とチューデント/commons

「新1号館みらい」の主要コンセプトとして設置した「チューデント/commons」は、8年前に開設した図書館の「ラーニング/commons」の実績もあつて多くの活用が期待されたが、開館して間もない時期は、学生への周知や図書館とは違った環境などの理由から予想したほどのにぎわいではなかったと思う。開館2年目を迎えた2020年は、大学のオープンキャンパスなど積極的な活用が期待されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の問題が発生したのである。

熊本学園大学でも卒業式、入学式の中止、新年度オリエンテーションの分散実施の上、2週間程度遅れて、遠隔授業の実施での春学期開始となった。その後、熊本県・熊本市の感染状況や方針に対応する形で遠隔と対面授業の併用に切り替え、現在まで実施している。

本学では、2020年の4月に遠隔授業実施に伴う学生の機器や通信環境の調査を行った。その結果、スマートフォン所有率は99%以上であったが、PCやタブレット端末機などの所有率と自宅でのWi-Fi環境での課題がみえてきた。

現状を踏まえ、遠隔と対面授業の併用が始まる時期に、遠

隔授業を受講できる大学施設の提供を開始した。本学では、すでに学内無線LANが整備されており、図書館のラーニング・commons、eキャンパスセンターのパソコン自習室と「新1号館みらい」を遠隔授業が受けられる場所として設定した。

「新1号館みらい」の「スチューデントcommons」は、コロナ禍において遠隔授業を受けるのに最も適している環境であることが広まり、利用する学生の数が日々増えてきたのである。新1号館は学内の無線LANが建物内の全てをカバーしている。それに加えて吹き抜けのオープンスペースの隣に「アクティブラーニングルーム」の個室がある。また、オープンスペースは開かれた空間とお一人様席のようなスペースがある。学生は自分の端末機または貸出用のタブレット端末機にイヤホンを付けて広々とした空間で自由に遠隔授業を受講できる。遠隔授業では同時双方向形式の授業もある。その場合は、語学の授業であったり、教員や受講生同士が意見を述べたりと発声を伴う講義が多いため、周りの人への配慮が必要な場合がある。学生たちは、オープンスペースの空間と個室、又は個人スペースでそれぞれ授業形態にあった場所を選んで使用している。

遠隔授業の回数が増えていくことで、学生たちは図書館とPC自習室と「新1号館みらい」の違いを自ら判断できるよう

になり、「新1号館みらい」の利用者が増えてきたと思われる。

遠隔授業を受講であっても、講義資料や課題などで紙での印刷は必要である。学生からの要望もあつて、秋学期から、大学の印刷システムを経由して自分のスマートフォンから印刷できる機器を「新1号館みらい」に設置運用している。

3 コロナ禍を乗り越えて

新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置から導入した、いわゆる「遠隔授業」は教育的効果において、メリットとデメリットが指摘されている。しかしながら、今のようなICTの発展とそれに伴う社会的環境の変化がなければ、このコロナ禍の対応はほぼ不可能で、休講以外の選択はなかったかもしれない。

不謹慎な表現かもしれないが、ビフォーコロナの頃の卒業論文を書くゼミの学生の逸話を紹介したい。別に逸話でもなければ普通のことかも知れないが、学生は論文を執筆する場所のほとんどが某有名なコーヒーチェーン店であった。ノートパソコンを開き横にはコーヒーを置き、イヤホンを付けることが卒業論文を書く準備であるという。冒頭でも書いたように世代の格差を実感する。今の大学生が高校時代にファミリールレストランかファストフード店で受験勉強をした世代である

ことを考えると不思議でもない。

イヤホンを付け、コーヒーを横に置いて勉強する学生と、ウィズコロナの今、遠隔授業を受けている学生の様子が私の頭の中でオーバーラップする。

今の学生は、隣と隔離された閉鎖空間より、コーヒーチェーン店のようなオープンスペースでの勉強を好む傾向がある。勉強するとき周りが騒がしいこともそれほど気にしない。また、スマートフォンを手放さない。このような学生の傾向の善しあしの評価はできない。社会の変化もあって、遠隔授業は受け入れられ、今のコロナ禍を乗り越えようとしている。本学の「新1号館みらい」の「スチューデント commons」は、このような今の学生の傾向に適している空間であることには違いない。

遠隔授業の教育的効果は、この特集のメインのテーマではないので深い議論は別の紙面で期待したいが、遠隔授業の欠点と指摘されているのは、「学び合いの欠如」であると思う。

アフターコロナを想定した場合、「スチューデント commons」のような空間は、ウイルスによって強いられた人と人との断絶を、commonsでつなげる工夫をする必要があると思う。公共経済学の教科書では、commons財というものがある。commons財とは、消費の排除性はないが競合性はあるような財をいう。すな

わち、誰でも使えるが独り占めになる可能性がある。「共有地の悲劇」は有名な法則である。本学の「新1号館みらい」に設置した、学生のための空間を「スチューデント commons」という名前を付けた。すなわち、ここは共有地である。本学の学生であれば誰でも自由に使える場所である。よって、この場所では「講義」のための使用は認めない。本学は、この共有地を悲劇ではなく喜劇にするための努力と工夫に取り組んでいる。

コロナ禍を乗り越え、このようなアクリル板で区切られている「スチューデント commons」のアクリル板がはずされ、学生同士の議論が広がり、自由な勉強ができ、諸問題を自らの力で解決していく「学び合い」の空間になるそのみらいをみながら、今日も「新1号館みらい」には遠隔授業の受講に熱心な学生でいっぱいである。



スチューデント commons



新1号館 みらい外観

価値ある学びの場を 提供し続けるために

井上 誠

宮城大学事業構想学群教授
キャンパス整備委員会委員長

1 変動し続ける社会を見据え「学び続ける力」を 養う／ラーニング・コモンスの整備

宮城大学は、1997年の開学以来、実学を尊重し、実践的な教育を行うことを信条として、社会で役立つ多くの人材を輩出してきた。しかし、大きく変動している現代社会を見据え、2017年度から大学改革に取り組み、学びの土台となる基盤教育を充実させ、豊かな人間性と自ら学び続ける力を養成している。そのために、少人数かつアクティブラーニング等を用いて授業を実施できる講義室の整備と併せて、学生は。パソ

コン必携とし、全ての講義室をはじめ、キャンパス内のどこでも無線アクセスが可能な環境を構築してきた。

さらに2018年度からは、そのような学生の自主的な学びを促進するために、離れた2カ所に立地する大和キャンパス(看護学群、事業構想学群)および太白キャンパス(食産業学群)で既存の施設を改修し「ラーニング・コモンス」の整備を行ってきた。ラーニング・コモンスは、「アカデミックスキルの育成空間」をコンセプトに、①学びの交流と相互啓発を目的とし、授業の課題や各自の主體的な取り組みなど、仲間と話し合いながら学修することができる「スチューデントコモンス」「写真1」、②他文化交流の促進を担い、多文化理解、英語学習、海外留学相談ができる「グローバルコモンス」「写真2」、③図書館に行ったり来たりしながら、アナロ



[写真1] スチューデントコモンス



[写真2] グローバルコモンス



[写真3] ディスカバリーコモンス

グ資料とともに資料のデジタル化に対応した探究的学修を促す「ディスプレイカバリーコモンズ」「写真3」④ ICTの進展に対応した学修や研究、制作活動などを行うための多様な支援を提供する「データ&メディアアコモンズ」「写真4」の4つで構成されている。講義や演習・実習といった課程にとらわれず、学生自ら、または教員や他の学生とともに主体的・能動的に学ぶ場として活用されている。



[写真4] データ&メディアアコモンズ

2 協働・共創の場として地域に開かれた「デザイン」の拠点をデザイン研究棟の整備

2020年7月には、大和キャンパスでは開学以来初めての増築となる「デザイン研究棟」がオープンした。過去、日本はものづくりの力によって国際競争力を高めてきたが、近年は、モノ、コト、情報などさまざまな形態の資源を総合して価値を構築する力、着想から実現、運用までの全てのプロセスを構想する「デザイン力」が競争を左右する時代になった。デザイン研究棟は、さまざまなデザイン分野について、クリエイ

ティブ、コンストラクティブ、コーポラティブ、コグニティブ（認知）という4つのC「写真5」の能力を養成し、実践する力をつけることを目的に、教員と学生がともに研究に集中できる新たな環境として整備したものである。

デザイン研究棟（鉄骨造3階建て、建築面積約620平方メートル、延べ面積約1730平方メートル）は、外観にガラスを多用して、明るく地域に開かれたイメージとして「写真6」。各階には、教員研究室、学生の研究活動や大型の作品制作もできる広い「オープンスタディスペース」、実験を行える「デザインラボ」、高度な機器を利用してコンテンツ制作を行う「クリエイティブラボ」、ユーザエクスペリエンスの実験を行う「行動観察室」などを配置する



[写真6] デザイン研究棟-外観



[写真5] 4つのC

agement

「写真7」。オープンスタディスペースの廊下側間仕切りは透明な引き戸とし、向かい合う教員研究室とのコミュニケーションを活発にする開放的な空間としている。また、隣接する交流棟の「オープンスタジオ PLUS ULTRA」(プルスウルトラ)「などととともに、セミナーやカンファレンス、ワークショップや展示など、学内異分野の協働、地域の企業・団体などとの協働によるデザイン研究の活性化やその成果の発信などを行うことで地域の発展に貢献していく「写真8」。

3 全学生パソコン必携化・教室のアクティブ ラーニング対応を進めていたことが備えに

こうした教育環境整備、施設整備を進めている中、2020年度は4月に発出された「新型コロナウイルス感染症」緊急



[写真7] デザイン研究棟-内観



[写真8] PLUS ULTRA-

事態宣言を受け、前期は例年よりおおむね1カ月遅い4月末からの講義開始となった。その間、新入学生へのメールアドレスの配付などPC環境の設定、遠隔授業配信講義室の確保作業など遠隔教育実施のための準備を行い、常勤・非常勤の全教員による全科目の遠隔授業を実施することができた。このような遠隔授業実施を可能とした背景には、前述したような2017年度からの「全学生のパソコン必携化」があり、それが功を奏したと言える「写真9」。

緊急事態宣言解除後は、一部の実習科目について先行再開したのち6月23日から「新たな生活様式での対面授業」を一部再開した。講義室内でのソーシャル・ディスタンス確保のために座席配置を見直した結果、講義室収容定員は従来の50%以下となったが、対面授業が必要な授業科目ごとにグループウェアによる事前申請で履修者数をあらかじめ把握し、収容定員別に区分した講義室とマッチングさせるという運用管理を行った。また、感染予防対策として、サーマルカメラによる入館時の検温、講義出席端末機器(PDA)と学生証による入退館時間の管理を徹底した「写真10・11」。

後期からは「新たな生活様式での対面授業と遠隔授業のハイブリッド方式」での授業を本格的に実施している。その

ために、大和・太白の両キャンパスで、一部講義室の固定机・椅子の撤去と可動機への入れ替えを行い、より感染防止効果の高い配置とした。大和キャンパスでは、7月のデザイン研究棟竣工で教育活動に使用可能な面積が拡大するとともに、既存施設からデザイン研究棟への一部機能の移転により、既存施設からスペースの活用により、講義室5室（合計164席）を拡充した。また、看護学群の看護実習を学外の医療機関等で実施することが限定的にならざるをえなくなったため、実習代替用の実習機器・備品を更新または新たに設置して、医療機関とほぼ同様の看護技術等を修得できる実習環境の充実を図った。太白キャンパスでは、従来各種行事・イベント等に使用していた「メモリアルホール」の空調設備、照明設備、プロジェクター等の整備を行うことで、新たに152席の講義室として使用できるようになった。

4 今後も学びの場を提供し続けるために／ 柔軟な授業運営とキャンパスマネジメント継続

このように、コロナ禍での初めての全科目遠隔授業の実施や感染防止対策を取った上での対面授業再開を経て、前記

の「ハイブリッド方式」を実施しているが、まん延は長引くと考え、3密防止、ソーシャル・ディスタンスの確保のために、講義室の収容定員を抑えた運用の継続を想定している。そのため、例えば、講義室と講義室の間の固定壁を可動間仕切りに変更し、履修者数や時間割等により、収容人数を調整可能な講義室へと改修することも検討していく。また、一般的な座学、アクティブラーニング、演習等のような授業形態にも対応できるよう、原則として固定机は設置せず、移動可能な机、椅子を配置するとともに、ホワイトボードや映像・音響設備についても移動可能にし、多用途に活用できる講義室への改修に向けて検討を進めていきたいと考えているところである。



[写真9] パソコン必携化



[写真10] コロナ対策1



[写真11] コロナ対策2

社会の変化に即応できる 人材に不可欠な4つの力を 育成するための空間

— 学生が互いに刺激し合える
Techno Cube (19号館) —

黒田 輝

東海大学情報理工学部学部長・
同学部情報科学科教授

大山 龍一郎

東海大学工学部学部長・
同学部電気電子工学科教授

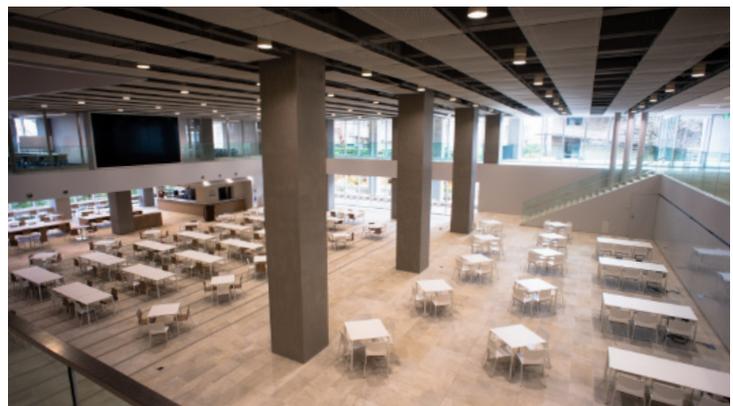
はじめに

東海大学湘南キャンパスでは2017年、建学75周年を機に10階建、延床278369㎡のTechno Cube (19号館)を建設した。本建物は理工系エリアの再編計画の一環として築50年が経過した既存建物からの移転と、拡大・拡充期に多数の実験館に学部学科が点在していた課題を解決するため新たな教育・研究の拠点として計画された。

各フロアには誰でも自由に集えるリースペースもあり、学生同士の会話も増えてきている。

新設から3年、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入構制限を設け、遠隔授業と対面授業の中、新たな教育・研究拠点として変化してきた。

2020年の夏からは事務棟である4号館の耐震改修工事を行うにあたり、2階、3階に事務系組織を仮移転し、一時的に学生と教員・職員が半数ずつ生活する空間となった。



2層吹抜のLounge (1階)

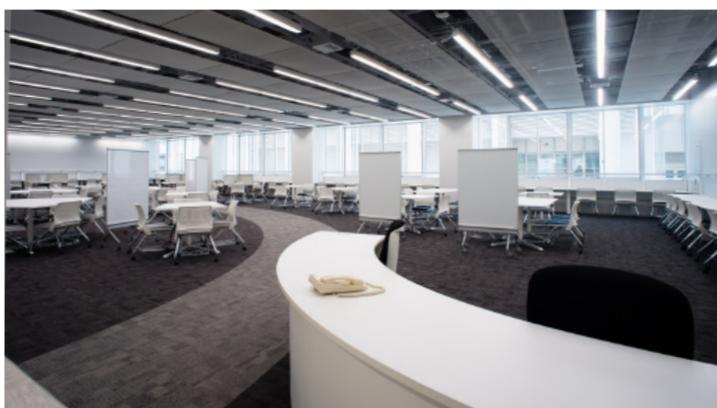
1 Techno Cube (19号館)のスパイラルアップ構成

設計にあたり、本学のディプロマ・ポリシーである4つの力、「自ら考える力」、「集い力」、「挑み力」、「成し遂げ

力」を触発し、育成する空間を1棟に集約することで階層に応じて教育研究のレベルを高める「スパイラルアップ」の構成とした。

1階には2層吹抜のLounge(約1千㎡・200席)を配置し、敷地高低差を活用している他、250インチの大形マルチモニターを設置し、CNNなどの海外ニュースを放送している。学生は気の合う仲間同士で食事や会話、情報交換ができる。1段上がったスペースにはプロジェクターを各テーブルに配置し、グループディスカッションにも使用できる環境をオープンに設けることで遊びと学びの両面の機能を兼ね備えて「集い力」を促進する空間を用意している。

2階にはラーニングコモンズやアクティブラーニング用の機材を整備しているオープンマルチアト



ラーニングコモンズ(2階)

リエ、個室で用意されたグループ学習室を配置している。この空間には可動式の机・椅子を導入したことによりさまざまなアレンジが可能である。また、廊下との区分けもオープン空間あるいは全面ガラスパーテーションとしている。建物を訪れた人はまず学生が学ぶ姿を目にすることとなり、お互いを高めあう「挑み力」を触発する空間となっている。さらに、そこを通る教員も熱心に勉強に取り組む学生たちの姿を見ることができると、指導への意欲も湧き、さらなる相乗効果も期待される。

3階にはアカデミックラウンジという大学院生や教員、外部研究者、留学生の交流の場があり、レイアウトを変更すると学会などの発表にも使用できる。他のフロアとは異なり、大学とは思わせないイタリア製の家具の導入、植栽を配置するなどゆったり

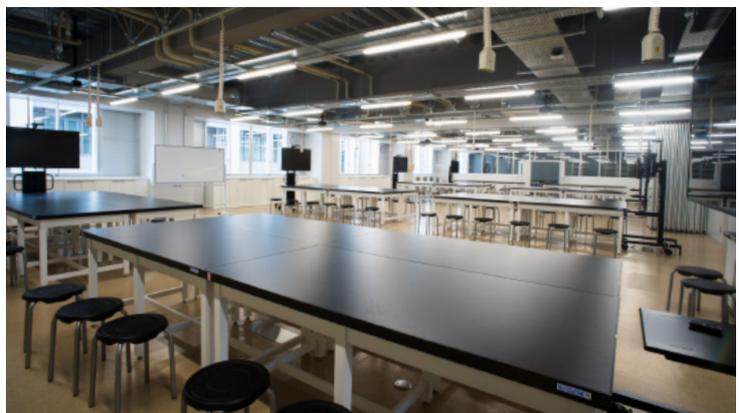


アカデミックラウンジ(3階)

と落ち着いた演出をした空間で「成し遂げ力」を高めている。

4階～10階には学部学科ごとに中央にコミュニケーションエリアと学生室、それらを囲むように研究室、実験室を配置している。異分野ゼミ同士が一室にまとまることで生まれる交流や、周辺実験室での様子から受ける刺激、さらには教員との距離が縮まり、学生の「自ら考える力」を養う空間となっている。

本建物は「見える化」をコンセプトとしていることからオープンスペースや間仕切りにはガラスパーティションを設けているが、一方で集中する場面では阻害してしまう課題もあったことからガラスパーティションには横方向のストライプが入ったガラスフィルムを何度も検証し、室内からは廊下の視線が気にならず、廊下からは室内の様子が



実験室(4階～10階)

見えるようにした。

2 学生、教職員の反応

これまでの実験館は分散配置であったことから閉鎖的な空間となってしまうていた。言い換えると与えられたテーマ以外の学びのテーマを自らが積極的に探さなければ発見しづらい環境となっていたが、どこにいてもさまざまな刺激がある環境へと変化したことは大きなポイントとなっている。

社会においてはコミュニケーション能力も重要なポイントとなっている中、集える場所が多数用意されたことで、学生同士で互いを刺激しあいながら、それぞれの個性や力を伸ばしていけるようになった。これまではなかった同じ学科の学生が一つの部屋で勉強・研究することで、隣のゼミとの交流も深まっているようで「大学に行くのが楽しくなった」といううれしい声も聞こえている。

また、教員もこれまでは研究室と実験室が離れた場所にあるケースが多く、立ち寄る頻度は限られていたが、学生の居場所が近くなったことで、短い時間でもふらっと立

ち寄るといった変化がみられる。

3 ウイズコロナ、アフターコロナに向けて

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本学では入構制限を設け、遠隔授業と対面授業を併用している。秋学期より学生の入構も少しずつ増えてきており、キャンパスの本来の姿には程遠いものの、一歩ずつ戻ってきている。

しばらくの間はウィズコロナの時期が続くと考えると、感染防止に向けた食堂や教室の対策が重要視されているが、前述で紹介したように、多くの学生が集う場を整備していくことから対策をより一層検討していく必要がある。

これまでは、日本は精度のよい製品を作っていればよかったが、社会のグローバル化が進み、製品への付加価値の付け方が重要になっている。ものづくりは誰のために、どのような目的で使うのか、それが社会でどのように活用されるのか。技術的に優れたものを作るだけでなく、その先には目を向ける広い視野が必要となっている。そのためには我々教員も学生が多くのか気づきを得られるような仕掛けを作る必要がある。Techno Cubeは共有スペースも多い

ので、企業の打ち合わせなどにも学生を同席させて、どのような製品が求められているのかを肌で感じる機会も積極的に設けるようにしていきたい。

大学は社会に出る前の準備期間である。貴重な時間を無駄にせず、多くのことを学び、チャレンジして、本当にやりたいことを見つけてほしい。Techno Cubeには情報理工学部と工学部の学生が主に在籍している。今後は学部を超えて交流できるようなイベントも実施していくことで、時代の変化に対応した教養と理工学領域の知識を身に付けた人材の育成に力をいれていきたい。



Techno Cube (19号館)

agement

INIADという挑戦

坂村 健

東洋大学情報連携学部長

1 時代を切り拓くイノベーション人材を

INIAD(イニアド)とは私が中心になり2017年4月に東洋大学に新しくつくった「情報連携学部」のブランド名で「Information Networking for Innovation and Design」の略である。INIADは、ネットワーク時代に対応した、新しいイノベーションを起こせる人間を創出することを目的として創設された。

「文・芸・理」融合を謳うINIADでは、1年次は全員が同じカリキュラムで学び、2年次からエンジニアリング、

デザイン、ビジネス、シビルシステムという4つのコースに分かれる。その後、いろいろなコースの人たちが連携して問題解決するということを実践する。

そして文・芸・理のうち、自分の得意領域に軸足を置きながら、異なる領域に対して理解を深め、コミュニケーションをとり、連携を強めていく。その共通言語になるのが「プログラミング」だ。プログラミングスキルがなければ、どんなに優れたアイデアを思いついても、今ではそれを形にすることができないからだ。どこのコースに行ってもコンピュータを知らなくていいということはない。例えば会計学にも経営学にも、データサイエンスやビッグデータを使った統計分析の知識が必要になっている。

そのためINIADでは全学生が徹底してコンピュータサイエンスの基礎を学ぶ。年間150時間近くの授業があるが、自分で手を動かしてプログラミングを理解するためには、MOOCs(オンライン講義プラットフォーム/ムークス)を用いた予習復習の時間も同じぐらい必要になる。

とはいえ全員に求められるのは情報系のシステム開発ではなく、モノやサービスを使いこなすためのプログラミングだ。だから1年次においては専門的な開発言語ではなく、

Campus Man

世界で広く使われているプログラミング言語「Python」、インターネットの標準言語「HTML5」「JavaScript」などを基本スキルとして学ぶ。

そして日本人の場合は英語、英語が話せない外国人は日本語を学び、まずはお互いにコミュニケーションを取れるようにする。また、単に語学力だけではなく、プレゼンテーションやディベートなどのコミュニケーションのスキルを、いろいろな実習を通して育てる。

INIADでの教育について興味があれば、ぜひ参考URLの「INIADガイドブック」をご覧ください。きたい。

2 校舎全体がIoT環境

こういった新しい大学教育の実践の場となるのが、「INIAD HUB1（イニアド・ハブ・ワン）」と名付けた新校舎。

企画から始め総合プロデューサーは私だが、建築外観設計は、新国立競技場も手がけた隈研吾さんをお願いした。彼の力により非常に表情豊かで印象に残る外観になっ



INIAD HUB-1外観



INIAD HUB-1内観(メディアセンター)

た。一方、IoT・情報関連だけでなく建築設備やインテリアデザインも含めて、内装は私が担当した。

INIAD HUB1では、総床面積1万9千平方メートルのビルの中に、5千個のIoTデバイスが取り付けられているのが最大の特徴だ。建物全体がIoT環境になっており、オープンAPIでコントロール可能なIoT教材となっている。プログラミング学習でよく使われる一般的な例題は、抽象的な概念が多くわかりづらいものだが、例え

ばライトが点灯するプログラムを作って、実行すると実際に部屋が明るくなるという経験は教育効果が高く身に付きやすい。ただこういう教育を行うと、学生によっては、講義中にいきなり電気を消して先生を驚かすような者も出てくるかもしれない。そこで「いつ、どこで、誰が、どういう条件ならその機械をコントロールできるか」というアクセスコントロールの仕組みもビルのIoTプラットフォームに組み込まれている。

照明制御APIとオープンになっている音声認識APIを組み合わせて——つまり連携、マッシュアップさせて、声で照明を制御するという演習もある。世界中で公開されているさまざまなAPIをマッシュアップして一つのシステムを作るというスキルは、これからとても重要になっていくはずだ。こうした演習も開学した2017年4月から始めていて、すでに音声認識を自分が作ったシステムに組み込み、自分の電子ロッカーを開けるということをやっている学生が出てきている。

このようなことができるのも、すべての設備機能がWeb APIを通してプログラム制御できるIoTプラットフォームを自力で構築したからだ。サインージにしろ、鍵や照

明、空調、電子ロッカーにしろ、システムを個別に買入れるのでは、そのメーカーが設定したUIから制御するしかなく、INIADが理想とするような設備間やさらに他のシステムとの「連携」は不可能だからだ。

このようなプラットフォームによりUIはプログラムで自由に変更できるため、例えば視覚障害の方のためのビル制御のスマートフォンアプリの研究もそれで行っている。画面表示に関係なく、タッチパネルを指で上になぞる（スワイプする）などのジェスチャーで照明や鍵の状態を音声で教えてくれたり、照明をON/OFFしたり、扉の鍵を開けたりできるものだ。

このようにINIAD HUBは、環境すべてがIoTの教材だ。そして、「プログラムをすれば自らの生活環境を広げることができる」——これが、今新入生に一番学んでほしい姿勢だ。

INIADでは、今いる場所を認識して経路誘導したり、部屋に入ると照明・空調が起動して、環境に合わせて最適化したり、あるいは経路案内に合わせてエレベーターが自動できて、指定階で止まるといったことなども、プログラムで可能になる。学内でドローンを飛ばすことも、

自動運転車椅子を使う人のためのガイドをつけることもできる。エネルギーの最適化にディープラーニングAIを投入し試すこともできる。

このプラットフォームでは、プログラミングスキルがあれば、アイデアを思いついたら、それをすぐ形にすることができる。INIADの学生には、この校舎を使い倒して、自分たちの成果を世界中に発信してほしいと切に願っている。

3 大学のDXを

学内を案内された注意深い人なら気づくことだが、INIADには紙の掲示板がない。

休講の張り紙やポスターなど、一般の大学はとにかくそこら中に紙が溢れている。掲示板に貼りに行くだけでも大変なコストだ。しかしINIAD



メディアセンターの中の本のない図書館



デジタルサイネージ

では、あえて紙を使わないことを一つのテーマとしている。ここに例外はなく教育関係で言えば教科書を紙のものをやめ電子ブックだけにしたことをはじめ、事務面でも徹底させた。

普通の大学では、事務室の前にある掲示板に紙を貼り出すなどして休講などの情報を学生に知らせている。しかし、INIADではすべての情報はPCやスマートフォンを使って入手できるから、わざわざ学校に来て休講を確認するような無駄は生まれない。校舎内の各所にデジタルサイ

ネーじ(電子掲示板)も設置されていて、その日時や場所に最適な情報が選択的に表示されるようになっていく。また電子掲示板などに出す情報の管理も、スマートフォンやPCからINIADで利用しているチャットアプリ連携で簡単に行えるようになっていく。

さらに教室の鍵も電子ロックになっている。プログラムからAPIにアクセスして制御できるため、時間割と連動させて、毎朝必要な教室の鍵をいちいち開けにいくというような無駄を省いている。またカードリーダーがドア脇に設置されており、Suica等の非接触ICカードを登録することで解錠でき、鍵の発行・取り消しもプログラムから随時可能である。こういう努力の結果、運営コストがどれくらい減るかの試算も、これから少子高齢化を迎える我が国の大学運営を考える時には必要だ。

教室には黒板も白板もなく、すべてプロジェクターに映して授業を進める。白墨やマーカのコストも、残りを確認し補充する業務を含めてバカにならない。こういう無駄がやり方を変えるだけで減らせる。映っている教材はクラウドに入っている。先生が一方的に話す講義は、MOOCs上でいつでもどこでも見るできるので、学生はあらか

じめオンラインで予習してから学校に来ることになる。大学での授業の多くは小教室で行われ、ディスカッションや実習を中心に行う反転型教育を導入している。

そのためINIAD HUBには私立系の大学に多くある数百人クラスの大教室はなく、ほとんどが小教室という特異な構成になっている。

INIADでは以前からこのようなネットとリアルハイブリッド教育を行っていたので、コロナ禍でも、その比率をネット寄りに変更しただけで対応できた。

当然、学生はインターネットに接続できる自分用の端



小教室の様子

末を持っていることが前提だ。INIADでは以前からプログラミング演習やレポート作成もネットなので、キーボード付きでそれなりの大きさのディスプレイを備えたインターネットに接続できるコンピュータが各自必須となっていた。これもINIADでコロナ禍対応が容易だった要因の一つだ。

INIADではあえて紙をまったく使わせない。いままで紙を使うことが当たり前だった「やり方」を疑って、今のデジタル時代にどうするかをゼロベースで考えるということも、DX(デジタルトランスフォーメーション)の訓練という考え方だからだ。

そのかわり、例えば大学祭では学生によるデジタルサイネージの利用も可能にするし、教室の固定プロジェクターも、廊下のプロジェクターも使わせる。それにより、ポスターや立て看板のないINIADらしい新しい大学祭ができていく。紙と違いいつでも表示内容を変えられるので電子ロックと組み合わせてプログラミングして、構内で大規模脱出ゲームを実現したチームもあった。そういう発想こそ、INIADが生み出したと思うものだ。

INIADで目指しているのは、「大学のDX」だ。IOT、

ビッグデータやオープンデータ、そしてそれらを解析するために使われる機械学習など、ネット時代に生まれた新しいコンピュータサイエンスを駆使して、ビジネスを含むさまざまな分野で今までの「やり方」を新しいコンピュータ体系のもとで考え直したらどうなるか？DXは技術だけではなく、制度の改革も含めた大きなムーブメントだが、私たちがINIADでやっているのもまさにこれである。こういうバックグラウンドがあったため、コロナ禍にあたっても対面とネット授業の融合もうまくいったし、学生を入構させるシステムも自力で作り上げ運用できた。

私たちINIADの活動は、新しいコンピュータサイエンスの力をもって、大学の運営や教育の仕方も変えていこうというチャレンジなのだ。

【参考URL】

ホームページ：<https://www.INIAD.org/>

ガイドブック：<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/>

INIAD/102924/

最初の卒業証書～京都精華大学の友愛の精神～

石田 涼

学校法人京都精華大学理事長

1970年の3月だった。京都洛北で、卒業生数は185名という小規模だが、型破りで、高い熱量にあふれる卒業式が行われた。京都精華短期大学(京都精華大学の前身)の一期生の卒業式である。

学長の式辞はあったが、在学生の送辞も卒業生の答辞もなかった。卒業生、在学生、保護者、教職員らのなかで、話したい者が自由に登壇してマイクを握った。フィナーレでは、参加者すべてが、会場に飾られた花を一本ずつ手にとりながら、岡林信康の楽曲で知られる『友よ』を大合唱した。

卒業証書にも新しい発想が求められた。教職員と学生の幾度も話し合いの結果、卒業証書は褐色の仔牛の革に金文字が印刷されたものに決まった。美術科の教員がデザインし、後輩学生たちが一枚一枚シルクスクリーンで印刷をした。できあがった卒業証書には日英両方の言語で次のことが記されていた。

あなたが京都精華短期大学において／友愛の精神を養い／本学所定の学科目のすべて

を履修されたことを證し／あなたの前途を祝福してこの證書を贈る

This is to certify that you have taken part in the community activities of Kyoto Seika Junior College in fostering fellowship and have finished all the courses which this college requires for graduation. We present this diploma to you with our hearty congratulations. We wish you all the best for the future.

この卒業証書がユニークなのは「友愛の精神を養い」という言葉が入っているところだ。

「本学所定の学科目のすべてを履修」というくだりは一般的だが、それ以外の文言が加えられているものを少なくとも私は見たことがない。

では、「友愛の精神」とは何をあらわしているのだろうか。

初代学長である岡本清一はこう書いている。「卒業証書に『友愛の精神を養い』と記さ

れたのは、友愛ヒューマニズムの精神に満ちた自由自治の大学社会をつくるのに、あなたはよき働きをされた、ということであらわすためであった」と。

英語表記部分には「Fellowship」の語があるが、この文章では「ヒューマニズム」のルビが振られている。

岡本清一は『自由の問題』（岩波新書）と題した著書も有し、生涯を「自由」の探求にささげた政治学者であった。岡本は、京都精華（短期）大学を教員―職員―学生の三者が人格的に平等な立場で参画し、創造する共同体と位置づけ、そうした大学のあり方を「自由自治」と呼んだのである。

学生とは、学びの主体であるとともに、大学共同体の創造者であることを「友愛」の語が示している。

「友愛」は創造行為のなかで生まれる人と人とのつながりであり、人間尊重の精神（ヒューマニズム）でもある。

最初の卒業証書から50年経ったいま、卒業証書は革製ではなく、手漉きの和紙へとかわつ

ている。

しかし、大学の理念は変わらない。したがって、文言は継承され、こう記されている。

あなたは京都精華大学において／友愛の精神を養い／○○学部○○学科所定の学科目の／すべてを履修し本学を卒業されました／あなたの前途を祝福して／学士（○○）の学位を贈ります
厳密に区分すると、所定科目を履修し学位を贈る旨を述べた部分は学位記であり、「友愛の精神を養い」は京都精華大学の固有の教育の成果を表す卒業証書にあたる。

わたしたちの大学はこの卒業証書を受け継ぐかぎり、学生たちが「友愛の精神を養う」ことを目指さなければならない。

コロナ禍においても、わたしたちの大学は多くの授業を対面で実施しているが、ディスタンスを意識しなければならぬ状況は終わることはないだろう。

そのなかで、友愛の精神を養うためにできることは何かを考え続けている。

コロナ禍における入試広報

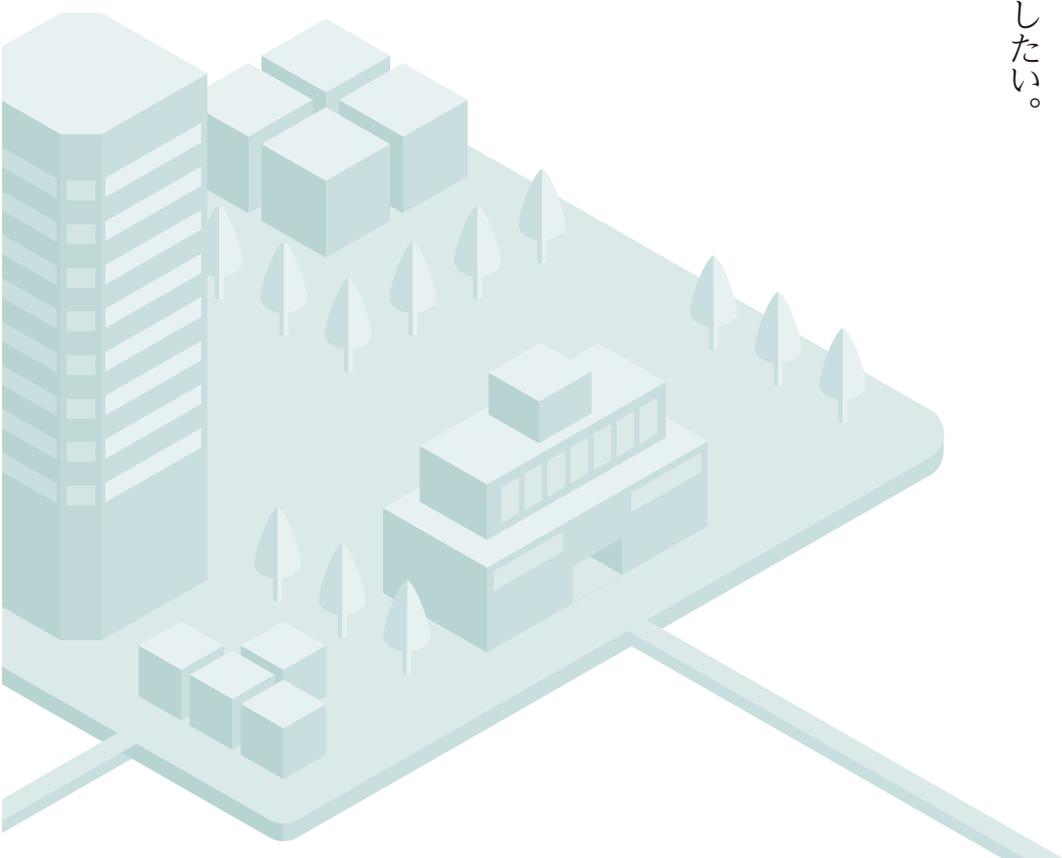
コロナ禍において実施される見込みの2021年度大学入試——各大学においては、入試制度改革実施初年度に向けた準備を進める中で、思いがけない対応を余儀なくされている。現在は、具体的な入学者選抜実施に向けての準備・実施が進む時期となっているが、いわゆる第1波・第2波の影響を受けた、春から夏にかけての入試広報活動にはどのような影響があったのだろうか。

オープンキャンパスや各種イベントの中止とオンライン実施への切り替え、リアルイベントを開催するに当たっての各種対応等、これまでの実施形態を当然とするならば、ネガティブな要素を感じずにはいられない中で、制限された状況下での実施努力と工夫から、大学・受験生・保護者



にとつても、新たな可能性・活路を見出す機会となったとも考えられる。

本企画では、コロナ禍という変化せざるを得ない状況下における入試広報や学生募集方法について、各大学での状況や取り組みを明らかにし、広く大学間で情報を共有するとともに、今後の可能性を見出すヒントを得る契機としたい。



CONTENTS

オンラインオープンキャンパスの可能性

小林 順 東京農業大学 入学センター長

コロナ禍と入試広報

ーデジタル・対面・学生参加ー

村上 隆 共立女子大学・共立女子短期大学
副学長

その時、入試広報の現場では

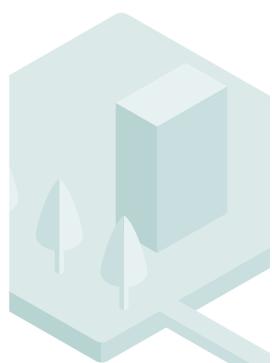
ー緊急事態宣言からポストコロナへー

岡田 隆 関西学院大学
高大接続センター次長

コロナ禍における

「入試業務」のオンライン化

岡田 遼介 法政大学
入学センター国際入試課



オンライン

オープンキャンパスの可能性

小林 順

東京農業大学 入学センター長

1 開催日を限定した「イベント型」で実施

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の拡大で、大学を含む全ての教育機関は、今まで体験したことのない環境で新学期の準備を進めることになった。

入試業務を担当する東京農業大学入学センターも、4月から5月中旬まで在宅勤務を強いられ、例年なら当たり前だった高校訪問や進学相談会など、受験生と直に面談する全てのイベントが中止となった。

そこで、受験生への情報発信の手段として、オンラインオープンキャンパスを計画した。しかし初めてのことで、右も左も分からない。その上、教員は突然始まったオンライン授業の

対応に忙殺され、キャンパス閉鎖で、学生の協力も期待できない。前途多難な船出となった。

4月中旬、まず実施のスタイルを検討した。選択肢は二つ。一つはホームページ上に常時開設する動画コンテンツを中心とした「バーチャルオープンキャンパス」。もう一つは開催日を限定した「イベント型オンラインオープンキャンパス」である。しかし、動画コンテンツがそろわず、新たな動画撮影も困難だったため、後者の「イベント型オンラインオープンキャンパス」を、入学センターと教員の手作りで実施することになった。

準備としては、まず昨年度までのオープンキャンパスのアンケートを再確認し、オンラインで情報提供できるものと、そうでないものの取捨選択を行った。受験生は「実際に大学を見たい」「どんな施設があるのか知りたい」「どんな授業や研究が行われているのか知りたい」などの理由、保護者は「どんな学びの環境なのか知りたい」「生活環境を見てみたい」などの理由で、来校いただいていたことが分かった。受験生や保護者の皆さんの「見たい」「聞きたい」「触れてみたい」という要望に、どうすれば応えることができるか。「必ず伝えるべき情報」「あったらいい情報」を精査し、一方的になりがちな情報提供をいかに受験生のニーズに即したコンテンツに調整で

ホームページ上のコンテンツ

常設ページ(従来型)

- ・紙媒体のオンライン提供
 - 大学案内
 - デジタルパンフレット等
- ・最新の選抜制度情報
- ・SNSの紹介
 - 東京農業大学アプリ
 - LINE公式アカウント

オンデマンド型

- ・バーチャルキャンパス
 - 各キャンパスの施設で
学生生活を仮想体験
- ・大学紹介動画
 - 学長からのメッセージ
 - 大学紹介ムービー

ライブ型

Zoomを使った相互参加型のオンライン企画

- ・オンラインオープンキャンパス
- ・オンライン説明会
 - 大学説明・学部学科説明
 - 模擬講義
 - 質疑応答コーナー

コロナ禍の入試広報

きるかを再検討した。

約1カ月の準備期間を経て、双方向でのやりとりができるWeb会議システム「Zoom」を使ったオンラインオープン

[図1] 東京農業大学入試広報の取り組み

キャンパスの開催を決めた。コンテンツは、入試情報、学部学科

紹介、研究室紹介、模擬授業、就職情報など。施設見学の代わりとなる「大学・施設をバーチャル体験」のコンテンツも設けた。

開催日は、8月2日(日)、23日(日)、9月22日(火・祝)の計3日。生物産業学部のある北海道オホーツクキャンパスのみ7月25日(土)も追加で実施することにした。目玉となるのは、イベント当日にライブで行う模擬授業だった。1日3回、いずれも別の教員にオリジナルの授業をしてもらった。

実施に当たっては、各学部学科で担当教員を決めてもらい、実施マニュアルを配布の上、オンライン会議を行った。各学科、研究室で保有する動画コンテンツを洗い出し、模擬授業に適した科目等を絞り込んだ。オンライン授業で大変な時期だったが、多くの教員が協力してくれ、大学全体が一致団結して、オンラインオープンキャンパス実施にこぎ着けることができた。

2 研究の現場を広く社会に発信する機会に

コロナ禍の不安定な状況の中、計4回のオンラインオープンキャンパスを無事実施することができた。6月から計18回実施したオンライン学部学科説明会と合わせると計1万人に

視聴いただくことができた計算になる。例年、夏休みに世田谷、厚木、北海道オホーツクの3キャンパスで実施するオープンキャンパスには約1万人の来場がある。その他、キャンパス見学会、大学祭の「収穫祭」で行う進学相談会と合わせる、3キャンパスで約2万人の受験生と保護者に来校いただいていた。今年度は、受験生のみ参加が中心だったため、数字として参加者は約半数に減少したが、保護者と一緒に1台のパソコンで視聴していた。パターンも考えられるだろう。

参加者アンケートを基に今回のオンラインオープンキャンパスを振り返ってみたい。

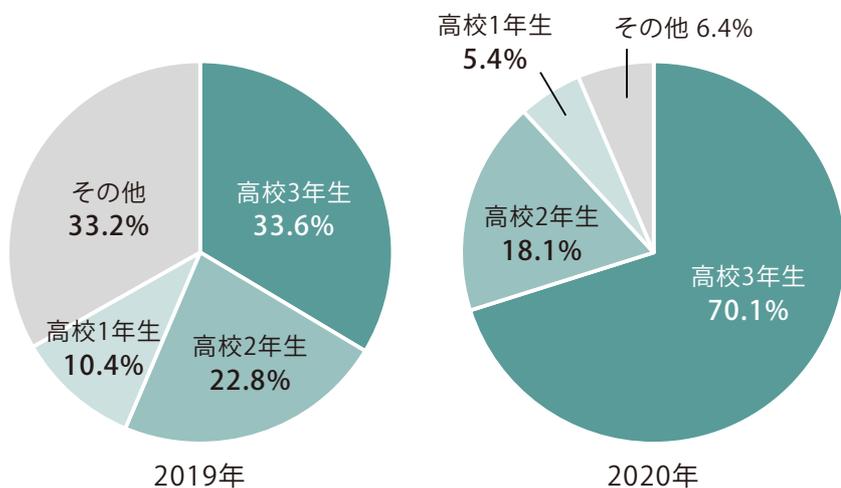
まず、力を入れた「オンライン模擬授業」については、次のような声が寄せられた。「講義内容は難しかったが、教授が丁寧に教えてくれて分かりやすかった。特に質問に一つ一つ答えてくれたのがすごく良かった」(高3)。「1回目の講義がとても印象に残る内容だったので、2回目は親、姉兄と一緒に視聴した」(高3)。「合格したら、このような講義を聴講できる息子は幸せだと思った」(保護者)。

これはまさに各学部学科の教員の創意工夫の成果で、「農大で学ぶ4年間」を可視化し、広く社会に発信する絶好の機会になったと考えている。東京農業大学の6学部23学科で

は、実に多彩な研究が進められており、これらを動画で説明するオリジナルコンテンツは、この先もさまざまな機会でも活用できるだろう。

しかし、課題も浮き彫りになった。まず集計で、高校1・2年生の参加が減少していることが分かった「図2」。

例年なら、高校の進路指導部が早い年次から大学のオープンキャンパスへの参加を指導していた。しかし、今年度はコロナ禍でカリキュラムに遅れが生じ、大学イベントの情報収集も難しかったなどの事情が影響したと考えられる。また、オンライン開催で、地方の受験生も参加しやすくなるメリットを期待したが、従来と比較して明確な変化は生じなかった。本



〔図2〕東京農業大学 オープンキャンパス参加者データ

学に限らず今年度は各大学が個別に情報発信をし、まとまった情報が集まりにくかったため、ある程度、志望先が固まっていた受験生でないと本当に必要な情報にアクセスできなかった状況も予想される。本学で言えば、全体を通して、もともと東京農業大学に興味があり、Webサイトにもアクセスしてくる層にはリーチできたが、その先の潜在層にアピールする広報という点で、まだまだ課題が残る結果となった。

一方、オンラインで参加した受験生のさまざまな要望にきめ細かく対応するには、マンパワー的な困難があることも露呈してしまった。熱心な受験生には電話やEメールによる個別対応が必要で、どうしても時間がかかってしまう。また、利用ツールとして非常に多かったスマートフォンでは、音声で聞こえないなどの通信トラブルも散見された。対面で互いの表情を見ながら進められるコミュニケーションの方が伝えられることが質量共に多いのは明らかで、今後さらなる工夫が求められる。

こうした背景からか、2020年9月から始まった総合型選抜において、面白い現象が見受けられた。例年のAO入試では、北海道オホーツクキャンパスの生物産業学部志願者は、世田谷キャンパスでも受験できるが、今年度は現地オホーツク

で受験する人が例年より増えている。これは、直接施設を見たい、生活環境を見たいという要望の表れではないだろうか。

3 スマートフォンでも見やすいWebサイト構築を

東京農業大学は、後学期から実験・実習・演習の授業を中心に対面式授業を再開した。受験生と同様、多くの大学生もオンライン授業より対面式の授業を望んでいる。「実学主義」を教育研究の理念に掲げる本学にとって、対面式授業は欠かせないものなのだ。

今後、オンラインオープンキャンパスは、受験生・大学双方にとってメリットがある重要な情報発信の場となっていくだろう。しかし、キャンパスに受験生を迎え入れ、直に学びの環境を見てもらう従来の形式が重要なのは言うまでもない。With コロナの状況においては、両方を利用したハイブリッド方式による情報発信が望まれるだろう。高校生はスマートフォンでの視聴が多数派となるため、パソコンだけでなく、スマートフォンでも見やすいWebサイト構築も必須だ。本学としては、動画コンテンツ等の拡充を進めながら、コロナ禍において、今後どのようなイベントの開催が可能か、検討を続けている。

コロナ禍と入試広報

― デジタル・対面・学生参加 ―

村上隆

共立女子大学・共立女子短期大学 副学長

今般のコロナ禍における入試広報に関して私たちが直面し、気付かされたポイントは以下の3点である。

- ① コロナ禍の中で迫られたデジタル対応
- ② 浮かび上がってきた対面コミュニケーションの必要性
- ③ 学生参加(と言うより学生主体)の重要性

これらは、他学とそれほど異なるものであるとは思えないが、以下、本学に即し状況を説明することで、ウィズコロナにおける入試広報に関する問題意識を皆様と共有できればと思ひ筆を執った次第である。順に申し述べる。

1 コロナ禍の中で迫られたデジタル対応

昨年2月27日当時の安倍政権によって3月2日から全国

の小中学校、高校に対し、春休みまでの間、臨時休校が要請されたことを受け、首都圏に所在する多くの他学と同様、本学も3月に予定していた卒業式および4月に予定していた入学式を中止した。その後、前期授業の全てをオンライン化し、また、前期・夏季休暇期間のキャンパス利用も原則として停止することとなった。

前期授業の全面的なオンライン化に伴う混乱迷走は、数少ない例外的な大学を除けば、いずこも同じようなものであろう。本学も例外ではない。もちろん、そのことによって、大学のデジタル化が、インフラにせよ運用スキルにせよ、一気に進んだという面はある。

ただ、これは大きな危機や失敗が生じた後に、危機に対応するための策を講じる、いわゆる「危機駆動(Crisis-Driven)」に他ならず、大事に至らねば大きな変革を成し得ない、いかにも日本的な事態であるという思いがないわけではない。しかし、本学の、教育や運営についてはともかく、広報に限って言えば、いささかデジタル化の備えがあったこととは言っても良かろうと思う。

本学では、ここ数年、大学・短期大学、高校・中学、幼稚園など全ての設置校における広報予算について、個別の細目

とは別にデジタル化比率を算出・提示し、その比率を上昇させていくことになっている。これは言うまでもなく若い世代の情報収集方法の変化に対応したものである。

学研教育総合研究所によれば、高校生の情報収集の手段はスマートフォン50・7%、テレビ32・2%、パソコンと新聞はそれぞれ3%であるという(2018年9月調査)。こうした状況を受け、本学は数年前から、各種パンフレット・チラシ・小冊子作成や雑誌への出稿などの入試広報における紙媒体の利用を大幅に見直し、ホームページを中心とする電子媒体を積極的に活用することでデジタル化比率を上げてきた。

今回のコロナ禍を受けて、私どもはさらにデジタルシフトを強化していきたいと考え、広報予算において新たに「Webコンテンツ制作費・Web広告費」を別枠で設けるなどの諸対応をしている。ただ、その際、インターネット利用時間のうち、10〜20代はソーシャルメディアに費やす時間が他の世代に比べ圧倒的に多く、特に女性にその傾向が顕著であること(総務省・情報通信政策研究所)や、Twitterは本音を語る、LINEやFacebookは連絡などのコミュニケーション、Instagramは個性の発信など、それぞれSNS

ツールが使い分けられていること(JTB総合研究所)などの状況を踏まえて、きめ細かく、効果的な対応をする必要があることは言うまでもない。

本学では既に、YouTube・LINE・Instagram・Facebook・Twitterの全てに公式アカウントを有し、入試広報の情報発信に努めるとともに、これらSNSなどのWebメディアに関して「利用ガイドライン」を設けて、学部や学科あるいは教員研究室などによる恒常的な情報発信を積極的に促している。

こうしたデジタル対応は、とりわけコロナ禍の中では必要なことであり、実際に大きな効果を生んでいる。例えば本学の発信する、入試課職員による入試説明や教員による学部・学科紹介、模擬授業などYouTube上の100タイトルを超えるオフィシャル広報動画の再生回数が、昨年対比360%の伸びを示したことからそれは明らかである。

2 浮かび上がってきた対面コミュニケーションの必要性

ただその一方で、多くの受験生や高校、保護者から大学訪問の希望が多く寄せられ、対面による入試広報の必要

性・重要性に気付かされた。

京都大学前総長の山極壽一氏は、「人間のコミュニケーションにおいて大事なものは、時を共有して同調することであり、信頼はそこにしか生まれません」と指摘する(『スマホを捨てたい子どもたち』)。「時を共有して同調すること」とはつまり身体的に「対面」することであろう。

あえて経済的な観点を持ち出せば、受験生とは大学が提供する数年間の教育サービスの購入を考えている消費者であり、その大学が商品の購入先として信頼できるか否かに強い関心を持つことは当然であり、そしてその際に消費者が「対面」を重視することは自然でもであろう。

本学は、フェスティバル感が強く集客数を競うような要素のある従来の対面型のオープンキャンパスの実施をコロナ禍で断念し、全面的にWebオープンキャンパスに切り替える一方で、受験生を学内に招き入れ行う対面による入試広報の実施を模索した。その結果、3密を避け、検温・手指消毒などの感染防御措置を徹底し、参加者数を大きく制限・完全予約制にして、土曜・日曜の両日に職員と学生が受験生と保護者に対応する「学校見学会」を7月に入ってすぐに実施した。

この「学校見学会」には、多くの参加希望者があり、また

参加者の満足度も非常に高いものであったので、前期末から夏季休業中の土日も継続し、7月から9月までの3カ月間、計24回にわたって実施した。さらに10月に入ってから対面による「進学相談会」を実施した。

大学入学共通テストの導入、コロナ禍など不確定要素が多い今年の入試について、受験生の超安全志向が指摘され、総合型選抜や学校推薦型選抜などの年内入試に受験生が集中するだろうことが予想されながらも、年内入試の受験者数があまり伸びず、中には大きく前年比マイナスとなる大学もあった。その中で、本学は幸いにしてほぼ昨年並の受験者数を確保することができたのは、入試広報のデジタル化をそれなりに進めてきたこともあるが、それ以上に「学校見学会」をはじめとする対面型の入試広報を苦勞して進めてきた結果であると考えている。本節の冒頭で、対面による入試広報の必要性・重要性に気付かされたこと述べた所以である。

3 学生参加(学生主体)の重要性

今年度、対面型の入試広報の中心に位置した、この「学

校見学会」の主体は、学生たちであったと言っても過言ではない。「学校見学会」という本イベントの名称である「見学」(キャンパスツアー)の実施はほぼ学生たちによるものであったし、在学生たちの「トークライブ」(座談会)や、受験生との「フリートーク」なども学生たちが運営した。

もともとは、オープンキャンパスに参加する学生をその都度、少数募集することから始まった学生広報スタッフには、現在、数百名の登録がある。LINEやInstagram、TwitterなどのSNSによる情報発信も、学生広報スタッフの協力を得ている。

スタッフ募集の際には、「志望動機」「本学の特長」といった質問に回答してもらい面接するなど、意識の高い学生スタッフの獲得を心掛けている。その結果、職員による研修やミーティング以外にも自主的に学生広報ミーティングが頻繁に開かれ、学生間、特に先輩・後輩間で、経験や情報の共有、スキルの伝承が行われるようになっていく。

こうした学生たちの主体的な行動の背景には、「Major in Anything. Minor in Leadership.」(主専攻は様々な専門分野、副専攻はリーダーシップ)のスローガンの下に、「課題解決ワークショップ」などの授業を通し全学共通に

「リーダーシップ」教育を重視してきた本学の姿勢がある。加えて数年前から、図書館職員によるラーニング・コミュニティの活用として始まった「Stand Up.プロジェクト」の存在が大きいと考えている。このプロジェクトは、「社会人基礎力」の養成を目的に、さまざまな課題解決型のプロジェクトを学生から募集し、グループを形成して活動することを支援するものである。当初はサークルに所属していなかったり、一人で行動を起こすことが難しかったりする学生をすくい上げ、グループワークを通じて大学への帰属感を持ってもらうという意図もあったが、次第に母校に貢献したいと考える積極的な学生が増え始め、それが学生広報スタッフの母体になっていった。本学は今後、入試広報において在学生のコミットを今以上に広く、深くしていく予定である。

以上、本学の「コロナ禍における入試広報」について簡単に申し述べてきたが、その過程で確認された、デジタル化の可能性をさまざまに検討・模索しつつも、あくまで基本は対面であるという原則は、本学にとって単に入試広報にとどまらず、教育、そして大学の在り方そのものにも妥当する原則であるように思われる。

その時、入試広報の現場では

—緊急事態宣言からポストコロナへ—

岡田 隆

関西学院大学
高大接続センター次長

1 感染拡大と緊急事態宣言

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、関西学院大学では入学式が中止となったことに続き、授業は全てオンラインでの実施となった。4月7日には本学のキャンパスがある兵庫県が緊急事態宣言の対象地域となり、われわれスタッフも在宅勤務が中心というこれまでに経験のない状態となった。

例年春には全国で説明会を開催しているが、こうした対面での入試広報はまったく不可能な状態となってしまう、次年度に理系学部の大規模再編を控えているわれわれとしては一刻も早く入試広報業務を開始したい中、じりじりと気持ちばかりがはやる状態が続くこととなった。

そんな中、高校・予備校教員対象の説明会はオンラインによる実施を決定した。オンラインでの実施ではあるが、双方のやり取りが可能なリアルタイムの実施とし、先生方からの質問にその場で回答。普段とは違う形式での開催となったが、遠方からの参加も含めて例年よりも多くの先生方にご参加いただけた。参加者の顔が見えないパソコン画面を通してのイベント実施となり、対面実施のように相手の反応を見ながらの手応えは少ないものの、思いがけず距離を越えるオンラインの利点を実感する機会であったと言える。

2 ウイズコロナと緊急事態宣言解除後

関西の緊急事態宣言は5月21日に解除されたが、事前に依頼があった高校内説明会も多くがキャンセルとなり、直接高校へお伺いしようにも感染拡大防止を理由にアポイントを取ることができないケースが頻出した。そのような状態からようやく高校の現場へ足を運べるようになったのは、緊急事態宣言解除から半月以上たった6月中旬ごろ。一方でオンライン説明会の機会も多くなり、これまでの高校・予備校内説明会では約5分の1がオンラインでの実施と

なっている。当初は慣れない環境に苦慮したが、挙手ボタンで聞き手にアンケートをとるなど一方通行にならないような工夫を重ね、今ではオンライン実施の経験値は着実に上がっているものと信じている。

オープンキャンパスは、例年2万人以上の参加がある夏の一大イベントであるが、今夏はオンラインでの実施となり約4千人に参加いただけた。例年の参加者数には及ばないものの、これだけの人数の高校生がオンライン実施でも参加してくれたのはうれしい驚きであった。とはいえ、日本一美しいと評価される本学のキャンパスをぜひとも体感してもらいたいという思いから、オープンキャンパスとは別日程でキャンパスツアーを急遽実施。3密を避けるため1つのツアーの参加を少人数にし、30分限定で屋外からの見学のみという制限付きでの実施となったが、それでも約2千人の参加があり、リアルな場を欲している受験生の気持ちが垣間見えたイベントだったと言える。

秋学期からは一部で対面授業が再開され、ようやくキャンパスに学生の姿が戻ってきた。まだまだ感染拡大への対応が必要な状態の中、例年秋に全国で開催している入試説明会については対面での実施を決定。難しい判断ではあったが、

高校の現場では対面授業実施が日常となっており、受験生の「オンライン疲れ」がささやかれ始めていたこともあり、思い切って対面実施に踏み切った。その分、感染拡大防止に万全を期す必要があり、定員よりも大幅に少ない人数の上限を設け、来場者には検温をお願いしての実施となった。各会場の定員を減らしたため満席になる会場が続出し、別途オンラインでの説明会を設けたものの、参加いただけない受験生・保護者の方が多く出てしまったのは残念であった。

3 ポストコロナ〜今後の入試広報

ポストコロナの入試広報はどうなるのか。対面を重視しつつも、対面とオンラインの双方を取捨選択しながら進めていくことになるだろう。現場としてはこれまで以上に手間がかかることもあるだろうが、入試広報が人から人への情報伝達である以上、情報を届ける手段や方法が変わったとしても、根本にある「人としての温かみ」は変わることなく必要はずであり、場にに応じてより良い方策を選択し、効果的・効率的に情報を届けることができれば、今回の経験は無駄ではなかったと言えるのではないだろうか。

コロナ禍における

「入試業務」のオンライン化

岡田 遼介

法政大学

入学センター国際入試課

はじめに

コロナ禍において、多くの大学は対面業務の「オンライン化（非対面化）」が求められている。授業のオンライン化がニュース等ではよく取り上げられるが、入試広報・実施業務においても「オンライン化」は今年度の最重要テーマであり、多くの大学が試行錯誤しながら取り組みを行っていることと推察する。

本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業への採択以降、英語のみで卒業できるプログラム等の外国人留学生の受け入れ基盤とともに、入試方式の拡大や海外での入試広報を積極的に実施してきた。それだけに現在オン

ライン化への対応が急務となっている。本稿では、筆者が担当している外国人留学生等に対する取り組みを例示し、本学が現在取り組む入試広報・実施業務のオンライン化について紹介する。取り組み自体は先進的なものではないと認識しているが、コロナ禍前との比較を交えながら、これまでの業務から得た気付きと課題を率直かつ詳細に共有することで、本稿としての価値を他大学の同業務に従事する方々に提供していきたい。

1 大学説明会のオンライン化で得られたもの

コロナ禍において、本学が通常対面で実施している大学説明会の多くがZoom等のWeb会議システムを使用している開催となった。移動時間・出張費の削減の他にもさまざまな広報上の価値が得られたので共有したい。

(1) 価値1 受験生へのアクセス数の増加と多様化

対面の大学説明会では、開催場所において参加可能な（収容可能な）受験生数に制約がある一方、オンラインの説明会ではそれが無い。これはオンライン説明会の最大のメリットである。極端な例ではあるが、本学の委託業者主催

の中国在住の外国人留学生向けのオンライン説明会では、一度に約5万人にアクセスできた。これは対面では成し得ない。また受験生へのアクセス数の向上とともに、アクセスできる受験生も「多様化」した。例えば、これまでは出張時間・費用の制約からアクセスできなかった国・地域に在住する少数の受験生にも、オンライン説明会を通じてアクセスできるようになったのである。これは大学・受験生双方にとって非常に有益なことである。

(2) 価値2 広報機会の最大化(講演動画の活用)

多くのWeb会議システムは録画機能を有しており、実際のオンライン講演の録画データを手軽に作成できる。これまででは時間・予算の制約からアクセスできなかった学校や広報イベントに、録画した動画を提供することで広報機会の損失を防ぐことができる。講演の内容も「日本語学校教員向け」「外国人留学生向け」「帰国生向け」等対象に応じて複数作成し、訴求力を高めている。当取り組み自体はコロナ禍前においても一部実施していた。しかし、対面広報が前提であった場合においては評価が厳しかった。例えば合同大学説明会において他大学がLIVEかつ対面で説明会を行っている中、本学だけが講演動画の再

生により参加したこともあったが、対面の説明には当然見劣りし、受け入れられなかった経験がある。コロナ禍において「オンライン説明会」が標準となってきたからこそ、実施可能な手法となった。提供する動画はLIVEで行われるオンライン説明会と内容・質ともに同じであることに加え、時間的な制約なく受験生が視聴できるという動画にしかないメリットもある。

2 オンライン大学説明会の広報価値を最大化するために

前述の通り、大学説明会のオンライン化の最大の価値は、1回の広報機会当たりの受験生へのアクセス数の増加と多様化が可能な点にある。逆にその広報機会に多くの受験生が参加する仕掛けがなければ、その価値は失われてしまう。大学独自でWebサイトで告知する、または受験生管理システムがあればメール・LINE等で積極的に告知する、受験生会員を多く持つまたは受験生がよくアクセスする媒体を持つ有力な業者と提携する等、さまざまな手法が考えられる。いずれにしても重要なのは、これまで対面で

行っていた大学説明会を単に「オンライン化」するのみという発想を持たずに、オンラインの説明会が持つ対面にはない特性をしっかりと認識してその効果を最大化するという姿勢を持つことである。

3 オンライン面接の課題

次に、入試実施面の取り組みとして「オンライン面接」について書きたい。本学の外国人留学生入試の一部日程では、キャンパスにおいて面接試験を実施しており、海外在住の受験者は渡日を要する。本学は新型コロナウイルスの影響による渡航制限を考慮し、2021年度入試においては当面接試験をオンラインで実施することに決定した。従来からオンライン面接を導入している大学もあるが、渡航制限への対応や感染予防の観点から今年度より新たにオンライン面接の導入を決定した大学も多いことと推察する。入試広報の取り組みにおいてはオンライン化の価値を中心に述べたが、入試実施業務は確実性が求められるというその性質から、価値よりも課題を共有することが有益であると考える。よってここではオンライン面接の課題を中心に書きたい。

(1) オンライン面接のリスクの把握

オンライン面接は、対面面接よりも慎重かつ綿密な実施が求められるものである。PCやスマートフォン等の使用機器、イヤホンやカメラ等の接続機器、インターネット回線、面接システム等さまざまな要素があり、それが面接官側、受験生側の双方において正常稼働することが求められる。一つでも正常稼働しなければ、面接は失敗する。対面実施と比較してもその実施上のリスクは高い。よってリスクを適切に認識し、トラブルを前提とした運用を事前に考え、迅速な対応をしていくことが重要となる。当たり前に感じられるかもしれないが、このリスクは意外と見落とされがちであるため、強調したい。

(2) オンライン面接の運用と論点

オンライン面接の運用の流れは、大きく以下の通りである。①事前準備のための情報を受験生に周知（使用機器やインターネット環境の要件）、②オンライン面接で使用するURL等および面接時間を受験生ごとに通知、③面接実施。この運用を基本とし、さらに運用詳細とそれに合った面接システムを検討することが必要である。

その際の論点の一つとして、まず接続テストがある。前

述の通りオンライン面接では受験生側の環境も面接の成否の大きな要因となるため、事前に接続テストを行うことが望ましい。①の段階ではその案内を含めるとともに、システムに応じて接続テストをどのように行うのか各大学でよく検討する必要がある。

次の論点が面接用URL等の設定方法である。システムによっては、面接のURL作成に時間がかかるケースや、1ホストにより生成された複数の面接URLを同時に開けない(面接を同時並行で実施できない)ケースもある。面接の同時並行数が多い場合には、URLを作成するホストを分ける、受験生に共通のURLを使用し待合室機能等で入退室管理をする、ホスト制限のない面接システムを使用する等の対応を検討する必要がある。また受験生ごとに情報を通知するシステムがない場合、受験生ごとに異なるURL等をメール・郵送で個別通知するには多くの作業時間を要するため、その想定も必要である。

最後に面接実施日の接続トラブルへの対応である。面接実施の際、接続不良があった場合にどのような手段で受験生と連絡し、再接続を設定するのか検討する必要がある。また、接続トラブルと単なる当日欠席を区別する

ルール設定等も必要になる。オンライン面接の話題になると、「どの面接システムが良いのか」という安易な議論が先行しがちだが、こうした詳細の運用の検討がなければ、適切な面接システムが何なのかも判断できない。

オンライン面接は、オンライン授業や説明会とは性質が異なる。失敗が許されないという入試実施のオンライン化は、リスク等の十分な把握なしに安易に導入すべきではない。実施方法・体制、受験生・面接官への周知方法を精査の上、使用するシステムを決定し、リスクに対応できる実施体制を構築することが必要である。

おわりに

以上、コロナ禍における本学の入試広報・実施業務におけるオンライン化の取り組みを共有した。取り組みを通じて共通して感じるのは、オンライン化された業務が持つ特性を、オンライン化前の対面業務とは切り離して認識し、対応するという姿勢の重要性である。そうすることで、各大学が「オンライン化」に上手く対応し、その価値を最大化できると信じている。

演劇の実践教育

―オンライン演劇の製作―

須川 渡

福岡女学院大学人文学部講師

1 演劇実践科目の可能性

私は普段演劇学を専門にして、演劇の理論や歴史を教えている。作品の分析や演劇理論の教授が中心だが、その一方で、座学だけでなく一年を通して受講生と演劇作品を創作する「舞台制作」という実践科目を受け持っている。

演劇は、作品の分析をするだけでなく、身体を伴った演技や、照明や音響などの舞台技術と不可分に結びついている。また、広報や外部交渉なども含めれば、その作業は多岐にわたる。この授業は演劇の専門的な技術を学ぶだけでなく、集団創作を通して、臨機応変に対応する力やコミュニケーション能力を養うことがその目的にある。

私自身、演劇を実際に製作した経験はあるが、それまでは理論を中心に教えていたため、手探りで臨む部分が多

い。しかし、座学だけでは知り得ない演劇の実践的知を学べるという意味で、やはりこのような実践科目は必要であると感じている。

この授業は全学年を対象とし、学年の垣根をこえて行われる。繰り返し受講することができるため、毎年受講する学生もいる。上演台本の本読みから始まり、キャストとスタッフに分かれ、上演日にむけて稽古や作業を行う。上演後は振り返りを行い、また次年度の授業へとつなげていく…というのが、例年の授業サイクルだ。この科目が一般的な座学と異なるのは、選ばれる作品や受講生の希望によって作業の質や量、共に作業をするメンバーも変化することである。プロジェクト型学習といってよいだろう。作業の進め方も各部署によって異なる。例えば、キャストであれば出演する場面によって、稽古をするメンバーも変化する。演劇の創作においては自明のことだが、同じメンバーで作業を行うことの多い一般的なグループワークなどと比較すると、このプロセスは非常に重要である。日頃コミュニケーションを交わす機会のない学生同士で、新しい関係性が築かれることは、演劇実践科目の大きな特徴だ。

受講生同士が、練習過程において衝突することもしばしばある。劇作家の山崎正和氏は、演劇教育について「芝居は絶対にひとりではできない芸術であって、他人との協力が不可欠であるが、この協力は互いの弱点を許しあうようなものではありえない。(略)芝居のなかではひとは互いに激しく競争し、ときには闘うことを通じて、はじめて他人と協調しうるのである」(『高校演劇科』神戸新聞総合出版センター、1993)と述べている。担当教員としてはヒヤヒヤするが、上演後の反省会や振り返りのレポートを読む限り、このような過程から、学生たちがチームワークやコミュニケーションの何たるかを学んでいるのは確かなようだ。

2 オンライン演劇の製作―授業計画から製作まで

2020年度は新型コロナウイルスの影響によって、「舞台制作」の授業も大きくやり方を変えざるを得なかった。座学ですら苦慮しているのに、本来対面で行うことが前提の演劇実践である。しかし、臨機応変に対応するなかで新しい学びにつながったことも多くあったので、ここではそのことについて記しておきたい。

大学の全科目の遠隔授業が決定したのは、60人余りの学生が履修登録を済ませた3月末だった。他の授業と同様、遠隔授業のフォーマットや学生のデータ通信量、使用機器などを鑑みながら、いかに演劇実践の授業を成立させるかを担当教員で考えることになった。

結果的に今年度はオンラインツールを使用した演劇製作を行うことになる。苦慮しているのは大学ばかりではない。演劇の現場も同じように苦しんでいた。2020年2月の安倍前首相の自粛要請により、多くの劇団や劇場が予定していた公演を断念せざるを得なくなった。その一方で、インターネットによる生配信やZoom等のビデオ通話ツールを使った演劇創作を積極的に行う劇団も現れ始めた。

演劇実践がもつライブ性を考慮すれば、「舞台制作」を遠隔授業で実施するのは無謀な試みであるようにも感じられる。それでも、二つの理由からオンラインで行うことを決めた。一つは、実際に演劇人も苦しみながらそれぞれの道を模索しており、これに学ばない手はないということ。もう一つは、現在置かれている状況が、今いちど演劇の本質を考えるのにふさわしい事象であると思った

からだ。演劇の現場では、オンラインで行われる演劇と実際に劇場で行われる演劇の違いを議論する風潮も生まれつつあった。授業計画を再検討すると並行して、オンライン配信されている劇作品をリサーチした。受講生でも作ることができるか、作りがいを感ぜられるか、その意味で教育的効果を期待できるかを中心に鑑賞した。

演劇経験がない学生も多いので、授業の前半は基礎的な講義を行う。演劇を成立させるために必要な要素はなにか。言語を伴わないダンスやサーカスは演劇といえるだろうか。これは、私が演劇学の導入として毎年行っている講義である。演劇は、パフォーマンスと観客の相互の対話が重要となる。演劇の原理を踏まえたくうえで、新型コロナウイルスが感染拡大する現在、舞台芸術の世界においてどのような出来事が起こっているのかをいくつか紹介した。受講生には、オンラインツールを介した演劇作品を一本鑑賞し、その課題点や可能性について考えてもらった。課題を出した5月上旬はYouTubeなどでも様々なオンライン演劇が配信されており、インターネットをプラットフォームとした作品を鑑賞するという課題は、劇場に足を運ぶよりもかえってやりやすかったようだ。

3 実際に創作するにあたって

このようになりサーチを経たうえで、前期の授業では8つのグループに分かれ、短編作品を創作してもらうこととなった。5月中旬からはGoogle Meetも授業内で使用されるようになり、オンライン演劇を創作するためのツールも整いつつあった。キャストやスタッフの希望を事前に聞き、それぞれ希望が偏らないようにこちらでグループを割り振る。実際に学生たちがリサーチした作品が多岐にわたっていたため、「YouTubeLIVEによる配信」というプラットフォームこそ決めたが、作品の内容や形式については、各グループに委ねた。結果として、Zoomを利用した作品やオーディオドラマの創作が行われ、ジャンルもコメディやサスペンス、ファンタジーと多様な内容の作品が揃った。

各グループが制作しているGoogle Meetのリンク先をのぞいてはみるが、対面のように机間巡視の方法がとれないため、基本的にはそれぞれのグループのリーダーから進捗状況を事後報告してもらう方法をとらざるを得なかった。しかし、リーダーからの報告を聞く限り、対面授業の製作で生じる問題とそれほど大差がないようにも思えた。グループ内で積極的に意見を出してくれない、自主練習を

したいが皆の予定が合わないといった問題は、毎年ぶつかる壁である。遠隔ならば自主練習の調整がつきやすいかとも考えたが、結局はそれ以外の時間に別の用事を入れていたりするので、対面時と問題もそれほど変わらないようだ。

なかには通信不良や生活環境の問題でカメラをONにできない受講生もいた。このようなオンラインならではの課題も、各チームで工夫しながら対処していた。例えば、あるグループは「①音声で参加」、「②チャットで参加」に分かれ製作を進めた。①の学生はとどころで②の学生の話聞き、②の学生は①の意見をまとめて、チャットで報告する。このような進め方は、教員よりもむしろ学生の方が慣れていくようにも感じられた。

前期授業の2週にわたって「オンライン演劇祭」と銘打って、受講生同士で発表会を行った。8グループ中7グループが事前収録、1グループが生配信の形をとった。

4 発表会、可能性と課題

発表会当日はチャット欄を設け、お互いに作品の感想を自由に言い合える雰囲気を作った。興味深かったのは、実際の舞台では知り得ない観客の声がリアルタイムで

チャット欄に書き込まれることだ。笑いや拍手はこの形式では再現できないが、チャット欄への書き込みはそれに代替する形で作品に対する大きなリアクションとなった。実際、チャット欄のコメントに刺激を受けた受講生も多かつたようだ。

今年度はあくまでイレギュラーな取り組みだが、この形式だから自分の才能を発揮できた受講生もいたように感じられる。発声や身体の訓練といった舞台上で演技をする際に必要な技術を今年度は捨象せざるを得なかった。これは大きな課題だが、それがかえって人前で何かすることに挑戦する受講生を増やすきっかけにもなった。前述したように、チャットで参加するなど、これまで対面では起こり得なかった参加の仕方も生まれた。

しかし、受講生の振り返りレポートにも見られたが、その多くは対面での実施を望んでいる。私も、やはり一つの空間に集まって行うのが演劇教育の本来のあり方であると思う。

後期授業以降、少しずつ大学も対面授業を再開しつつある。今年度の試みについては、対面授業に戻った際に改めて検討したいと考えている。

龍谷大学先端理工学部 ・ 松本平淳太「先端理工学部長」

Society 5.0時代における新たな理工系教育課程

2020（令和2）年4月、龍谷大学先端理工学部が誕生した。新学部誕生の経緯、学部が目指すものを説明したい。

1 先端理工学部設置の経緯

先端理工学部は、前身の理工学部が改組されて誕生した学部である。前身の理工学部は、1989（平成元）年に数理情報学科、電子情報学科、機械システム工学科、物質化学科の4学科構成でスタートし、2003（平成15）年には、情報メディア学科、環境ソリューション工学科の2学科が新設され、6学科構成となった。科学と人間の調和を重視した教育・研究を行い、様々な教学改革によって社会

のニーズに応えながら、一定の社会的評価を得てきた。

しかしながら、平成の30年間、グローバル化の進展や経済・社会構造の変動など、理工学部を取り巻く外部環境は激変した。2008年のリーマン・ショック以降、世界経済は混迷し、日本も低い経済成長が常態化している。また、想定外の大規模災害であった東日本大震災によって、高度成長期に作られた社会システムの脆弱性があらわになり、安全・安心神話の再考を迫られることとなった。高度情報化社会の発達によって、個人のプライバシー、財産、安全が脅かされる新たな事態も発生してきている。少子高齢化に伴う人口減少社会において、物質的な豊かさを追求する競争社会から、多種多様な価値観が共存する成熟社会への転換が模索されている。

こうした社会情勢の変化の中、理工系人材に対する社会の期待も変化してきており、理工系大学・学部は高等教育機関としての教育課程の見直しの時期を迎えている。

教育課程見直しの議論において、想定すべき未来の社会像として近年提唱されているのは、超スマート社会(Society 5.0)とある。超スマート社会(Society 5.0)とは、AI、IOT、データサイエンス、デバイス、ロボット、素材・ナノテクノロジー、数理学・計算科学技術等の基盤技術を様々な個別分野の技術と融合することによって、個別最適化にとどまらず社会全体の最適化を実現することを目指している。

一方、20世紀末から続くグローバル化の流れの中でローカライゼーションの動きも見られ、両者がバランスをとりつつ標準化と多様化が共存する社会の到来も予想される。

この未来社会で実現される人々の生活は、教育を受け、仕事をし、引退して老後を迎えるというシングルステージの人生ではなく、一人一人が継続的に学びながら、能力に応じて適宜活躍の場を見出していく、マルチステージの人生である。

こうした社会の将来像を見据えたとき、問題発見能力、課題設定能力、モデル化能力、課題解決・遂行能力を持ち、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、他者との協調の下、異分野との融合・学際領域の推進も見据えることができるジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材が期待されると、文部科学省による「大学における工学系教育の在り方について(中間まとめ)」は述べている。要約すれば、「専門分野を修めるとともに、異分野にも知識の幅を広げ、主体的に学び、創造することのできる人材」が必要とされていると言える。

このような認識のもと、理工学部教授会は、教育課程の見直しに着手することを決定し、改組の可能性も視野に入れ、学部執行部を中心とした中期課題検討委員会、若手教員を中心とした将来構想ワーキンググループにおいて、議論を開始した。

教育課程の見直しは、在学生、卒業生、卒業生の就職先に対するアンケートを実施することから出発した。その結果、アンケート結果とSociety 5.0や文部科学省の問題認識は一致していることがわかった。在学生は、個別の専門

教育の重要性は理解しているものの、それが社会の中でどのように展開されていくのかのイメージが持てず、学習意欲を継続できないようであった。卒業生も、学部4年間で学んだ専門知識を高く評価しているものの、急激な発展を遂げたIT等の先端技術等に関する周辺他分野、経済・経営、心理等の人文社会科学系分野に関する知識の必要性を感じているようであった。卒業生の就職先企業等は、卒業生の専門性は評価しているものの、企業活動における運用能力やリーダーシップに課題を感じているようであった。一方、卒業研究への評価は高く、学生の満足度、意欲も、ゼミや研究室配属後は急上昇していた。しかしながら、もう少し時間が欲しかったと感じながら卒業を迎えてしまう、との声が多かった。

これらのアンケート結果を踏まえ、現行の学科を中心とした専門深化型の教育課程の枠組みでは、もはやこれらの課題に対応できないであろうとの認識に至った。

そして、地道にカリキュラムを中心とした教育課程の見直し作業を行う中、文部科学省によって、工学系の学科・専攻の縦割りの見直しを目的に2018(平成30)年6月29日付で大学設置基準が改正され、①工学部(主たる学

問分野が「工学」の学部)に「課程」を設けた場合の教員基準を、学科・専攻等の単位ではなく、学部単位で定めること、②学生の収容定員については、「課程」ごとに管理するのではなく、課程等を単位としつつ、学部全体で収容定員を管理することができるようになり、教育課程と教員組織を分離し、教育ニーズへの適切な対応を重視した組織に変更することが可能となった。そこで、我々はこの制度を取り入れるために改組を行い、新しい学部、「先端理工学部」を設置することを決定した。先端理工学部では同制度を導入し、学生個々人の特性を伸ばすための多様で質の高い教育プログラムを編成することとした。以下に教育プログラムの内容を説明する。

2 分野横断型の学びを可能とする教育課程

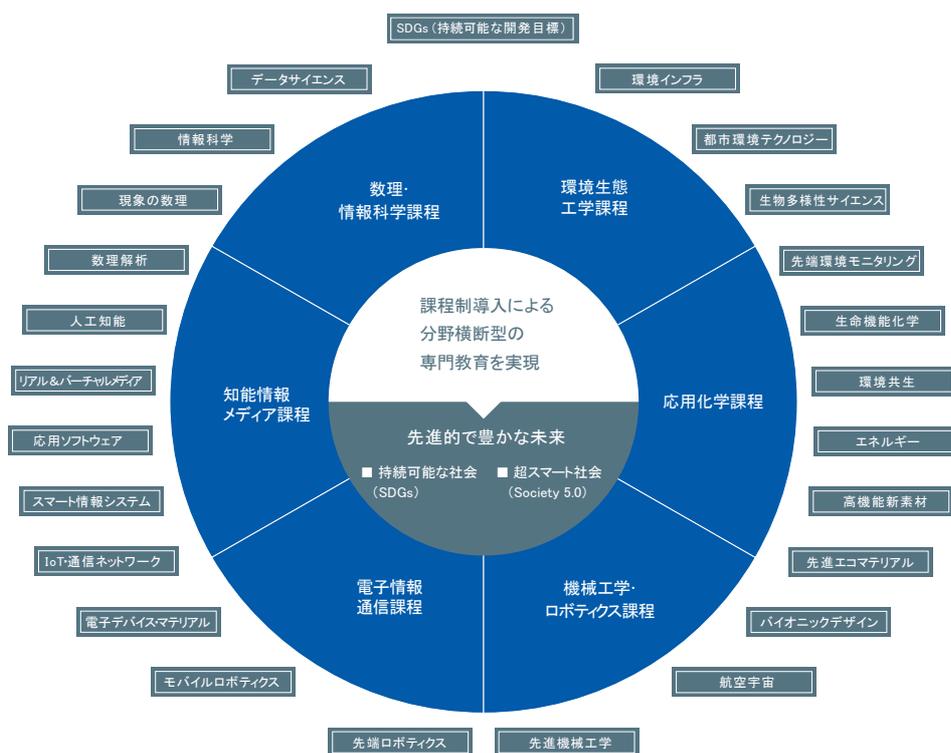
先端理工学部は教育理念・目的に、「持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った技術者・研究者を育成すること」を掲げた。SDGs、超スマート社会(Society 5.0)で提案されている持続可能な社会の課題解決のためには、「専門分野を修めるとともに、異分野に

も知識の幅を広げ、主体的に学び、創造することのできる人材」を養成することが必須である。しかし、複数の分野を満遍なく学修したのでは、専門性のない人材となり、理工系人材として社会で活躍することは困難である。よって、各専門課程における教育で専門性を担保しつつ、他分野を副専攻のような形で学修するシステムが望ましい。これを実現するために、主専攻・副専攻（メジャー・マイナー制）に対応する「課程」制度の導入、及び各専門分野における基礎知識や今後必要とされるAI、IOT、データサイエンス、デバイス、ロボット、素材・ナノテクノロジー、数理学・計算科学技術等の超スマート社会（Society 5.0）の基盤技術に関する25の「学びのプログラム」を設置した。

「学びのプログラム」は、関連する科目20単位程度をパッケージ化したものであり、高校生等に、本学での学びと社会や職業とのつながりが理解できるよう設計している。

学生は入学後、各課程の学びを基本としつつ、自身の専門分野や興味のある分野のプログラムを、所属課程にかかわらず自由に学ぶことができる。これにより、分野横断型の学びを促進し、多様な視野を持った学生の育成をめざす。

す。また、各プログラムを履修し、一定の条件を満たした場合、プログラム修了認定を行うことで、学習成果の見える化を図り、学生自身の成長の実感を促す。
 なお、プログラムは社会ニーズの変化に合わせて、数年ごとに見直す。



25の「学びのプログラム」一覧

3 初年次教育の充実

超スマート社会(Society 5.0)で実現される持続可能な社会において学生が基礎として身に付けるべきものは、個々の課題を社会の中で位置付け、自分なりに理解し、それを他者に向けて表現する能力である。さらには他者との協働の中で、それらを共有、発展させていく能力である。

課題を表現する能力は大学4年間を通じて養う必要がある、初年次から教育を始めることが望ましい。また他者との協働は高年次に向けて徐々に導入すべきであるが、やはり初年次から意識付けすることが望ましい。

そこで、各専門分野における初年次科目を精選するとともに、「フレッシュヤーズセミナー」、「理工学のすすめ」、「情報基礎」の初年次科目群を新たに設置した。また、多様な開講形態によって学習効果を最大化するため、セメスター制に加え、「クォーター制」を導入した。

「フレッシュヤーズセミナー」では、主体的な学修姿勢を醸成するとともに、将来の科学技術者として必要とされる技術者倫理の養成や日本語リテラシーの強化を目的

としている。

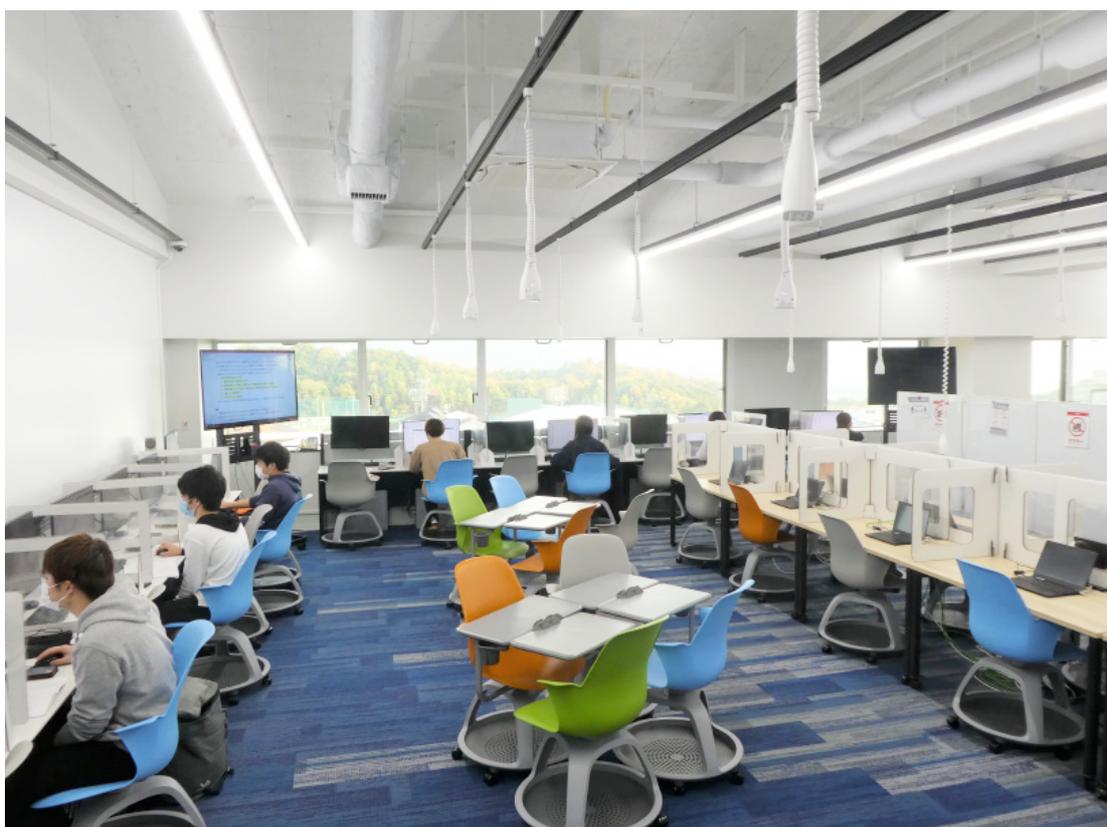
「理工学のすすめ」では、各課程の教員、大企業・中小企業・ベンチャー企業の企業人、知財の専門家に、理工系の専門性がいかに社会課題に生かされているかを、現場の立場から講演してもらい、専門性に関する学生自身の意識を持つてもらうことを目的としている。

「情報基礎」においては、超スマート社会(Society 5.0)において必須とされる、学生自身のPCを必ず携帯するBYOD(Bring Your Own Device)制を前提に、情報セキュリティ、クラウド利用による協働的ワークスタイル、数理・データサイエンス教育の基礎を重視し、学生が各自所有のPC等を自在に操作できるようにすることを目的としている。

4 学生が主体的に学ぶための教育課程と環境整備

初年次教育からスタートし、課程制、プログラムを通じた分野横断的な学びの中で専門性を意識していき、協働的な学びにつなげていくというのが先端理工学部教育課程の設計である。4年次には集大成としての卒業研究

があるが、そこに至るまでに切れ目がないように教育課程の設計に気を配った。

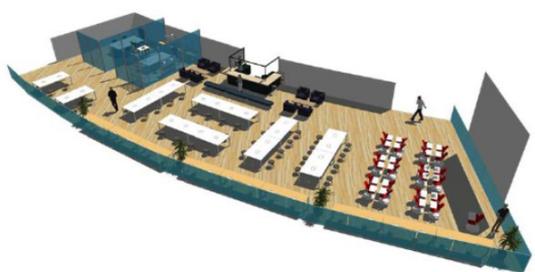


「BYOD対応の自習室」の様子

2年次には専門科目が増えてくるが、問題解決学習等を含む、アクティブラーニング科目も各課程に設置した。そして、3年次には「主体的活動期間(R-Gap)」を設置した。

従来のカリキュラムでは、各学年・学期において必修科目が設置され、順次制のある科目配当がなされていた。これにより、土台のしっかりしたカリキュラム設計となる一方、必修科目の配置により、長期間の留学や多種多様な活動を抑制するという弊害も併せ持っていた。先端理工学部では、3年次第2クォーターを「主体的活動期間(R-Gap)」と位置付け、海外留学やインターンシップ、プロジェクトリサーチ(教員発案・学生発案)、小中高生向けの理科実験・プログラミング教育、企業・自治体とのコラボ企画、工場・研究所等における見学・研究活動、PBLやボランティア活動等、学生の主体的で多様な活動を促進する期間として設定した。この期間には、すべての課程において必修科目や選択必修科目の配置は行わず、また、選択科目も極力配置していない。この期間を個々の学生に合わせて有効に使ってもらうため、R-Gap委員会を設置し、学生へのサポートを行う体制も整えている。

主体的活動期間に向けて、教員は学生へのサポートを行うが、学生達が自ら協働的に活動できるスペースを確保することも重要である。先端理工学部では、BYODを前提にキャンパス内にスポット・サテライトを設置し、バッテリー残量を気にすることなく、PCによる自主学習をできるようにした。スポット・サテライトにはホワイトボード、プロジェクター等も設置されており、オープンスペースでのディスカッション等が可能である。もちろん、無線LANはキャンパス全域で既に整備済みである。さらに、2022年度には、学生の自主的活動を促すための「創造的活動スペース」(STEAM版 commons)を設置し、初心者でも扱いやすい3Dプリンター、レーザー加工機などの簡易な工作機械を設置予定であり、ものづくりの協同作業、グループワークなどに利用してもらおうなど、イノベーションが生まれる学修環境の構築を目指している。



創造的活動スペースイメージ (STEAM版 commons)

5 先端理工学部を開設して

以上のような先端理工学部の準備を整え、新学部に期待している意欲の高い入学者をしっかりと確保できたのだが、新型コロナウイルス感染拡大で、学部スタート時から新入生と会えず、オンライン上で新入生を迎えることとなった。幸い、導入したBYOD制を活用して、PC前提のオンライン授業を設計することができ、Microsoft Teamsを全学生へ前倒しで導入したこともあり、4月から学生をサポートすることができた。慣れないオンライン授業に苦労した学生も多かったようであるが、対面授業も始まった後期は、学生の方がニューノーマルへ適応しているようである。科目「理工学のすすめ」も600人規模のオンライン形態で実施しているが、講演者がその場で答え切れないほどの多くの真剣な質問があり、授業は盛況である。

図らずも、さっそく大きな社会課題に直面してしまった先端理工学部であるが、新学部の強みが生かせるチャンスかもしれないと思っている。Society 5.0におけるバーチャル

とリアルな融合がさっそく始まっており、新学部の手みを着実に進めていけば良いのは間違いないが、さらに先を意識して、ニューノーマルでの教育の質向上を推進する必要があるのは、各大学に共通の課題であろう。

一方、協働的な学びに関して、オンラインの可能性と同時に限界も認識されつつあり、「主体的活動期間(R-Gap)」をどう運用していくかは我々にとっての大きな課題である。また、大学院教育との接続、人文社会系学部との共同教育プログラムの設計、データサイエンス教育のさらなる推進等、まだまだ考えなければいけないことが多数あり、先端理工学部はまだ第1ステージにいるに過ぎないと認識している。私立大学を取り巻く環境が年々厳しくなる中、そろそろアカデミズムが力を合わせ、新たな協働を模索する時代に入ったのではないかと思っている。

[国際基督教大学]

戦争と桜並木—和解の贈り物—

富岡 徹郎 学校法人国際基督教大学常務理事

国際基督教大学（ICU・東京都三鷹市）には、正門から大学礼拝堂に向けて約600メートルの桜並木がある。献学以来約70年の間、ICUで学ぶ全ての学生は、この桜並木のトンネルの歓迎を受け、大学礼拝堂の十字架を正面に見てから、教室に向かう。70本以上並ぶソメイヨシノは、春の訪れとともに一斉に花をつけ、やがて吹雪のように散っていく。毎年春には、この桜並木の下に学生たちが集まり、クラブ・サークルの新生勧誘が夜まで続く。その美しく楽しい光景は誰の目にも焼き付けられ、記憶されている。2020年は新型コロナウイルスの影響でひっそりしたキャンパスだったが、

ところで、この美しい桜が植え

られた由来と、そこがマクリーントンと呼ばれる理由は、毎年新生たちにも伝えなければならない。それは戦後間もないICU創立時にさかのぼる。1945年8月に広島と長崎に原爆が落とされ、ついに第二次世界大戦が終結した。その翌年、米国バージニア州にある長老派教会のジョン・マクリーントン牧師が、「汝の隣人を愛せよ」というタイトルの聖書からの説教を日曜礼拝において行ったという。その日に配られた教会の週報には、原爆投下のあった広島と長崎に哀悼の意を示し、隣人である日本のために和解の願いの表れとして、日本再建のための献金をしようということが書かれていた。昨日までの敵国であった日本を隣人と呼び、「和解のしるし」としての募金活動が呼び掛けられていった。やがてそれは、北米教会連盟協議会を通じて北米全土に広がり、日本に新しい大学をつくらうという運動につながった。日本への憎しみは、この勇氣ある「和解」といううねりにのみ込まれていった。同じころ日本サイドでも、全国津々浦々の平和を希求する人々からの寄付が集められた。日本の未来のためだけでなく、平和な国際社会の構築に貢献できる若者を育てるための大学構想に賛同する人々からの尊い寄付であった。それにより

ICUは三鷹で広大な土地を手に入れ、1953年に開学することができた。実はその土地は、戦中には軍事関連の中島飛行機の三鷹研究所があった場所だった。

集められた寄付金とともに、マクリーン氏からは桜の苗木がICUに贈られた。それらの植樹は1期生の学生たちも参加して行われ、その通りはマクリーン通りと名付けられた。この桜並木は、平和を願う人たちの和解のシンボルであり、募金という形で具体的な行動の証である。ICU生たちにとっては幸せの通り道であり、今日まで大学のシンボルとして大切にされている。また美しい並木は近隣の住民からも親しまれている。

さて、桜の木は生き物であり寿命がある。植樹から70年余りの歳月が過ぎた今、このシンボル並木の木々には、徐々にキノコが生え、幹の空洞化が進み、てんぐ巢病などの病にも侵されるようになってきた。バス通りでもあるマクリーン通りに、大型台風後などには枝の落下や倒木も見られるようになった。そこで、2011年から2015年にかけて実施した献学60周年記念事業として、「桜並木再生プロジェクト」と冠して広く募金を呼び掛けることとなった。1人3000円からの少額募金である。これには

大変多くの同窓生が協力してくださった。卒業期ごとに呼び掛け人が声を掛けてくれて、目標金額を2年で達成した。この桜並木は、多くの同窓生にとって母校を思い出するための貴重な景観である。この寄付をもとに、毎年数本の植え替えが進む。一方で、できるだけ既存木のケアをして、木の寿命を延ばす作業も並行して行っている。同窓生には、記憶に残る景色を見に、母校を訪れて元気を得てほしいと思う。2020年は、新型コロナウイルスの影響で、訪れる人のほとんどいない桜のシーズンであった。それでも季節は巡り花は咲く。早く学生たちの笑顔があふれるキャンパスを取り戻したいと切に願う。



[久留米大学]

御井学舎の^{けやき}櫨並木道

大矢野 栄次 久留米大学経済学部教授

1 久留米大学の開設

久留米大学は、九州医学専門学校を前身とし、第二次世界大戦後の1946年の大学令によって開設された旧制久留米医科大学に、予科が設置されたことから始まる。

1950年の学制改革による新学制の下で、新制久留米大学が設置された。旧制久留米医科大学予科の教員・設備を母体として、新制久留米大学商学部および医学進学課程（1955～1992年）が開設された。また、1956年には大学院を設置して医学研究科博士課程が開設された。

1980年代後半以降、商学部を母体として文系諸学部および文系大学院諸研究科が順次設置されて、現在、6学部（医学部・商学

部・法学部・文学部・経済学部・人間健康学部）と4研究科（医学研究科・比較文化研究科・心理学研究科・ビジネス研究科）、そして研究所、大学病院、附設中学校・高等学校、医学部附属臨床検査専門学校等を有する私立総合大学となっている。

2 陸軍時代の建物業

久留米大学御井キャンパスは、旧陸軍第12師団独立工兵第18連隊跡地（爆弾三勇士の所属部隊）である。構内の櫨並木では、散歩をする地域住民の姿もよく見られる。

久留米大学発足当時の教室は、旧陸軍の兵舎がそのままの状態で当てられた。図書館は、独立工兵第18連隊（久留米）の爆弾三勇士（肉団三勇士とも言われた）の記念館



[写真1] 旧陸軍第12師団独立工兵第18連隊跡地に設置された新制久留米大学

であった鉄筋建ての建物が当てられていた。この記念館は、ブリヂストン創業者石橋正二郎の寄贈で建てられ、坂本繁二郎が三勇士を描いた油絵が飾ってあったという。

その東隣には爆弾三勇士の台座があった。三勇士の銅製レリーフがはめ込んであったが、戦時中の金属回収で供出されたという。この頃の建物は旧陸軍時代の配置となっており、本館は北側を背に建てられ、正門から進入した車が玄関前に横付けできるように、車道と歩道が分かれて設置されていた。「写真1」

3 栗村雄吉第4代学部長と櫛並木

1963年に就任した栗村雄吉第4代学部長の時代に、長年の懸案だった校舎建設が進んだ。この時期に、栗村学部長の提案により櫛並木が設置された。栗村学部長は、米スタンフォード大学の見事なマグノリアの並木を称賛しており、東京・吉祥寺の成蹊大学に出張した折に美しい並木を見て、「ぜひ本学にも」との思いが強まったという逸話も残っている（商学部50周年記念誌より）。

栗村学部長が、「旭日町キャンパスそばのブリヂストン通りの並木からケヤキの種を採取して学生寮裏の空き地に植え、成長後に移植した」と記念誌にある。また、校舎周辺の適地

に植樹をして、大学内の緑化に努められたそうである。

4 櫛並木道と正門の移動

久留米大学商学部の正門は、旧陸軍久留米工兵隊の正門であり、正門前には旧陸軍時代の遺物として土堤が築かれていた。この土堤を撤去して鉄製フェンスを新設し、それに沿って遊歩道としての並木道が造成された。そのために、旧正門と直線の並木道との位置関係がずれることとなり、正門の位置を並木道に合わせて北部に移動し、旧正門跡は史跡「旧陸軍久留米工兵隊 門柱」として残されることになった。この際に爆弾三勇士の台座は撤去され、現在は南隣の九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点の西側裏山に設置されている。



[写真2] 御井キャンパスの正門と櫛並木道

〔成蹊大学〕

ケヤキ並木と持続可能な未来への活動

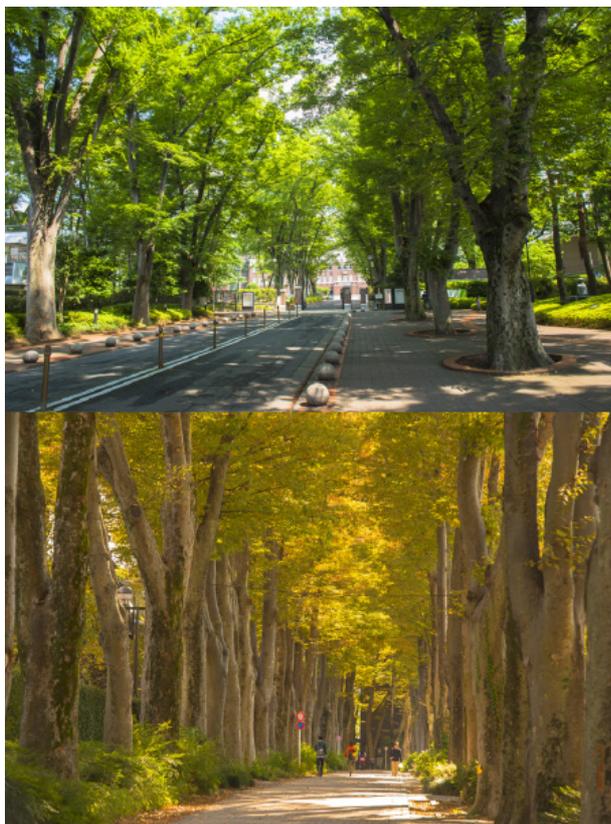
池上 敦子 成蹊学園ESDセンター所長

成蹊大学の北西隅、成蹊中学・高等学校の正門辺りから南上方を見上げる。春であれば薄緑、夏ならば力強い緑、そして秋ならばちよつと黄色く色づいたケヤキの葉の間から空が見える。研究室に向かう足を止め、大きく深呼吸して、そこに漂う優しくて明るい空気にしぼし浸ってみる。ここは、五日市街道から成蹊大学を含む成蹊学園の正門に続くケヤキ並木が、正門の中に続く並木と枝分かれした後に正門から左に緩いカーブを描いて中学・高等学校正門に向かう先の端っこである。並木の反対側（つまり、吉祥寺駅や学園正門）から、大学生や中高生が歩いてくる姿が、日差しでキラキラ見えるときなど、この大学にいて

良かったなあと思う瞬間である。

成蹊学園のケヤキ並木は、武蔵野市指定天然記念物（武蔵野市天然記念物第1号）、東京都「新東京百景」、環境省「残したい日本の音風景100選」として、武蔵野市、東京、全国の皆さんに親しみ楽しんでいただける空間と景色であり、成蹊が大切に育ててきたものである。植樹した1924年当時には、その高さが4〜5メートルほどだったと聞くが、今は30メートルを超す巨木も多い。

学園正門からは、学園本館に向かってケヤキ並木が続くが、ケヤキは成蹊の至る所で見ることができ、成蹊大学



成蹊のケヤキ並木

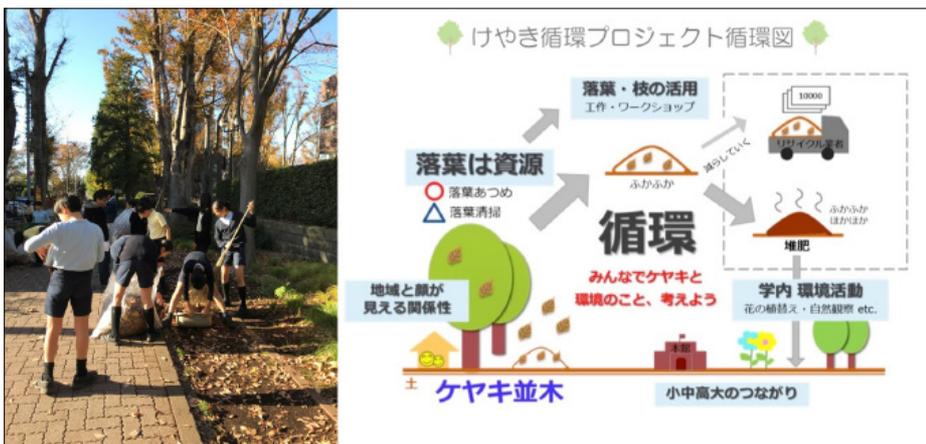
の学生や教職員にとって無くてはならない存在である。ふと見上げた瞬間に、ほっと癒され、励まされる。

成蹊にはたくさんケヤキがあるので、その落葉の量もなかなかすごい。秋はこの落葉を踏み締めて歩くのが楽しいが、落葉掃除もまた楽しい。成蹊大学と同じ敷地にある成蹊小学校では、自らが育てたものを観察し、最後は食べしてみるなど、体験して楽しむことでさまざまなものの循環を理解していくが、その活動の一部にケヤキの落葉を利用した焼き芋大会がある。大学生や小学生が落葉掃除をした後に実施される。掃除に参加せず、研究室で研究している学生にとっては、なかなか刺激的なおいしそうな香りが構内を埋め尽くす。

成蹊学園／成蹊大学には、持続可能な未来を担う人材を育むための教育＝ESD(Education for Sustainable Development)を支援する「サステナビリティ教育研究センター(ESDセンター)」という機関がある。世の中にSDGsという言葉が大きく広まる少し前、2018年4月に設立された。小中高大の児童生徒学生、教職員、卒業生、地域、支援企業が一体となって活動を行っている。その結果もあり、成蹊学園は2019年11月、ユネスコス

クールに認定された。成蹊大学は、ASPUInivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)加盟校でもある。

ESDセンターが母体となって行っている活動に「けやき循環プロジェクト」がある。以前は廃棄していた落葉を焼き芋だけでなく、堆肥作りに利用し、成蹊内の畑や花壇で活躍させるのである。馬術部の馬糞も堆肥作りで重要である。成蹊のケヤキは、景観だけでなく、ものの循環を理解する教育や、環境を意識する際の、われわれの大事な仲間になっているのである。



けやき循環プロジェクト

CLOSE-UP
INTERVIEW株式会社高橋書店
書籍事業部 編集部

山下利奈さんに聞く

「聞き手」川島葵さん
フリーアナウンサー読者の方一人ひとりの
思いと声を次の一冊に
詰め込んでいけたら

やました・りな

1986年神奈川県生まれ。成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科卒業。2008年に(株)高橋書店に入社し、1年間、販売部で東京都の書店営業を担当。最優秀新人賞を獲得。その後、書籍編集部に異動し、生活実用書・児童書の編集を手掛ける。

シリーズ累計420万部

『ざんねんないきもの事典』シリーズ

川島 池袋の街を一望できるサンシャイン60にオフィスのある高橋書店。高橋書店といえば、なんといっても「手帳は高橋」として手帳が有名ですが、実は多くの実用書も出版されています。子どもから大人まで楽しめると話題の『ざんねんないきもの事典』も高橋書店が出版している大人気シリーズです。今日はそのシリーズを手がけた山下利奈さんに、シリーズ誕生秘話や、出版社を志したきっかけなどを伺いたいと思います。シリーズは、五冊目となり、巻を重ねてもその人気は衰えませぬね。私も、「ざんねんないきもの視点に驚き、その視点も楽しみながら読ませていただきました。

山下 ありがとうございます。実際にこの本を手にとって読んでくださっている方から感想をいただけるのは、とてもうれしいです。

川島 シリーズ累計420万部とは、驚くべき数字ですね。発売のたびに新たな衝撃があり、発見があります。ミニドラマが放送されたり、ざんねんないきもの展という

展示が開催されたりと、事典からいろいろな形で楽しみが広がっていますね。新たな巻の発売を心待ちにしている読者の方々も多いのではないのでしょうか。

山下 そうですね。ありがたいことに、一冊目から五冊目まで全て揃えられているという方もたくさんいらっしゃいます。編集部にはアンケートはがきも3000通以上届いており、読者の年齢層も4歳から90代までと、とても幅広い年代の方に楽しんでいただけているようです。

川島 地球上にはさまざまな生き物がいますが、それでもその中から本書に載っているような「くすりと笑える」「面白い、衝撃的」なエピソードを集めるのは、時間がかかりそうです。また、読者の心をくすぐる工夫が各ページの随所に施されているんですね。

山下 巻を重ねてもクオリティーが下がることのないようにというのは強く意識しています。また、アンケートはがきなどにも目を通し、子どもたちに喜んでもらえるような工夫、誰かに話したくなるようなエピソードを盛り込んでいきたいと常に考えています。

ものづくりに関わりたいと考える メディアを学べる学科に進学

川島 現在は編集者として本を作ることをお仕事にされていますが、山下さんが書籍に関わるお仕事に就きたいと考えたきっかけや、出版社に入社されたいきさつを教えてくださいませんか。

山下 小さいころから本が好きでした。絵本や物語もたくさん読みましたが、私の場合、なぜか家にあった名づけの本や料理の本や事典など、生活実用書を手に取って「こんな名前があるんだ」「美味しそう」と眺めるのが好きでした。

川島 高橋書店は、生活実用書も多く出版されていますので、偶然のつながりにしてもご縁を感じますね。本づくりに携わりたいと考えたのはいつ頃からだったのでしょうか。

山下 高校生の頃から、たくさんの人に楽しんでもらえるようなものを作る仕事をしたいと考えるようになってきました。それで、メディアについて学ぼうと思いい、成城大学の文芸学部、マスコミュニケーション学科に入学しました。

川島 大学ではどのようなことを学ばれたのでしょうか。



川島 葵さん

山下 テレビ、新聞、雑誌などさまざまなメディア、コンテンツについてその歴史から学びました。大学時代に学んだアンケート調査の方法などは、今の仕事にも役立っています。

川島 大学での学びがお仕事にも生きているんですね。

山下 大学の授業で使っていた教科書、例えば出版についての本や統計学の資料など、今でも時々見直すことがあります。

川島 そのことを知ったら、当時山下さんを受け持った先生方は喜ばれるでしょうね。大学時代、サークルやクラブ活動などには所属していましたか。

山下 女子タッチフットボール部に所属していました。

防具とタツクルのないアメフトのようなスポーツです。体育会の部活なので、大学時代の思い出は、部活にまつわることが多いです。朝練に出て、そのままジャージで授業に出るといって日々でした。

川島 では、大学時代の山下さんを知る人は、ジャージの印象が強いかもかもしれませんね。

山下 部活では一生付き合える仲間ができました。就職活動でも胸を張って「これをやった」と言えましたし、いまでも「あの時あれだけできたんだから」と思えます。

書店とのつながり 現場を知ることの大切さ

川島 高橋書店には、2008年に入社されていますね。入社1年目は販売部に所属されていたそうですが、販売部では、どのようなお仕事をされていたのでしょうか。

山下 当社では、入社1年目の社員は、ほぼ全員販売部の所属になります。担当エリアの書店を回って、ポップなどを置かせていただきながら、自社の本や手帳がお客様

に届く現場を学びます。

川島 山下さんはどのようなエリアを何店舗くらい担当されていたのですか。

山下 東京で150店舗ほど担当がありました。1カ月かけて担当エリアの店舗を回るので、当社はエントリーシート対策やSPIなど、就職活動関連の書籍も多く、大学生協にもずいぶんお世話になりました。

川島 実際に本を売る書店を回って、どんなことを感じましたか。

山下 やはり、本を売ってくれるのは書店であり、書店員さんであるということは強く感じましたし、この1年の経験があったからこそ、お客様の手に本がどのように



山下 利奈さん

届いているかがわかりました。お店のどこに本が置かれるのか、どういうコーナーを作って本が目立つ工夫をしてくれているのかなど、お店ごとの工夫があるからこそ、本を手にとってくれる人がいるんだなと。『ざんねんないきもの事典』も、児童書というカテゴリでありながら、書店員さんが「これは大人が読んでも面白い」と言って、売り場を拡大してくれた書店も多くありました。作った本が、書店に並んでから、書店や書店員さんに育てられるということもよくあります。

作った本を誰かが 手に取ってくれる喜び

川島 販売部を経て2年目からは、編集部への所属となりましたが、山下さんが最初に手掛けられたのは、どんな本だったのでしょうか。

山下 最初に手掛けたのは、『話し方・マナー・演出のコツがわかる 乾杯・献杯・締めあいさつ』という、当社の定番シリーズとなっていたスピーチ本です。自分で企画から考えたのは、親子で遊べるおりがみの本で、これは現

在、シリーズ累計60万部のロングセラーとなっています。
川島 企画が上がってから、一冊の本になるまでは、どのくらいの時間がかかるのですか。

山下 本にもよるのですが、当社ではだいたい半年から1年という時間をかけて作っています。出来上がった時の達成感や書店に並んだ時の喜びは大きく、店頭で自分の作った本を手にとってくれる人がいると、そばに行ってみて話しかけたくなってしまう。

川島 大切に温め、育てて生み出した一冊ですからね。

山下 実際に自分が手がけた本を手にとってくれる人の顔を見ることができると、やはりうれしいですね。今は、インターネットなどでも簡単に本を購入することができますが、読者に会える書店も、大切にしたいと思います。

ざんねんなエピソードが 一冊の本になるまで

川島 『ざんねんないきもの事典』の企画は、どのように生まれたのですか。

山下 当社からは『すごい動物大図鑑』や『びっくり昆

虫大図鑑』など、生き物を扱ったいわば王道の図鑑も多く出版されています。その流れがあった中で、「ここには載せられないけれど、このエピソード面白いよね」「この話、知られていないけど笑えるよね」というものがたくさんあることに気づきました。王道の図鑑のこぼれ話のようなエピソードから、ざんねんというワードは部内で割と以前から出ていたのです。

川島 王道とはまた違った角度から生き物たちを見てるのが特徴的ですよね。

山下 そうですね。ただ、タイトルに「ざんねん」というワードをつけることには、社内でも賛否両論ありました。でも、「このざんねんは、決して生き物たちを馬鹿にしているのではなく、愛情を込めて、意外な一面に光を当てざんねんな部分から生き物に興味を持ってもらいたい」という思いを伝えて出版に至りました。

川島 どのエピソードもとても興味深く、面白いのですが、特に読者から人気のある生き物やエピソード、山下さんのお気に入りがあれば教えてください。

山下 メジャーな生き物ではないけれど、読者に人気なのは、深海魚の「ニュードウカジカ」です。つかまって陸に

上がると、ぶよぶよでたらこ唇のおじさんのような顔になってしまふという生き物ですね。私がひとめぼれして、どうしても載せたいと思ったエピソードは「クアツカワラビーは、神対応すぎて心を病みがち」というものです。オーストラリアに住むこの動物は、にっこりと笑っているように見えて、人懐っこいものの、ストレスも溜めがちだそうです。

川島 知っている生き物の知らない部分はもちろん、まだまだ知らない生き物との出会いもたくさん詰まっています。奥深いですね。

進化の歴史の面白さ 個性が光るときがくる

川島 「生き物たちのざんねんな部分は『進化の足跡』という監修の今泉忠明先生の言葉も印象的でした。

山下 そうですね。「ざんねん」の秘密は「進化」にあると本にも書いているように、進化の歴史が本書のベースになっています。

川島 必ずしも強い生き物が生き残ってきたわけではな

い、環境によって強いとか弱いは簡単にひっくり返るし、すごい部分と同じくらいにぎんねんな部分も大切だというメッセージには勇気をもらえますね。

山下 生き物たちの多様性や個性を知ってほしいという思いもあります。人間の世界でも、学校や会社で「もっと頑張りなさい」と言われたり、「頑張らなきゃ」と考えていたりすることも多いと思いますが、違う面から見たら、一人一人すてきな個性があって、その個性はいつか必ず輝くんだよということも伝えられたらと考えています。

川島 読み進めていくと、本当に生き物たちへの興味と愛情が湧いてきます。面白くて愛しくて、もっともっとその生き物について調べたり、動画を見たり、動物園や水族館に行ってみたくなったり。行動したくなる本というんでしょうか。

山下 例えば動物園に行つて、ただ、キリンを見るだけではなく、「キリンは長い舌で鼻くそをほじる」というエピソードを知っていれば、「いつ鼻くそをほじるかな」という楽しみを持ちながらキリンを見ることもできます。たとえば、その瞬間を見ることはかなわなくても、「キリンの

舌つて本当に長いんだ」ということは、確認できるはずですよ。そうやってたくさんの人に、もっと生き物について興味を持っていただけたら、うれしいですね。

工夫しただけ手ごたえがある 進化させながら育てていきたい

川島 一読者として、もっともっと生き物のことを知りたい、続きが待ち遠しいと思っています。

山下 これまでは、1年に一冊のペースで出してきましたが、ネタ探しには、時間と労力がかかり、制作の半分はネタ探しに費やしています。

川島 一冊につき、どのくらい探すのですか。

山下 だいたい800くらいでしょうか。それを100に絞つて、そのあとから原稿を依頼したり、イラストを発注したりという実作業になります。

川島 写真でなく、あえてイラストというのも面白いと思います。その辺りも編集のこだわりなのでしょうか。

山下 そうですね。先ほど、行動したくなるとおっしゃっていたいただきましたが、写真ではなく、イラストにすること

で、読んでくださっている方の想像力を掻き立てたいという狙いもあります。生き物のエピソードに出会って、じゃあ、実際にはどんな姿なんだろうと図鑑を手にとって開いたり、鳴き声の聞ける動画を調べたりして、もつとその生き物について、興味を持ってほしいと考えています。

川島 パラパラ漫画がついていたり、クイズのようなページがあつたり、何かを探す仕組みがあつたりと、本書は生き物のエピソードを読むだけにとどまらない楽しさが詰まっています。

山下 その工夫に気づいてくれる子どもたちから、アンケートはがきなどが届くと、本当にうれしいですね。工夫しただけ、すみずみまで考えた甲斐があるなど。

川島 どこから読んでもいいし、読むたびに何か新たな発見があつたりして、本当に小さな子どもからお年寄りまで、楽しめると思います。

山下 子どもがあまりにもげらげら笑いながら読んでいるから、気になって手に取ったら、お父さんお母さんがはまってしまったとか、孫にプレゼントしようと思って買ったら面白くてプレゼントする前に全ページ読んでしまったなどという、うれしいお声もいただきます。

川島 まさに世代を超えて、3世代で楽しめる本ですね。
山下 楽しみに読んでくださる読者の方々の期待に応えていけるよう、さんねんシリーズも工夫を重ね、小さくてもどこかしら進化させながら作っていききたいです。

川島 本当に面白いものは、子どもも大人も一緒に楽しめるということがよくわかりました。本日は楽しいお話、本当にありがとうございました。



京都産業大学

くろさか あきら
黒坂光

京都産業大学 学長



大城光正前学長の任期満了に伴い、黒坂光生命科学部教授が2020年10月1日付で学長に就任した。

黒坂新学長は1957年大阪市生まれ。1981年京都大学薬学部卒業後、1983年に同大学大学院薬学研究科修士課程、1986年に同大学大学院薬学研究科博士後期課程を修了。京都大学薬学博士。

1986年京都産業大学国士利用開発研究所講師、同工学部において助教授を経て2001年に教授に就任。その後、総合生命科学部、生命科学部で教授を務める。2013年総合生命科学部長、2017年

から2018年9月まで副学長、学校法人京都産業大学の理事および評議員を歴任した。

専攻分野は生化学・分子生物学。神経系に発現するタンパク質の糖鎖の機能解明を研究し、国際専門誌に多くの学術論文が掲載されている。

「本学の『建学の精神』に立ち返り、将来の社会を担って立つ人材を育成する。京都・上賀茂に位置する一拠点総合大学の利点を最大限に活かし、文化の創造、さらに本学が建学以来志向してきた産学連携を推進して、『文化と産業に貢献する個性ある大学』として発展させていく」と決意のほどを語る。

和光大学

はんや としひこ
半谷俊彦

和光大学 学長



井出健治郎前学長の退任に伴い、2020年11月1日付で半谷俊彦経済経営学部教授が学長に就任した。

半谷新学長は、1966年東京都生まれ。1991年東洋大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了後、1997年までドイツ・ヘッセン州立フリップス・マールブルク

大学大学院経済学研究科博士課程に在籍。2000年和光大学経済学部（現経済経営学部）専任講師、2008年同教授となり、現在に至る。2014年からは経済経営学部長、図書・情報館長、副学長など学内要職を歴任。

2020年4月からは学長代行として、新型コロナウイルス対策の陣頭指揮にあたった。専門は財政学。著書に『租税

論研究―課税の公平と税制改革―』（共編著）、『財政学』第五版』（共編著）などがある。

和光大学は1966年に創立した3学部7学科を有する文科系総合大学。建学の理念は「大学は自由な研究と学習の共同体」。50年を超える歴史の中で、本学が大事にしてきた教育研究活動の仕組みや進め方をさらに発展させ、新たな時代においても確かな存在意義を示していきたいと考えている。

榊泰輔(さかまたいすけ)

九州産業大学学長。九州大学理学部卒業後、現(株)安川電機に入社。'95東京大学大学院で博士(工学)の学位を取得。'03九州産業大学工学部機械工学科教授に就任。'18より現職。

長谷山彰(はせやまあきら)

日本私立大学連盟会長・慶應義塾長。'84慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。法学博士。専門は法制史・日本古代史。'17から慶應義塾長。

真銅 正宏(しんどうまさひろ)

追手門学院大学学長。'92神戸大学大学院文化科学研究科文化構造専攻博士課程単位取得満期退学。'16博士(文学)。'20より現職。主著『匂いと香りの文学誌』など。

梅崎透(うめざきとおる)

フェリス女学院大学文学部英語英米文学科教授。コロンビア大学大学院歴史学科修了。Ph.D.(歴史学)。共編著に『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」』など。

小林傳司(こばやしただし)

大阪大学名誉教授、東京大学大学院理学系研究科博士課程単位取得退学、科学技

術社会論。福岡教育大学、南山大学を経て大阪大学教授、理事、副学長を歴任。

金山勉(かなやまつとむ)

立命館大学グローバル教養学部長・教授。'98オハイオ大学コミュニケーション研究科博士課程修了。博士(マスコミ学)。上智大学を経て、'09立命館大学産業社会学部教授、'19から現職。

長谷川 知子(はせがわともこ)

日本経済団体連合会常務理事、SDGs本部長。上智大学大学院国際関係論、米国公認国際大学国際公共政策大学院修了。国際経済本部等を経て、'26月より現職。

長野香(ながの かおり)

立教大学総長室次長兼立教学院広報室長。'86立教大学文学部ドイツ文学科卒業。立教大学国際センター等勤務を経て、'18年から現職。

樋口 紀子(ひぐちのりこ)

学校法人梅光学院学院長。梅光学院大学学長。単立折尾クリスチャン・チャーチ牧師。梅光女学院大学大学院文学研究科英米文学専攻修士課程修了。

川口敏弘(かわぐちとしひろ)

福岡工業大学理事、財務部長。'86西南学院大学商学部卒業。'93学校法人福岡工業大学経理課。'11財務部長。'20より現職。

金栄緑(きむ よんろく)

熊本学園大学教務部長、経済学部教授。'00大阪府立大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。国際経済学専門。'01より現職。

井上誠(いのうえまこと)

宮城大学事業構想学群教授、副学長、キャンパス整備委員会委員長、アドミッションセンター長。'99博士(工学)。清水建設(株)、福山大学を経て、'06より現職。

黒田輝(くろだかがやき)

東海大学情報理工学部学部長・同学部情報科学科教授。博士(工学)。神戸大学工学部計測工学科卒・同大学院工学研究科計測工学専攻修士課程修了。

大山龍一郎(おおやまりゅういちろう)

東海大学工学部学部長・同工学部電気電子工学科教授。東海大学大学院工学研究科博士課程後期修了。主著「基礎がわかる電気磁気学」など。

坂村 健(さかもらけん)

INIAID(東洋大学情報連携学部)学部長。工学博士。東京大学名誉教授。著書『イノベーションはいかに起こすか』(NHK出版・2020年)など。

石田 涼(いしだりょう)

学校法人京都精華大学理事長。84年同志社大学文学部文化学科国文学専攻卒業。高校教員などを経た後、89年に学校法人京都精華学園(当時の大学設置法人)に入職。'17から現職。

小林 順(こばやしじゅん)

東京農業大学入学センター長。'89東京農業大学農学部卒業。

村上 隆(むらかみたかし)

共立女子大学・共立女子短期大学副学長。東京大学文学部卒。同大学院博士課程単位取得満期退学。日本倫理学会評議員、文部科学省教科書審議会委員などを務める。

岡田 隆(おかたたかし)

関西学院大学高大接続センター次長。関西学院大学経済学部卒業。入職後、財務、入試、学部事務室、企画、学長室等を経て、'204月より現職。

岡田 遼介(おかだりょうすけ)

法政大学入学センター国際入試課。'11一橋大学商学部経営学科卒。法政大学学務部教学企画課を経て、'174月より現職。

須川 渡(すがわわたる)

福岡女学院大学人文学部講師。'16年大阪大学大学院文学研究科修了。博士(文学)。

松木 平 淳太(まつき たいらじゅんた)

龍谷大学先端理工学部長。'1989年度東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。博士(工学)。2004年度より龍谷大学教授。2015〜2019年度龍谷大学理工学部長。2020年度より現職。

富岡 徹郎(とみおかてつろう)

学校法人国際基督教大学常務理事(総務担当)。国際基督教大学卒業。日本ヒューレット・パッカード(株)マーケティング本部長、製品事業部長。'14より学校法人国際基督教大学理事。'16より現職。

大矢野 栄次(おおやの えいじ)

久留米大学経済学部教授。博士(経済学)。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。佐賀大学経済学部助教授を経て現職。主著『国際貿易の理論』など。

池上 敦子(いけがみあつこ)

'18〜成蹊学園ESDセンター所長。'09〜成蹊大学理工学部教授。立教大学理学部卒業。博士(工学)。専門は数理最適化。主著『ナース・スケジューリング』。

山下 利奈(やましたりな)

成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科卒業。'08(株)高橋書店に入社。販売部で書店営業を担当後、書籍編集部に異動し、生活実用書・児童書の編集を手掛ける。

川島 葵(かわしまあおい)

フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。'12からフリー。東海ラジオ「TOKYO UPSIDE STATION」、川島葵の東京からも歌謡曲」などに出演。

会長の動き

- 11月2日(月) 主要国会議員に令和3年度税制改正要望を陳情
- 11月5日(木) 主要国会議員に令和3年度予算・税制改正要望を陳情
財務省主計官と意見交換
- 11月6日(金) 主要国会議員に令和3年度予算・税制改正要望を陳情
- 11月10日(火) 第6回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)
- 11月19日(木) 文部科学大臣と国公立大学団体会長等の意見交換会に出席
- 11月20日(金) 文教関係国会議員との「私学振興協議会」に、全私学連合代表として出席
- 11月24日(火) 第7回理事会・第2回総会に出席(ハイブリッド開催)
- 12月8日(火) 第7回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)



11月20日文教関係国会議員との「私学振興協議会」に全私学連合代表として出席

オンラインシンポジウム「ポストコロナの『留学(受入れ・派遣)』を考える」開催報告

令和2年10月27日(火)、オンラインにて開催。95法人211名の参加をいただきました。コロナ禍の現在、留学に関する喫緊の課題が山積していることから、政府関係者より留学に関する現状をご説明いただき、グループ討議において各大学の課題や問題点、そしてコロナ禍における取り組み事例や成果の共有を行いました。

「令和2年度監事会議(オンライン講演会)」開催報告

令和2年11月12日(木)、オンラインに

て開催。91法人184名の参加をいただきました。私学法改正への対応をはじめ、コロナ禍における学校法人の法的課題や監事監査の実務等について情報共有を図ることを目的として、講演を通じた情報共有を行いました。

「令和2年度学生支援研究会議(オンライン開催)」開催報告

令和2年11月16日(月)、「コロナ禍における学生支援ー新しい生活様式下での支援のあり方ー」をテーマにオンラインにて開催。41大学82名の参加をいただきました。学生支援における様々な課題について4つの討議課題に分けてグループ討議を行い、その結果について全体で情報共有を図りました。

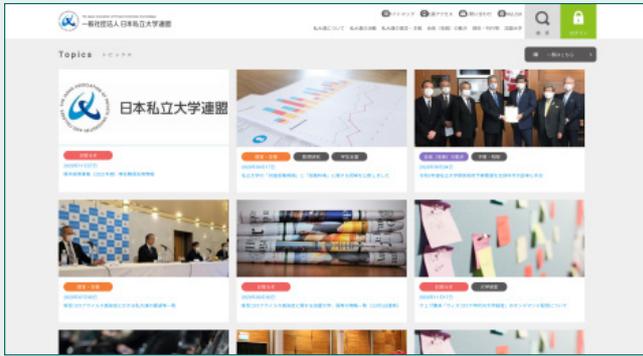
「令和2年度第2回ウェブ財務・人事担当理事者会議」開催報告

令和2年11月25日(水)、オンラインにて開催。52法人73名の参加をいただきました。大学職員業務におけるテレワーク活用は、単に「コロナ対応」だけではなく、職員の業務内容、働き方全体に及ぶ課題であるという認識のもと、テレワーク(特に大学職員の在宅勤務制度)について、講演

およびグループ討議により情報共有・意見交換を行いました。

ウェブ講演「ウィズコロナ時代の大学経営」オンデマンド配信

コロナ禍における各法人の経営の充実・強化に向けた情報提供の一環として、「ウィズコロナ時代の大学経営」をテーマとした講演を、オンデマンド配信により、令和2年11月17日(火)〜令和2年12月16日(水)まで配信しました。



私大連ウェブサイトにて
新型コロナウイルス感染症に関する情報を公開
<https://www.shidaiaren.or.jp/>



私大連 TOPICS

令和2年秋の叙勲・褒章(私大連事業関係者)

◆ 旭日小綬章

根津 公一 (根津育英会武蔵学園理事長)

◆ 瑞宝重光章

酒井 健夫 (日本大学名誉教授)

◆ 瑞宝中綬章

酒井 府 (獨協大学名誉教授)

高森 八四郎 (関西大学名誉教授)

竹内 洋 (関西大学名誉教授)

原田 園子 (神戸女学院大学名誉教授)

久岡 康成 (立命館大学名誉教授)

私大連公式Facebookページ

私大連公式Facebookを開設しています。
『大学時報』発行のお知らせはもとより、各号発行前に、座談会の開催報告や、クローズアップインタビューの担当インタビューアーによる記事投稿も行っています。ぜひご覧ください。

[<https://www.facebook.com/shidaiaren/>]



University Current Review

大学時報

Webサイトにて、
全文無料公開中

※第301号
(2005年3月発行)から

詳細は

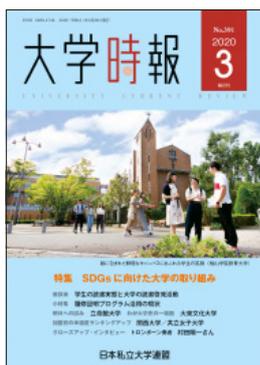
<https://daigakujihou.shidaren.or.jp/>



奇数月 20日(年6回)刊行

第391号

(2020年3月発行)



【特集】

SDGsに向けた 大学の取り組み

【座談会】学生の読書実態と大学の読書啓発活動

【インタビュー】村田 陽一氏(トロンボーン奏者)

第392号

(2020年5月発行)



【特集】

大学間による 学生交流(国内留学制度)の 現状と課題

第393-394号

(2020年9月発行)



【特集】

コロナ禍における 大学の取り組み

【座談会】大学イメージの定着化によるブランディング

【インタビュー】水野 正人氏(ミズノ(株)相談役会長)

第395号

(2020年11月発行)



【特集】

大学ボランティアセンターの 役割とこれから

【座談会・小特集連動企画】コロナ禍における学生の心のケア

【インタビュー】高倉 麻子氏(プロサッカー指導者)

座談会 「東日本大震災から10年を振り返る—地域再生と私立大学」

特集 「“繋がる”を考える
—帰属意識を高めるインナーコミュニケーション」

小特集 「大学におけるICT活用の可能性」

だいがくのたから

大学点描

クローズアップ・インタビュー

福岡女学院看護大学

東京歯科大学

杉野公彦さん(株式会社ラウンドワン代表取締役社長)

編集後記

◆新型コロナウイルス感染症による影響でオンライン教育への対応は急速に進んだと感じる方も多いだろう。しかし、本特集における各大学での取り組みを見ると、コロナ禍以前よりオンライン教育へ取り組むための準備および実践を重ねていたことが分かる。つまり、オンライン教育はコロナに対応する手段ではなく、現在、必要とされる教育の形の一つなのではないだろうか。

奇しくも各大学はオンライン教育に関する知見を深化させ、効果を検証する機会を得ている。これからは検証結果も踏まえ、ニューノーマルな時代に合わせた建物やキャンパスの在り方が求められていくだろう。本特集での事例が新たな教育の道しるべとなり、コロナ禍を経験したからこそより良い学びの仕組みが確立されるという未来が来ることを切に願っている。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・法政大学多摩事務課主任 須藤智徳〉

◆突如として日本中の大学が同じ課題に直面する。このようなことは過去にあまり例がないのではないか。

今回の小特集を通じて、入試広報について各大学の試行錯誤の跡がうかがえた。準備時間がない中、オンラインイベントをなんとか実施した大学は多かったと思われる。私自身、入試広報の業務を通じて、オンラインの良さ、同時に対面イベントの良さをも再確認した。しかし、この新たな取り組みの結果をどう評価するべきか、これから入試広報はどの方向に向かつていくべきか、まだまだ正解はたどりがけないと感じる。来年度以降もこの試行錯誤は続くであろう。大学間の競争が顕著な入試の分野において、広報手段は切磋琢磨され、より効果的な手段が見つけれ

るはずである。しかし、入試広報の手段にかかわらず、その目的は変わらない。受験生に適切な情報を届け、希望する進路を選択するための材料を渡すことである。このことを忘れることなく、日々の入試広報業務に取り組みたい。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院大学高大接続センター入試課長 永野誠〉

ばよかった」とは、よく聞く話である。本号の座談会は、改めてこのことを考える契機となった。

急速な変化の中で多様性に富んだ社会を見据え、最前線で大学教育を担い、関わっておられる出席者のお話は、社会人にとっても非常に示唆に富んだ言葉にあふれている。人生を豊かに送る力、自分を更新していく力、現実に対応し作り変えていく力——社会に出てからも、教養教育とは何かを自身で考えていくことを求められる思いがする。

クローズアップ・インタビューでは、『さんねんなきもの事典』を手掛けた山下利奈さんをゲストに迎えた。さんねんなは視点から生き物を見つめ、すごいもさんねんも同じくらい大切に光る個性なのだというお話は、座談会でも出てきた、多様性をどのように受け止めるかを問いかけるものでもあった。

教養教育とは何か——新たな年を迎え、大きなテーマを得た思いである。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

◆「学生の時にもっと勉強しておけ

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年1月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学園大学
中央大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学 }
獨協医科大学 }
姫路獨協大学 }
同志社大学 }
同志社女子大学 }
フェリス学院大学
福岡大学
福岡女学院大学 }
福岡女学院看護大学 }
学習院大学 }
学習院女子大学 }
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
兵庫医科大学 }
兵庫医療大学 }
実践女子大学
上智大学
城西大学 }
城西国際大学 }
順天堂大学

金沢星稜大学
関西大学
関西学院大学
関西学院大学
関西学院大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
神戸海星女子学院大学
皇學館大学
國學院大学
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学 }
桃山学院教育大学 }
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学

南山大学
日本大学
日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科大学 }
大阪薬科大学 }
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学 }
立命館アジア太平洋大学 }
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学 }
石巻専修大学 }
芝浦工業大学
白百合女子大学 }
仙台白百合女子大学 }
昭和女子大学
創価大学

園田学園女子大学
大正大学
拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京医療保健大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京農業大学 }
東京情報大学 }
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学 }
四日市看護医療大学 }

大学時報

University Current Review

2021/1月号

第69巻396号(通巻409号)

令和3年1月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-4362 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
須藤智徳(法政大学多摩事務課主任)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
永野誠(関西学院大学高大接続センター入試課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
青柳祐(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
長野留三子(大正大教務部教務課長)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
権藤和代(日本私立大学連盟事務局)

